



令和2年度当初予算

主 要 事 業

静 岡 県

主要事業 目次

区分	事業名	予算額 (千円)	R元 担当課	ページ
命を守る安全な地域づくり	次世代防災リーダー育成事業費（新規）	5,900	危機情報課	1
	地域防災力見える化システム構築事業費（新規）	35,200	危機情報課	1
	災害情報見える化システム構築事業費（新規）	12,000	危機対策課	2
	地域で支える災害弱者支援体制促進事業費（新規）	7,700	健康福祉政策課	3
	地震・津波対策等減災交付金	2,700,000	危機政策課	4
	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	1,063,000	建築安全推進課	5
	津波対策関連事業費	7,638,393	河川海岸整備課ほか	6
	河川海岸等関連事業費	16,665,075	河川海岸整備課ほか	7
	砂防・農地防災・治山等関連事業費	13,937,400	砂防課ほか	8
	災害等予防保全緊急対策事業費	2,500,000	河川海岸整備課ほか	9
	3か年緊急対策事業	13,043,529	交通基盤部経理課ほか	10
	緊急自然災害防止対策事業費	4,000,000	河川海岸整備課ほか	10
	県土強靱化対策事業費（新規）	3,000,000	道路保全課ほか	11
	水災害対策プラン策定関連事業費	420,000	河川企画課	12
	災害復旧等関連事業費	18,106,000	土木防災課ほか	13
	通学路防犯カメラ設置事業費助成（新規）	8,700	くらし交通安全課	14
	「暮らしを守る道」緊急対策事業費	2,500,000	道路整備課・道路保全課	15
交通安全施設等整備関連事業費	5,914,434	道路整備課・警察本部ほか	16	
警察庁舎整備事業費	2,861,942	警察本部	17	
安心して暮らせる医療・福祉の充実	社会健康医学推進関連事業費	948,000	健康福祉政策課	18
	医師確保対策関連事業費	1,313,010	地域医療課	19
	看護職員確保対策関連事業費	718,245	地域医療課	20
	西部ドクターヘリ格納庫等整備事業費助成（新規）	158,500	地域医療課	21
	静岡県立病院機構関連事業費	14,164,000	医療政策課	22
	民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業費（新規）	21,000	健康増進課	23
	地域包括ケア推進事業費（医療分）	176,000	地域医療課・薬事課	24
	在宅医療・介護連携推進事業費助成（新規）	30,000	地域医療課	25
	静岡がんセンター関連事業費<企業会計>	1,637,807	がんセンター局管理課	26
	がんセンター事業会計操出金	6,876,410	がんセンター局管理課	26
	福祉介護人材確保・育成関連事業費	386,985	地域福祉課・介護保険課	27
	介護予防と保健事業の一体的実施促進事業費（新規）	20,000	長寿政策課ほか	28
	介護施設整備関連事業費	2,950,000	介護保険課	29
	地域包括ケア推進事業費（介護分）	57,476	長寿政策課	30
	障害者総合支援法関連事業費	14,329,006	障害者政策課・障害福祉課	31
	障害者文化芸術振興事業費	35,300	障害者政策課	32
	障害者施設等整備費助成	655,373	障害者政策課	33
福祉分野ICT化等関連事業費	79,500	介護保険課・障害者政策課	34	
発達障害者支援関連事業費	178,616	障害福祉課	35	
ひきこもり対策推進事業費	31,000	障害福祉課	36	

区分	事業名	予算額 (千円)	R元 担当課	ページ
子どもが健やかに学び育つ社会の形成	少子化対策関連事業費	169,600	こども未来課	37
	福祉医療費助成関連事業費	4,445,000	こども家庭課・障害福祉課	38
	認定こども園等整備事業費助成	1,555,000	こども未来課	39
	放課後児童クラブ等関連事業費	1,941,000	こども未来課	40
	子ども・子育て支援給付費負担金	17,202,000	こども未来課	41
	保育対策等促進事業費助成	659,000	こども未来課	41
	多様な保育推進事業費助成	760,000	こども未来課	41
	保育士等確保関連事業費	63,400	こども未来課	42
	難聴児等支援関連事業費	97,478	こども家庭課・障害福祉課	43
	要保護・要支援児童対策関連事業費	111,900	こども家庭課	44
	県立学校等施設整備事業費	6,323,846	財務課	45
	県立学校等修繕費	2,083,016	財務課	45
	特別支援学校管理運営費	1,564,940	特別支援教育課	45
	才徳兼備の人づくり推進事業費（新規）	15,000	総合教育課	46
	私立学校経常費助成	18,382,200	私学振興課	47
	私立専修学校・各種学校運営費助成	394,581	私学振興課	47
	私立高等学校等授業料減免関連事業	8,767,263	私学振興課	48
	生徒指導関連事業費	423,538	義務教育課・私学振興課ほか	49
	県立学校等施設整備事業費（再掲）	6,323,846	財務課	50
	県立学校等長寿命化事業費	2,166,128	財務課	50
	県立学校等修繕費（再掲）	2,083,016	財務課	50
	ICT教育関連事業費	237,600	教育政策課	51
	魅力ある学校づくり推進事業費	85,000	高校教育課	52
	全国高校総体開催事業費	15,700	健康体育課	53
	地域産業を支える実学奨励事業費	125,300	高校教育課	54
	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	256,500	義務教育課	55
	スポーツ人材活用推進事業費	96,800	健康体育課	56
特別支援学級支援事業費（新規）	62,000	義務教育課	57	
誰もが活躍できる社会の実現	農福連携関連事業費	35,300	障害者政策課・地域農業課	58
	ふじのくにICT人材育成事業費	89,100	産業イノベーション推進課	59
	「30歳になったら静岡県！」応援事業費	10,000	労働雇用政策課	60
	ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費	8,500	労働雇用政策課	60
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	118,500	労働雇用政策課	61
	職業能力開発短期大学校整備関連事業費	4,207,300	職業能力開発課	62
	障害者雇用企業支援事業費	74,400	労働雇用政策課	63
	障害者職場定着支援事業費	46,300	労働雇用政策課	63
	東静岡周辺地区県立中央図書館整備事業費（新規）	23,000	社会教育課	64
	未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費（新規）	62,000	大学課	65
	ふじのくにグローバル人材育成基金積立金	40,000	高校教育課	66
	グローバル人材育成事業費	40,000	高校教育課	66
	公立大学支援関連事業費	6,721,000	大学課	67

区分	事業名	予算額 (千円)	R元 担当課	ページ
誰もが活躍できる 社会の実現	性の多様性理解等促進事業費（新規）	3,000	男女共同参画課	68
	多文化共生関連事業一覧	1,267,824	多文化共生課ほか	69
	多文化共生関連事業費	189,609	多文化共生課	70
	多様な保育推進事業費助成（再掲）	760,000	こども未来課	[41]
	外国人患者受入環境整備事業費（新規）	4,600	医療政策課	71
	外国人児童生徒支援関連事業費	142,700	義務教育課・高校教育課	72
	未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費（新規）(再掲)	62,000	大学課	[65]
	外国人材活躍関連事業費	74,500	労働雇用政策課・職業能力開発課	73
富をつくる産業の展開	「美しく豊かな静岡の海」関連事業一覧	754,040	企画政策課ほか	74
	静岡の海の生物多様性を育む事業費（新規）	43,500	くらし・環境部企画政策課・環境政策課	[137]
	水産・海洋調査強化推進事業費	36,300	水産資源課	75
	浜名湖キューバヘミングウェイカップ関連事業費（新規）	25,000	水産資源課ほか	76
	マリンバイオ産業振興事業費	649,240	産業イノベーション推進課	77
	フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	297,100	新産業集積課	78
	フォトンバレープロジェクト推進事業費	101,520	新産業集積課	79
	ファルマバレープロジェクト関連事業費	288,100	新産業集積課・薬事課	80
	ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	66,900	新産業集積課	81
	E V・自動運転化等技術革新対応促進事業費	305,100	新産業集積課ほか	82
	企業立地関連事業費助成	7,479,268	企業立地推進課・商工金融課	83
	調査船「駿河丸」代船建造事業費	950,500	水産振興課	84
	地域振興整備事業建設改良費<企業会計>	2,820,402	企業局地域整備課	85
	経営革新関連事業費	526,500	経営支援課	86
	小規模事業経営支援事業費助成	2,432,500	経営支援課	87
	事業承継推進関連事業費	31,800	経営支援課・商工金融課	88
	ヘルスケア産業振興事業費	11,500	商工振興課	89
	静岡発ベンチャー発掘・育成事業費	34,000	商工振興課	90
	中小企業向制度融資促進費助成	979,557	商工金融課	91
	遠州織物製品販路開拓事業費	8,500	地域産業課	92
	建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費	10,000	建設業課・建設技術企画課	93
	県産品国内販路開拓支援事業費	112,700	マーケティング課	94
	農芸品供給拡大緊急対策事業費	130,000	マーケティング課・農芸振興課	95
	お茶関連事業費	478,170	お茶振興課ほか	96
	農林環境専門職大学関連事業費	2,067,844	農業ビジネス課	97
	先端農業プロジェクト関連事業費	575,429	農業戦略課先端農業推進室ほか	98
	農芸品品質管理高度化促進事業費助成（新規）	250,000	農芸振興課	99
	C S F（豚熱）関連事業費	566,600	畜産振興課・農業ビジネス課	100
	G A P 推進事業費	26,000	地域農業課	101
	農業農村整備関連事業費	12,512,000	農地整備課ほか	102
	わさび田災害復旧事業費助成（新規）	(制度創設)	農地保全課	103
	林業イノベーション推進事業費（新規）	106,000	森林計画課	104
	県産材販路拡大事業費	16,400	林業振興課	105
	住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	215,000	林業振興課	106

区分	事業名	予算額 (千円)	R元 担当課	ページ
産富 業を のつ 展く 開る	主伐型路網構築モデル事業費助成（新規）	48,900	森林整備課	107
	市町森林整備実施体制等支援事業費	55,800	森林計画課ほか	108
	ビジネス林業等担い手確保育成事業費	79,200	林業振興課	108
	水産イノベーション対策支援推進事業費助成	50,000	水産振興課	109
	魚介類種苗生産施設整備事業費（新規）	160,500	水産資源課	110
	漁港漁場整備関連事業費	1,963,081	水産資源課・漁港整備課	111
多 彩 な ラ イ フ ス タ イ ル の 提 案	“ふじのくに”のフロンティア関連事業費	431,608	総合政策課ほか	112
	移住・定住関連事業費	170,620	くらし・環境部企画政策課	113
	人と動物との共生推進関連事業費	129,300	衛生課	114
	スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル関連事業費	335,300	建設政策課ほか	115
	関係人口創出・拡大事業費（新規）	15,000	総合政策課	116
	空き家等対策推進事業費	7,000	住まいづくり課	117
	ごみ処理広域化・集約化計画策定事業費（新規）	18,500	廃棄物リサイクル課	118
	水道広域化推進プラン策定事業費（新規）	22,000	水利用課	118
	沼津駅周辺総合整備関連事業費	293,200	街路整備課	119
	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	209,500	地域交通課	120
“ ふ じ の く に ” の 魅 力 の 向 上 と 発 信	スポーツ関連事業一覧	7,666,934	スポーツ振興課ほか	121
	生涯スポーツ振興事業費	29,800	スポーツ振興課	123
	障害者スポーツ推進関連事業費	74,149	障害者政策課	124
	競技力向上対策事業費	358,000	スポーツ振興課	125
	才徳兼備の人づくり推進事業費（新規）(再掲)	15,000	総合教育課	[46]
	スポーツ人材活用推進事業費（再掲）	96,800	健康体育課	[56]
	民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業費（新規）(再掲)	21,000	健康増進課	[23]
	スポーツイノベーション推進事業費	26,000	スポーツ振興課	126
	地域資源活用型スポーツ推進事業費（新規）	6,500	スポーツ振興課	127
	スポーツイベント誘客対策強化事業費（新規）	72,000	観光政策課・観光振興課	[145]
	サイクルスポーツ県づくり事業費	18,500	スポーツ振興課	128
	ナショナルサイクルルート指定促進事業費（新規）	470,000	道路企画課・道路保全課	129
	「暮らしを守る道」緊急対策事業費（再掲）	2,500,000	道路整備課・道路保全課	[15]
	ラグビー聖地化推進事業費（新規）	186,000	ラグビーワールドカップ2019推進課ほか	130
	オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費	336,000	文化政策課	131
	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費	1,891,000	スポーツ振興課ほか	132
	浜名湖キューバヘミングウェイカップ関連事業費（新規）(再掲)	25,000	水産資源課ほか	[76]
	大規模警備事業費	158,000	警察本部	132
	「演劇の都」発信事業費（新規）	10,000	文化政策課	133
	地域伝統芸能全国大会開催事業費（新規）	33,000	文化政策課	134
	地域ぐるみの文化財保存・活用推進事業費(新規)	243,000	文化財課	135
	富士山後世継承基金積立金	176,004	富士山世界遺産課	136
	静岡の海の生物多様性を育む事業費（新規）(再掲)	43,500	くらし・環境部企画政策課・環境政策課	137
鳥獣害対策関連事業費	582,000	自然保護課ほか	138	
海岸漂着物等対策事業費（新規）	7,200	河川海岸整備課	139	
景観関連事業費	16,222	景観まちづくり課	140	

区分	事業名	予算額 (千円)	R元 担当課	ページ
世界の 人々との 交流の 拡大	東京ガールズコレクション開催事業費	33,000	総合政策課	141
	観光関連事業一覧	2,044,151	観光政策課・観光振興課	142
	商品企画定着促進事業費(新規)	63,000	観光政策課	143
	観光情報プラットフォーム構築事業費	180,000	観光政策課	143
	おもてなし推進事業費	63,500	観光政策課・観光振興課	143
	海外誘客推進事業費	125,000	観光政策課・観光振興課	144
	国内誘客関連事業費	71,300	観光振興課	144
	スポーツイベント誘客対策強化事業費(新規)(再掲)	72,000	観光政策課・観光振興課	145
	駿河湾フェリー利活用促進事業費	122,000	観光振興課	146
	観光施設整備事業費	1,100,000	観光政策課	147
	地域外交関連事業費	80,400	地域外交課	148
	海外駐在員関連事業費	184,100	地域外交課	149
	県産品輸出促進関連事業費	654,600	マーケティング課ほか	150
	空港関連事業一覧	2,030,475	空港管理課・空港振興課	151
	空港周辺地域振興・基盤整備関連事業費	834,069	空港管理課	152
	空港交流促進関連事業費	1,076,912	空港管理課・空港振興課	153
	道路整備関連事業費	29,028,000	道路整備課・道路保全課	154
	クルーズ船寄港誘致等推進事業費	25,970	港湾振興課	155
	港湾整備関連事業費(清水港・田子の浦港・御前崎港)	5,068,259	港湾整備課	156
	行政経営 高める 政策の 実効性を	広報関連事業費	264,000	広聴広報課
I C T 政策関連事業費(新規)		223,200	I C T 政策課・電子県庁課	158

事業名	次世代防災リーダー育成事業費 (新規)	予算額	R 2	5,900 千円	担当課室	危機情報課 (内線 3694)
			R元	- 千円		
	R 2		35,200 千円			
	R元		- 千円			
地域防災力見える化システム構築事業費(新規)						

1 事業目的

地域防災力の強化を図るため、県内の中学生を次代を担う防災リーダーとして育成するとともに、県総合防災アプリを活用した防災支援システムを構築し、地域防災の要となる自主防災組織の活動を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
次世代防災リーダー育成事業費	ふじのくにジュニア防災士養成講座 ・対象：県内中学生（約 30,000 人/年） ・実施方法：県職員、ふじのくに防災士等を講師派遣 ・内容：語り部動画（東日本大震災） 防災講話（災害基礎知識、家庭内対策）ほか	5,900
地域防災力見える化システム構築事業費	県総合防災アプリを改修し、自主防災組織の活動を支援 ・実態調査を電子化し、活動実態を継続的に把握 ・自主防災組織の防災力を診断・評価し、改善ヒントを提供 ・自主防災組織から被災状況を収集 自主防災組織へのアドバイザーを養成 ・ふじのくに防災士養成講座 対象：200 人 ・行政職員防災講座 対象：市町職員 60 人	35,200
計		41,100

事業名	災害情報見える化システム構築 事業費(新規)	予算額	R 2	12,000 千円	担当課室	危機対策課 (内線 2591)
			R元	- 千円		

1 事業目的

内閣府災害時情報集約支援チーム (I S U T) のシステムと連携し、複数の災害情報を組み合わせて地図化するため、ふじのくに防災情報共有システム (F U J I S A N) を改修する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
F U J I S A N システム改修	県システムを改修し、被害情報を I S U T のシステムに自動で組み合わせて「見える化」 ・プログラム改修 ・連携サーバ構築	12,000

<活用例>

- ・病院支援：有床病院 + 停電情報 + 断水情報 + 道路交通情報 支援部隊の派遣
 - ・停電復旧：停電情報 + 道路交通情報 + 倒木の情報 倒木等の除去
- 令和2年1月に実施した I S U T との連携訓練で実証

<参考>

- ・災害時情報集約支援チーム I S U T (Information Support Team)
災害時に、内閣府から被災県に派遣され、情報集約を支援
- ・ I S U T システムによる災害情報の見える化の例 (平成30年7月豪雨・広島県呉市)



- 有床病院
- 給水拠点
- 停電状況(戸数)
- > 5,000 - 7,600
- > 2,500 - 5,000
- > 500 - 2,500
- 100 - 500
- 道路規制箇所
- 通行止
- 片側規制等

事業名	地域で支える災害弱者支援体制 促進事業費(新規)	予算	R 2	7,700 千円	担当課室	健康福祉政策課 (内線 2363)
		額	R元	- 千円		

1 事業目的

災害弱者とされる高齢者、障害者などの要配慮者を地域で支えていくための体制を構築するため、福祉機能と防災機能を一体化した取組を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
災害時 ケアプラン策定	福祉と防災が一体となった「災害時ケアプラン」をモデル市町で策定 ・対 象：2市町(地区) 要支援者アセスメント、地域力アセスメントの実施 災害時ケアプラン策定調整会議の実施 ケアプラン作成、検証 災害時ケアプラン策定の中心となるケアマネジャー、相談支援専門員に対する防災講座の実施 ・静岡市内にて1回開催	4,960
福祉避難所 設置促進	福祉避難所の設置・運営マニュアルの作成方法に関する研修会の実施 ・実施箇所：県内3か所 ・対 象：全市町	2,300
指定避難所への 要配慮者スペース 確保促進	避難所運営に関する話し合いの場に講師を派遣し、指定避難所に要配慮者スペースを確保する取組「東部モデル」を促進するためのワークショップ開催を支援 ・対 象：東部モデル未導入市町(11市町) ・派遣講師：ふじのくに防災士、東部モデル導入済み避難所の自主防災組織のリーダー ほか	440
計		7,700

事業名	地震・津波対策等減災交付金	予算額	R 2	2,700,000 千円	担当課室	危機政策課 (内線 3596)
			R元	2,600,000 千円		

1 事業目的

地震・津波対策アクションプログラム 2013 の目標達成を図るため、市町の地震・津波対策を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
期間	R元年度～R4年度(4年間で100億円程度)	
対象	県及び市町アクションプログラムに基づく事業	
新規メニュー	<p>台風災害の教訓等を踏まえた大規模停電対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支障木予防伐採事業 対象：市町が、電力会社・自治会等と連携して実施する市町道沿線の予防伐採 補助率：1/3 ・移動型非常用電源(電気自動車等)整備事業 対象：外部給電機能を備えた電気自動車の購入 補助額：定額(400千円/台 ほか) <p>南海トラフ地震対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震防災対応推進事業 対象：市町南海トラフ地震防災対策推進計画の策定 ほか 補助率：1/2(R2まで) 	2,700,000
重点取組 (継続)	<p>津波による犠牲者防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波対策がんばる市町認定(制度継続) 対象：津波災害警戒区域等(イエロー、オレンジ、レッドゾーン)の指定を受けた市町が実施する津波避難施設の整備 ほか 補助率：1/2 2/3、上限なし 	
	<p>被災者生活再建支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者生活再建支援システム導入支援事業 対象：被災者生活再建支援システムの導入 補助率：1/3 1/2(R2まで) 	

事業名	プロジェクト「TOUKAI - 0」 総合支援事業費	予算額	R 2	1,063,000 千円	担当課室	建築安全推進課 (内線 3076)
			R元	1,129,600 千円		

1 事業目的

南海トラフ地震等における建物の倒壊による被害を軽減し、県民の生命、財産を守るため、木造住宅や大規模建築物等の耐震化を促進する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分		内容	件数	R2当初	
住宅	補強計画策定	・補助率 2/3 (高齢者のみ世帯 10/10)	600 戸	730,261	
	耐震改修	計画策定済	・改修工事: 定額 45 万円/戸 (R 2 年度まで) ・専門家による戸別訪問 (新規)		900 戸
		その他	・設計・工事一体型: 定額 60 万円/戸 ほか		600 戸
	その他	・木造住宅の無料の耐震診断 ほか	-		
建築物等	耐震診断補強計画策定	・補助率 10/10 ほか	63 棟	87,694	
	耐震改修	・一般建築物等 補助率 最大 23.0% ・義務化建築物 補助率 11.5 ~ 66.7% 中小企業が経営する旅館・ホテル 補助率 44.8% ~ 66.7%	2 棟		
	その他	ブロック塀等の撤去 ほか	-		
沿道建築物	耐震診断	・対象: 県耐震改修促進計画における防災上重要な道路沿いの建築物 ・内容: 委託又は補助方式 (所有者負担なし)	130 棟	239,967	
	補強設計耐震改修	・補強設計 補助率 10/10 ほか ・耐震改修 補助率 4/5 ほか	27 棟		
その他	広報啓発 ほか		-	5,078	
計				1,063,000	

事業名	津波対策関連事業費	予算	R 2	7,638,393 千円	担当課室	河川海岸整備課ほか (内線 3036)
		額	R元	8,220,263 千円		

1 事業目的
県民の生命と財産を保護するため、津波を防ぐ施設を整備する。

2 事業概要 (単位:千円)

区 分		内 容		R2 当初
津波を防ぐ施設整備	公共	河川	水門等の整備(坂口谷川 ほか) ほか	1,340,000
		海岸	防潮堤等の整備(沼津牛臥海岸 ほか) ほか	2,057,000
		港湾	防潮堤等の整備(清水港海岸 ほか)	1,011,950
		漁港	防潮堤等の整備(焼津漁港海岸 ほか)	1,361,893
		治山	海岸防災林の整備(掛川市沖之須 ほか)	430,500
		農地	水門等の整備(大須賀海岸 ほか)	110,000
	直轄	港湾	防波堤の粘り強い構造への改良(清水港 ほか) ほか	523,050
	単独	河川	水門等の整備(馬込川)	100,000
		海岸	「静岡モデル」防潮堤の整備促進	280,000
		治山	海岸防災林の整備(掛川市沖之須 ほか)	382,000
小 計				7,596,393
津波に備える体制整備	公共	港湾	津波避難施設等の整備(浜名港海岸)	42,000
計				7,638,393

事業名	河川海岸等関連事業費	予算	R 2	16,665,075 千円	担当課室	河川海岸整備課ほか (内線 3036)
		額	R元	16,795,675 千円		

1 事業目的

台風や局地的豪雨等による浸水被害や海岸侵食の防除、軽減を図るため、災害予防対策を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R2当初
河川	公共	社会資本整備総合交付金事業費(河川) 河道拡幅(太田川、馬込川) 遊水地整備(巴川) 放水路整備(沼川) ほか	7,321,000
		河川関係国庫補助事業費 放水路整備(沼川) 河道拡幅(小潤井川、太田川)ほか	4,400,000
	単独	県単独河川事業費 河道掘削(稲梓川、葉梨川)ほか	4,401,700
		準用河川等改修費助成 準用河川の整備(松橋川 ほか)	115,000
小計			16,237,700
海岸	単独	県単独海岸事業費 養浜(御前崎海岸)ほか	356,000
		県単独特定海岸保全施設整備事業費 離岸堤整備(静岡海岸、清水海岸)	71,375
	小計		
計			16,665,075

事業名	砂防・農地防災・治山等関連事業費	予算額	R 2	13,937,400 千円	担当課室	砂防課（内線 3041） 農地保全課（内線 2756） 森林保全課（内線 2648）
			R元	15,425,800 千円		

1 事業目的

自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進する。

2 事業概要

（単位：千円）

区分		内容	R2 当初	
砂防	公共	砂防関係国庫補助事業費	土砂災害防止施設の整備	840,000
		社会資本整備総合交付金事業費（砂防）	土砂災害防止施設の整備、警戒避難体制の整備促進	3,974,000
	単独	県単独砂防事業費	土砂災害防止施設の整備	1,267,000
		急傾斜地崩壊対策費助成	市町が行う急傾斜地崩壊対策に対する助成	118,000
小計			6,199,000	
農林地すべり	公共	農地地すべり対策事業費	農地地すべり防止施設の整備	172,000
	単独	県単独農地地すべり対策事業費		63,000
	公共	治山地すべり防止事業費	治山地すべり防止施設の整備	213,000
	単独	県単独治山地すべり防止事業費		74,000
小計			522,000	
農地防災	公共	農地・農村防災対策事業費	農業用排水施設等の改修ほか	3,898,000
	単独	県単独農地整備事業費助成（農地・農村防災対策事業分）	市町等が行う農業用排水施設等の改修等に対する助成	54,400
小計			3,952,400	
治山	公共	治山関係国庫補助事業費	治山ダム設置 ほか	1,505,000
		農山漁村地域整備交付金事業費（治山）		867,000
	単独	県単独治山事業費		892,000
小計			3,264,000	
計			13,937,400	

事業名	災害等予防保全緊急対策事業費	予算額	R 2	2,500,000 千円	担当課室	河川海岸整備課ほか (内線 3038)
			R元	2,500,000 千円		

1 事業目的

緊急輸送路等ライフライン施設や災害拠点施設等に浸水被害を及ぼすおそれのある河川について、堆積土砂の除去や河道拡幅などの緊急防災対策を実施する。また、海岸防災林の整備や、河川施設等の長寿命化の緊急対策を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
緊急河川 防災整備 (交通基盤部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流下能力が低く、災害危険性が高い箇所の改修 ・ 堆積土砂等により流下能力が不足している箇所の土砂掘削等 ・ 護岸の老朽化、欠損等により災害危険性が高い箇所の改修 	1,000,000
海岸防災林 の整備 (経済産業部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携した、海岸防災林の再整備 	382,000
施設長寿命化 対策 (交通基盤部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 劣化の著しい施設の緊急修繕 対象施設 河川、砂防、港湾 	1,118,000
計		2,500,000

事業名	3か年緊急対策事業 (一部再掲)	予算額	R 2	13,043,529 千円	担当課室	交通基盤部経理課ほか (内線 3008)
			R 元	13,622,000 千円		
	緊急自然災害防止対策事業費		R 2	4,000,000 千円		河川海岸整備課ほか (内線 3036)
			R 元	4,000,000 千円		

1 事業目的

災害の発生予防、被害の拡大防止を図るため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国補助事業及びこれと連携した県単独事業を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R2当初
3か年 緊急対策 事業 (国庫補助)	農地	・農道整備 ・ため池整備 ほか	2,205,000
	森林	・森林整備 ・治山ダム設置 ほか	364,000
	道路	・橋りょう耐震補強 ・法面对策 ほか	3,539,528
	河川	・河道掘削 ・樹木伐採 ほか	4,174,060
	海岸	・防潮堤の整備 ほか	833,910
	砂防	・土砂災害防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ほか	880,731
	港湾	・胸壁整備 ほか	242,000
	漁港	・防波堤改良 ほか	804,300
計			13,043,529
緊急自然 災害防止 対策事業 費(単独)	河川	・護岸整備 ・堤防嵩上 ほか	3,000,000
	海岸	・離岸堤整備 ほか	
	砂防	・渓流保全工整備 ・擁壁整備 ほか	750,000
	港湾	・防波堤整備 ほか	240,000
	漁港	・消波ブロック設置 ほか	10,000
計			4,000,000

事業名	県土強靱化対策事業費(新規)	予算額	R 2	3,000,000 千円	担当課室	道路保全課 (内線3024)
			R元	- 千円		河川海岸整備課 (内線3038)
						砂防課 (内線3041)

1 事業目的
近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえ、県土強靱化に向けた取組を集中的に行う。

2 事業概要 (単位：千円)

区分	内容	R2当初
道路	<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送路上の法面对策、冠水対策 緊急輸送路上等の道路照明LED化 	1,000,000
河川	<ul style="list-style-type: none"> 河川内の堆積土砂撤去(河川浚渫) 河川内の立木伐採 	1,500,000
砂防	<ul style="list-style-type: none"> 砂防堰堤の除石 溪流保全工 	500,000
計		3,000,000

3 事業期間
令和2年度～3年度(2年間)

事業名	水災害対策プラン策定関連事業費	予算額	R 2	420,000 千円	担当課室	河川企画課 (内線 3035)
			R元	- 千円		

1 事業目的

近年、激甚化する水害に対し、効果的な減災対策を講じるため、県内の浸水常襲地域を対象に水災害対策プランを策定するとともに、洪水浸水想定区域を設定する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R2 当初	
水 災 害 対策プラン 策定事業費 (新 規)	水災害対策プランの策定 ・地域特性に応じた減災対策 ・対象地域：過去 10 年床上浸水が起きた地域 R 2：8 地区（狩野川中流域 ほか） R 3：6 地区（沼川流域 ほか）	120,000	
水 害 減 災 対策支援 事業費	洪水浸水想定区域図の策定（新方式）		
	区分	従 来	新方式
	法的位置づけ	義務（水防法）	任意
	対象河川	洪水予報河川又は水位周知河川	区域図未策定の 県管理河川 (458 河川)
作成手法	国土交通省 マニュアル	国が検討する 簡易な手法	
計		420,000	

事業名	災害復旧等関連事業費	予算額	R 2	18,106,000 千円	担当課室	土木防災課ほか (内線 3033)
			R元	12,737,000 千円		

1 事業目的

災害の再発防止・軽減を図るため、被災した公共土木施設等の原形復旧や周辺施設の改良等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	R2 当初	備考
補助災害	13,731,000	
河川等	10,034,000	土木防災課
港湾	485,000	港湾整備課
農地	593,000	農地保全課
漁港	303,000	漁港整備課
森林	1,716,000	森林整備課 ほか
社会福祉	200,000	健康福祉部経理課
教育	400,000	財務課 (R2 教育施設課)
直轄災害	649,000	土木防災課 ほか
単独災害	265,000	
公共	144,000	土木防災課 ほか
治山	50,000	森林保全課
観光	41,000	観光政策課
教育	30,000	財務課 (R2 教育施設課)
災害関連	3,461,000	
河川等災害関連事業費	1,005,000	土木防災課
砂防等災害関連事業費	1,815,000	砂防課
港湾災害関連事業費	44,000	港湾整備課
漁港災害関連事業費	5,000	漁港整備課
農地防災事業費 (災害関連)	23,000	砂防課
山林施設災害関連事業費	569,000	砂防課 ほか
計	18,106,000	

事業名	通学路防犯カメラ設置事業費助成(新規)	予算額	R 2	8,700 千円	担当課室	くらし交通安全課 (内線3714)
			R元	- 千円		

1 事業目的

登下校時の子どもの安全を確保するため、自治会等による通学路沿いの防犯カメラの設置を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R2 当初
補助対象者	自治会、町内会等に補助金を交付する市町（政令市を除く）	8,700
補助要件	緊急合同点検等の結果、防犯カメラの設置が必要と判断された箇所	
補助対象経費	・防犯カメラ（録画装置及び付属品含む）の購入及び設置費用 ・防犯カメラの設置を示すプレートの購入及び設置費用 （リースの場合は、初年度費用）	
補助率 上限額	補助率：市町補助額の1/2以内 上限額：15万円/台	
補助台数	R 2：58台 R 3：58台 R 4：57台 計：173台	
補助実施期間	令和2年度～令和4年度	

事業名	「暮らしを守る道」緊急対策事業費	予算額	R 2	2,500,000 千円	担当課室	道路整備課 (内線 3017) 道路保全課 (内線 3024)
			R元	2,500,000 千円		

1 事業目的

県民が安心して暮らせる生活環境を整備するため、歩行者の安全対策や、サイクリング環境整備、停電対策を緊急的に実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
歩行者安全対策	歩行者等の事故対策、通行環境の改善 ・歩行空間の整備 ・歩行環境の改善 ほか	1,250,000
サイクリング環境整備	サイクリストの憧れを呼ぶ聖地“ふじのくに”を実現するための環境整備 ・側溝の改修 ・転落防止 ほか	500,000
停電対策	道路法面の崩壊等による電柱倒壊や電線切断を未然に防止する対策 ・法面崩壊防止 ・落石防止 ほか	750,000
合 計		2,500,000

3 事業期間

令和元年度～2年度(2年間)

事業名	交通安全施設等整備関連事業費	予算額	R 2	5,914,434 千円	担当課室	道路整備課(内線 3017)
			R元	5,359,558 千円		道路保全課(内線 3024)

1 事業目的
誰もが安全で安心かつ快適な交通環境を実現するため、交通安全施設等を整備する。

2 事業概要 (単位：千円)

区分	内容		R2 当初
交通基盤部	施設整備	歩道・交差点・防護柵・道路照明灯などの整備	1,487,000
	維持修繕	区画線の引き直し、道路照明灯の維持、道路標識の修繕などの維持修繕	
	港湾道路施設整備	港湾道路に係る交通安全施設の整備	
警察本部	信号機	信号機の新設による歩行者及び車両の交通事故防止対策、灯器LED化による視認性向上・省エネ対策 ほか	4,427,434
	標識	大型標識・路側標識の新設や更新による、見やすく分かりやすい標識の整備、バリアフリー対策 ほか	
	標示	横断歩道の新設や更新による横断歩行者の安全対策、停止線等の明確化による交通事故防止 ほか	
	稼働費	信号機などを制御するコンピュータの維持経費、信号機の電気料、回線料 ほか	
計			5,914,434

事業名	警察庁舎整備事業費	予算額	R 2	2,861,942 千円	担当課室	警察本部 (内線 7955)
			R元	706,000 千円		

1 事業目的
警察活動基盤を充実するため、警察庁舎を整備する。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
湖西警察署	事業目的	警察活動拠点を確保するため、津波浸水区域外に移転整備	1,817,000
	建設地	湖西市古見	
	年次計画	R元~R2 建築工事 (R3年3月完成予定)	
大仁警察署	事業目的	庁舎の老朽・狭隘に伴う移転整備	506,000
	建設地	伊豆の国市田京	
	年次計画	R元~R2 旧大仁市民会館解体 R2 用地取得、建築設計 R3~R4 建築工事 (R5年3月完成予定)	
交番・駐在所	事業目的	統廃合や移転要請等に対応した交番・駐在所の整備	538,942
	整備施設	<ul style="list-style-type: none"> ・三島警察署 大社前交番 ・裾野警察署 富岡駐在所 ・御殿場警察署 高根駐在所 ・磐田警察署 (仮称) 見付交番 ・磐田警察署 (仮称) 御厨交番 ・浜松東警察署 和田交番 ・浜松西警察署 (仮称) 和地交番 	
計			2,861,942

事業名	社会健康医学推進関連事業費	予算額	R 2	948,000 千円	担当課室	健康福祉政策課 (内線 2302)
			R元	334,000 千円 (2月補正 1,119,000 千円)		

1 事業目的

県民の健康寿命の更なる延伸のため、社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究を推進するとともに、大学院大学の令和3年4月開学に向けた準備を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額		
			R元 2月 (国補正)	R2 当初
社会健康医学研究推進事業費		623,000	-	623,000
研究推進	・委託研究(ビッグデータ、疫学、ゲノムコホート) ・シンポジウムの開催			
大学設置・法人設立	・認可申請事務 ・有識者会議の開催			
開学準備	・入試、学生募集関係事務 ・学内システム整備			
社会健康医学大学院大学整備事業費		1,444,000	1,119,000	325,000
設計・工事	・既存施設の改修 ・備品、図書整備			
計		2,067,000	1,119,000	948,000

3 施設整備スケジュール

区分	R元	R 2	R 3	R 4
旧静岡県赤十字血液センター		スルトン工事 →	改修工事 →	<開学> 供用開始
環境衛生科学研究所			スルトン工事 →	改修工事 → 供用開始

事業名	医師確保対策関連事業費	予算額	R 2	1,313,010 千円	担当課室	地域医療課 (内線 2867)
			R元	1,238,980 千円		

1 事業目的

医師確保対策を充実・強化するため、ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ等において、県内外からの医師の確保や地域における偏在解消に取り組む。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R 2 当初
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	医師キャリア形成支援事業	・専任医師による修学研修資金利用者等へのキャリア形成支援 (専任医師等 R元 6人 R2 10人)	71,516
	医学修学研修資金貸与事業	・医学生等に修学研修資金を貸与(20万円/月) (新規120人、継続330人)	1,080,000
	その他	・県内若手医師によるリクルート活動 ・専門医研修プログラムの運営支援 ・本部理事会、事務局会議の開催 ほか	82,484
	小 計		1,234,000
ふじのくに女性医師支援センター事業費		・女性医師支援コーディネーターによるキャリア形成支援、就業相談 ほか	17,500
静岡県ドクターバンク運営事業費(新規)		・高齢医師等の再就業を支援する就労相談窓口の設置 設置先：県医師会	20,400
指導医招聘等事業費助成		・新たに指導医を招聘し、専攻医の確保に取り組む東部地域の病院への支援 ほか	28,400
指導医確保支援事業費助成		・指導医手当を創設する専門医研修認定施設(医学修学研修資金配置対象病院)を支援	4,500
医師偏在解消推進事業費助成(新規)		・医師少数区域で勤務する医師への支援 対象経費：研修の受講料 ほか 補助率：国1/2、県1/2	6,600
医師確保対策等推進事業費		・自治医科大学入学試験の実施 ・救急災害医療対策協議会の開催	1,610
計			1,313,010

事業名	看護職員確保対策関連事業費	予算額	R 2	718,245 千円	担当課室	地域医療課 (内線 2407)
			R元	674,482 千円		

1 事業目的

看護職員の慢性的な不足を解消するため、新人看護職員の確保や、未就業看護職員の再就業支援等を行う。

また、看護職員修学資金制度について、新たに看護学科の大学生を貸付対象に追加する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
看護職員確保対策事業費	・新人職員研修、中小病院等勤務職員研修 ・求職求人マッチング・就業相談会 ほか	140,000
看護職員指導者等養成事業費	・実習指導者等講習会 ・看護教員のスキルアップ研修 ほか	11,600
医療勤務環境改善支援センター事業費	・勤務環境改善計画策定・実施病院への助成 補助率：1/2 補助額：3,000 千円/施設 8施設 ほか	31,000
病院内保育所運営費助成	・44 病院 補助率：2/3	200,000
看護の質向上促進研修事業費	・中小病院、診療所勤務看護職員への研修 ・特定行為研修、認定看護師教育課程派遣費助成 ほか	87,900
看護職員修学資金貸付金	看護職員養成所等の在学者への貸付金 対象者：218 人 [改正] ・大学看護学科の学生を貸付対象に追加 ・貸付要件から出身地要件を撤廃	94,000
看護職員養成所運営費助成	民間事業者等が運営する看護職員養成所への助成 8施設9課程	153,745
計		718,245

(参考) 看護職員修学資金貸付金の制度改正

区分		改正前	改正後
対象者	大学院		
	大学	×	
	専門学校		
県外出身者	大学院	×	
	大学	×	
	専門学校	×	

県外養成施設における要件を撤廃

事業名	西部ドクターヘリ格納庫等整備 事業費助成(新規)	予算額	R 2	158,500 千円	担当課室	地域医療課 (内線 2348)
			R元	- 千円		

1 事業目的

西部ドクターヘリの運航の安全性の確保や効率的な運用を図るため、ドクターヘリの格納庫等の整備を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R 2 当初
事業主体	聖隷三方原病院	158,500
対象経費	格納庫及びヘリポートの整備に要する経費	
補助率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 格納庫 国 1/3、県 1/3、病院 1/3 ・ ヘリポート 国 1/3、県 1/3、病院 1/3 	
事業期間	令和2年度(令和3年7月供用開始予定)	

事業名	静岡県立病院機構関連事業費	予算額	R 2	14,164,000 千円	担当課室	医療政策課 (内線 2284)
			R元	11,755,000 千円		

1 事業目的

本県の医療水準を向上するため、地方独立行政法人静岡県立病院機構（以下、静岡県立病院機構という。）が、第3期中期計画（R元～5年度）に基づく高度・特殊医療の実施や地域医療を確保するための施設・機器整備等に必要な経費を支援する。

2 事業概要

（単位：千円）

区分	内容	R2当初
静岡県立病院機構 運営費負担金	<p>地方独立行政法人法に基づく経費の一部負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度医療に要する経費 ・救急医療の確保に要する経費 ・精神医療に要する経費 ほか 	7,000,000
静岡県立病院機構 貸付金	<p>対象：建設改良工事・器械備品整備</p> <p><主な充当先> （県立総合病院） 先端医学棟整備に伴う既存棟改修・耐震補強</p> <p>（県立こころの医療センター） 病院設備の劣化改修（衛生設備 ほか）</p> <p>（県立こども病院） 病院設備の劣化改修（空調設備 ほか）</p>	7,164,000
計		14,164,000

事業名	民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業費(新規)	予算額	R 2	21,000 千円	担当課室	健康増進課 (内線 2437)
			R元	- 千円		

1 事業目的

健康寿命の更なる延伸を図るため、民間企業等と連携して、県民の運動習慣・食生活の改善を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R 2 当初
運動習慣の改善	働く人向け健康長寿プログラムの開発	健康づくりに効果的な「ふじ33プログラム」の3要素(運動、食生活、社会参加)を活かした、若い世代、働き盛り世代向けの健康長寿プログラムの開発	2,000
	健康づくりウォーキングラリー	主に健康無関心層をターゲットとした、文化観光施設や商業施設を活用したスタンプラリーの実施	6,000
食生活の改善	市販弁当における健幸惣菜の認定	県内コンビニエンスストアやスーパーマーケットにおける「しずおか健幸惣菜」の販売促進	3,000
	健幸惣菜提供社員食堂の認定	社員食堂における「しずおか健幸惣菜」の提供促進	5,000
健康経営の推進		<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良取組事例や健康づくり支援策の広報 社会健康医学研究の成果等の情報発信 「しずおか健康会議」の開催 	5,000
計			21,000

事業名	地域包括ケア推進事業費 (医療分)	予算額	R 2	176,000 千円	担 課 室	地域医療課 (内線 2406) 薬事課 (内線 2410)
			R元	178,000 千円		

1 事業目的

県民が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けることができる社会を実現するため、医療と介護の総合的な確保に係る施策を展開し、地域包括ケアシステムを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
訪問看護提供体制充実事業	訪問看護ステーションが行う同行研修に係る人件費を助成 補助率：1/2	22,318
訪問看護推進事業	訪問看護の資質向上を目的とした各種研修会の開催 ほか	32,382
訪問看護出向研修支援事業	病院看護師の訪問看護ステーション研修に係る経費を助成 補助率：1/3 ほか	30,000
在宅医療後方支援体制整備事業	有床診療所が夜間・休日に新たに医師、看護師を雇用する場合の人件費を助成 補助率：1/2	42,000
在宅医療・介護連携情報システムモデル事業	在宅医療・介護連携情報システムを活用し、効率的な医療・介護情報を共有する取組を行うモデル地域に対して助成 補助率：10/10	15,300
医療介護に係る多職種連携体制推進事業	医療介護に係る多職種連携体制を推進するための各種研修等	25,000
かかりつけ薬剤師・薬局普及促進事業	在宅業務に対応する薬剤師の養成を目的とした研修会の開催 ほか	9,000
計		176,000

事業名	在宅医療・介護連携推進事業費 助成(新規)	予算	R 2	30,000 千円	担当課室	地域医療課 (内線 2406)
		額	R元	- 千円		

1 事業目的

地域包括ケアシステムを推進するため、医療・介護に関わる関係団体等との連携ネットワーク形成の拠点を設置する静岡県医師会に対し、運営に必要な経費を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R 2 当初
在宅医療体制整備 ・施策提言	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の設置 ・課題抽出、対策検討、行政に対する施策提言 	8,105
情報収集・発信 普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携の充実に向けた情報収集及び調査 ・ホームページの制作・運営 	4,756
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医として活動するための研修会 ・在宅医療・介護のエキスパート養成のための研修会 ・多職種連携の促進を図るための研修会 	5,273
相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護に精通した専門職の配置 ・関係団体等からの相談、問合せへのワンストップ対応 	6,000
ICTの活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTシステム「シズケア*かけはし」の活用促進 	1,170
データ分析・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等調査 ・データ分析、活用促進 	4,696
計		30,000

事業名	静岡がんセンター関連事業費 <企業会計>	予算額	R 2	1,637,807 千円	担当課室	がんセンター局 管理課 (内線 2983)
			R元	2,164,074 千円		
	がんセンター事業会計繰出金		R 2	6,876,410 千円		医療政策課 (内線 2284)
			R元	6,852,274 千円		

1 事業目的

高度がん診療等を県民に提供するため、必要な研究や整備等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
がんセンター 研究所運営事業	がん医療技術 の開発	がんの診断・治療に対する革新技术の開発 ・国の実行計画に位置づけられたプロジェクト HOPE 登録症例の全ゲノム解析研究 ・がんの特異的な新しい抗原を用いた免疫療法の研究	937,807
	患者・家族支援 のための研究	患者のQOL（生活の質）の向上 ・患者や家族の視点を重視した悩み等の実態把握 ・情報発信支援ツールの開発に関する研究 ・がん治療の後遺症や機能障害に伴い変化する日常生活行動支援ツールの開発 ほか	
	ファルマバレー プロジェクト の推進	県内の医療健康産業の活性化 ・がん治療に伴う口腔合併症の予防・軽減のための医療連携体制の確立 ・抗がん剤使用時の患者ケアに関する研究	
器械備品等 購入事業		高度な診療に必要な医療機器の整備 ・ポジトロン断層 - CT 撮影装置 ・CT 装置 ・耐用年数を超過した備品の更新 ほか	700,000
計			1,637,807

(一般会計からの繰出金)

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
がんセンター事業 会計繰出金	地方公営企業法に基づく経費の一部負担 ・高度医療に要する経費 ほか	6,876,410

事業名	福祉介護人材確保・育成関連事業費	予算額	R 2	386,985 千円	担当課室	地域福祉課 (内線 3525) 介護保険課 (内線 2084)
			R元	417,403 千円		
<p>1 事業目的 福祉介護人材を確保するため、新たな福祉介護人材の就業及び職場定着を促進する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
		区 分	内 容		R2 当初	
事業費 福祉介護人材確保・育成・定着関連 地域福祉課・介護保険課	福祉人材確保対策事業費	・小中学校訪問による福祉職セミナー（150 講座） ・福祉系大学等への出前説明会		253,440		
	介護人材就業・定着促進事業費	・就職ガイダンス等への介護の未来ナビゲーター派遣（40 回） ほか				
	介護人材育成事業費	・介護の資格を持たない者に必要な研修を実施して新規雇用を促進（100 人）				
	介護サポーター育成事業費	・介護の周辺業務を担う介護サポーターの育成、マッチングを一体的に支援（100 人）				
	介護事業所キャリアパス制度導入・発展化事業費	・キャリアパス制度導入に係る訪問相談（200 回） ・優良介護事業所表彰 ほか				
	介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	・結婚、出産等で離職した介護職経験者の復職を支援 ほか				
静岡県社会福祉人材センター運営事業費(地域福祉課)		・社会福祉人材センターによる無料職業紹介、相談、研修の実施		47,205		
事業費 外国人介護人材確保総合対策 新規(介護保険課)	外国人留学生支援事業(新規)	・留学生に対して居住費等を負担する介護事業所への助成 対 象：日本語学校・介護福祉士養成施設の1・2年生 補助率：1/3		86,340		
	外国人介護人材交流事業(新規)	・介護研修の講師派遣（3 回） 派遣先：中国浙江省				
	外国人介護人材の早期確保事業	・介護人材候補者と介護事業所のマッチング				
	外国人介護人材サポートセンター事業(新規)	・外国人介護職員への巡回相談（183 か所） ・研修交流会の実施（16 回）				
	外国人介護人材就業支援事業	・介護事業所へのコーディネーター派遣（175 回） ほか				
	外国人介護人材受入環境整備事業費助成	・外国人技能実習生等の日本語学習支援				
計				386,985		

事業名	介護予防と保健事業の一体的実施促進事業費(新規)	予算額	R2	20,000 千円	担当課室	長寿政策課 (内線 2975) 健康増進課 (内線 2779) 国民健康保険課 (内線 2331)
			R元	- 千円		

1 事業目的

高齢者の身体機能や生活機能の維持改善を目的とした介護予防と、疾病予防を目的とした保健事業を一体的に実施する市町を支援する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R2 当初
一体的実施に向けた市町研修	市町職員向け研修 ・制度理解促進のための研修 4回 ・KDBシステムの操作研修 2回	4,000
専門職派遣の仕組みづくり	通いの場に介入する管理栄養士、歯科衛生士に対する研修 ほか ・2職種×3地区	3,500
先進事例導入モデル事業	他県の先行事例を横展開するモデル事業 ・5市町	6,000
通いの場の効果検証支援	通いの場における介護予防効果の自己測定方法の開発、試作、検証 ・モデル通いの場での自己測定の検証 3か所	6,500
計		20,000

(関連制度)

制度	対象者	事業主体	内容
後期高齢者医療制度 (高齢者保健事業)	75歳以上の者	静岡県後期高齢者医療広域連合	疾病予防・重症化予防 (高齢者健康診査 ほか)
国民健康保険制度 (国民健康保険事業)	74歳までの者	市町 (国保・健康増進担当)	疾病予防・重症化予防 (特定健診・保健指導 ほか)
介護保険制度 (一般介護予防事業)	65歳以上の者	市町 (介護保険担当)	身体・生活機能の維持改善 (リハビリ、介護予防教室)

事業名	介護施設整備関連事業費	予算額	R 2	2,950,000千円	担当課室	介護保険課 (内線3253)
			R元	2,549,000千円		
<p>1 事業目的 介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、高齢者介護施設を整備する。 また、入所者等の安全を確保するため、既存施設の自家発電設備及び給水設備を整備する。</p>						
<p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区分		内容			R2当初	
介護保険関連施設整備事業費助成	広域型施設整備助成 4施設 (特別養護老人ホーム ほか)			1,254,416		
	地域密着型施設等整備助成 34施設 (小規模多機能型居宅介護事業所 ほか)			913,687		
	施設開設準備経費助成 37施設 (特別養護老人ホーム ほか)			600,947		
	介護療養型医療施設の転換整備助成 1施設 (介護医療院)			67,150		
	訪問看護ステーション設置促進事業費助成 [初度経費] 28施設			58,800		
	計			2,895,000		
介護施設等自家発電設備等整備事業費助成	非常用自家発電設備整備助成 2施設 (特別養護老人ホーム)			19,000		
	給水設備整備助成 8施設(新規) (特別養護老人ホーム ほか)			36,000		
	計			55,000		
合計					2,950,000	

事業名	地域包括ケア推進事業費 (介護分)	予算額	R 2	57,476 千円	担当課室	R 2	健康増進課
			R元	61,569 千円		R元	長寿政策課 (内線 2442)
1 事業目的 県民が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けることができる社会を実現するため、医療と介護の総合的な確保に係る施策を展開し、地域包括ケアシステムを推進する。							
2 事業概要 (単位：千円)							
区 分		内 容				R2 当初	
多様なサービス創出支援事業		・移動サービスの立上げや立ち上げ後の継続を支援する総合相談窓口の設置				2,000	
介護予防施策推進事業		・介護予防従事者研修の実施(10回) ・地域ケア会議活用促進研修の実施(2回) ほか				6,906	
地域リハビリテーション強化推進事業		・広域支援センターによるリハビリ専門職の派遣調整・取組評価(6圏域)(新規) ・地域リハビリテーションサポート医養成研修の実施(1回、25人) ほか				18,850	
健康長寿の3要素実践促進事業(農・食連携)		・市町の介護予防事業等と連携した健康長寿の3要素(食事、運動、社会参加)実践教室等の実施(55回)				20,000	
生活支援体制整備促進事業		・生活支援団体の活動体験の実施(4回) ・生活支援コーディネーターの養成研修(1回)、スキルアップ研修(1回)(新規)				2,000	
ふじのくに型福祉サービス推進事業		・居場所等開始希望者等への実践者派遣(15団体) ・共生型福祉サービスセミナーの開催(1回) ほか				5,500	
地域包括ケア推進ネットワーク事業 ほか		・地域包括ケア推進ネットワーク会議の開催(年2回) ・在宅医療・介護連携相談員研修の実施(1回) ほか				2,220	
計						57,476	

事業名	障害者総合支援法関連事業費	予算額	R 2	14,329,006 千円	担当課室	障害者政策課 (内線 3599) 障害福祉課 (内線 3319)
			R元	13,873,700 千円		

1 事業目的

障害のある人の自立した生活を支援するため、障害福祉サービスの給付等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
障害者自立支援給付費負担金 (障害福祉課)	介護給付費、訓練等給付費及び相談支援給付費等の費用を負担 (負担率：国 1/2 県 1/4 市町 1/4) ・介護給付費、訓練等給付費 ほか ・相談支援給付費	13,599,000
障害者地域生活支援事業費 (障害福祉課)	障害のある人の地域生活を支援 県事業(負担率：国 1/2 県 1/2) ・専門性の高い相談支援事業 ・手話通訳者等の養成研修事業 ほか 市町事業(負担率：国 1/2 県 1/4 市町 1/4) ・相談支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ほか	705,400
障害者総合支援法施行運営費 (障害者政策課)	障害者総合支援法等の円滑な施行のための経費 ・障害者介護給付費等不服審査会運営費 ・障害者差別解消条例の施行関連経費 ほか	24,606
計		14,329,006

事業名	障害者文化芸術振興事業費	予算額	R 2	35,300 千円	担当課室	R 2	文化政策課																							
			R 元	35,000 千円		R 元	障害者政策課 (内線 3619)																							
<p>1 事業目的 障害のある人の社会参加と県民理解の推進による共生社会を実現するため、障害のある人の文化芸術活動を普及する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>R2当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支援拠点</td> <td>県障害者文化芸術活動支援センター「みらーと」 ・支援コーディネーターの配置（東中西各1人） ・相談窓口、障害者芸術家の発掘、人材育成 ほか</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>みらーと協力隊（新規） ・障害福祉事業所の職員等に委嘱（10人程度） ・みらーとの事業計画への企画提言 ほか</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>発表の場の創出</td> <td>県障害者芸術祭の実施 ・シンボルイベント 開催時期：令和2年12月5日 会場：富士市文化会館ロゼシアター ・作品展 開催時期：令和2年8～12月 会場：県立美術館 ほか</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>県庁障害者アート空間化</td> <td>レンタルアート等の庁内展示 ・障害者の芸術作品を有償で借り受け、県庁内に展示（19作品）</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>まちじゅうアートの推進</td> <td>オフィスや店舗等へのレンタルアート展示の拡大 ・企業等訪問：60社程度 レンタルアートの広報 ・貸出可能作品のデータベース公開</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>文化芸術活動推進基本計画策定（新規）</td> <td>令和3年度での策定作業に向けた調査 ほか</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>35,300</td> </tr> </tbody> </table>								区分	内容	R2当初	支援拠点	県障害者文化芸術活動支援センター「みらーと」 ・支援コーディネーターの配置（東中西各1人） ・相談窓口、障害者芸術家の発掘、人材育成 ほか	15,000	みらーと協力隊（新規） ・障害福祉事業所の職員等に委嘱（10人程度） ・みらーとの事業計画への企画提言 ほか	1,000	発表の場の創出	県障害者芸術祭の実施 ・シンボルイベント 開催時期：令和2年12月5日 会場：富士市文化会館ロゼシアター ・作品展 開催時期：令和2年8～12月 会場：県立美術館 ほか	15,000	県庁障害者アート空間化	レンタルアート等の庁内展示 ・障害者の芸術作品を有償で借り受け、県庁内に展示（19作品）	2,000	まちじゅうアートの推進	オフィスや店舗等へのレンタルアート展示の拡大 ・企業等訪問：60社程度 レンタルアートの広報 ・貸出可能作品のデータベース公開	1,500	文化芸術活動推進基本計画策定（新規）	令和3年度での策定作業に向けた調査 ほか	800	計		35,300
区分	内容	R2当初																												
支援拠点	県障害者文化芸術活動支援センター「みらーと」 ・支援コーディネーターの配置（東中西各1人） ・相談窓口、障害者芸術家の発掘、人材育成 ほか	15,000																												
	みらーと協力隊（新規） ・障害福祉事業所の職員等に委嘱（10人程度） ・みらーとの事業計画への企画提言 ほか	1,000																												
発表の場の創出	県障害者芸術祭の実施 ・シンボルイベント 開催時期：令和2年12月5日 会場：富士市文化会館ロゼシアター ・作品展 開催時期：令和2年8～12月 会場：県立美術館 ほか	15,000																												
県庁障害者アート空間化	レンタルアート等の庁内展示 ・障害者の芸術作品を有償で借り受け、県庁内に展示（19作品）	2,000																												
まちじゅうアートの推進	オフィスや店舗等へのレンタルアート展示の拡大 ・企業等訪問：60社程度 レンタルアートの広報 ・貸出可能作品のデータベース公開	1,500																												
文化芸術活動推進基本計画策定（新規）	令和3年度での策定作業に向けた調査 ほか	800																												
計		35,300																												

事業名	障害者施設等整備費助成	予算額	R 2	655,373 千円	担当課室	障害者政策課 (内線 7454)
			R元	430,599 千円 (2月補正 208,410 千円)		

1 事業目的

障害のある人の福祉を向上するため、障害者施設を整備する社会福祉法人等に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額		
			R元2月	R2当初
新設 増築 大規模修繕	障害者支援施設等の整備に対する助成 ・補助率：国 1/2、県 1/4 (令和元年度2月補正分) ・児童発達支援センター 1 箇所 (令和2年度当初分) ・共同生活援助事業所 1 箇所 ・生活介護事業所 4 箇所 ・児童発達支援事業所 2 箇所 ・就労継続支援事業所 4 箇所	863,783	208,410	655,373
計		863,783	208,410	655,373

事業名	福祉分野ICT化等関連事業費	予算額	R 2	79,500 千円	担 録 室	介護保険課 (内線 2084) 障害者政策課 (内線 3599)
			R元	72,500 千円		
<p>1 事業目的 福祉分野における業務の効率化や人材確保等を図るため、福祉・介護施設等の業務へのICT機器等の導入を支援する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区 分		内 容			R2 当初	
介護分野ICT化等事業費助成 (介護保険課)		ケアマネジメント業務AI導入支援 (新規) ・ AIシステム活用方法検討会 委員：市町ケアマネ協会等 6人 回数：3回 ・ AIシステム導入セミナー 定員：100人/回 場所：伊豆、東・中・西部 (各2回) 介護業務ICT機器導入助成 ・ 補助対象：介護記録機器、見守り機器、介護業務改善システム ・ 補助率：1/2 ・ 補助上限：250万円 ほか			75,000	
障害分野ロボット等導入支援事業費助成 (新規) (障害者政策課)		介護ロボット等導入助成 ・ 補助対象：移乗支援・見守り等の介護ロボット ・ 補助率：10/10 ・ 補助上限：30万円 ICT機器導入支援モデル事業 ・ 補助対象：介護業務のシステム化、情報共有化の取組 ・ 補助率 10/10 ・ 補助上限 100万円			4,500	
計					79,500	

事業名	発達障害者支援関連事業費	予算額	R 2	178,616 千円	担当課室	障害福祉課 (内線 3319)
			R元	164,430 千円		

1 事業目的

発達障害のある人やその家族への支援体制を充実するため、発達障害者支援センターを2か所に設置し、地域支援や専門研修、関係機関との連携強化のための取組を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R2当初
発達障害者支援センター運営費	東部	東部発達障害者支援センターの運営 ・委託先：特定非営利活動法人自閉症eサービス ・設置場所：沼津市上土町 ・所管地域：賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士圏域 ・職員体制：9人(うち医師1人)	138,902
	中西部	中西部発達障害者支援センターの運営 ・委託先：一般社団法人たけのこ ・設置場所：島田市大川町 ・所管地域：志太榛原、中東遠圏域、湖西市 ・職員体制：7人(うち医師1人)	
発達障害者支援体制整備事業費(新規)		地域支援 ・発達障害者支援コーディネーターの配置(6人) 支援者等向けの研修の実施 ・トレーニングセミナー ・ペアレントメンターの養成、活用 ほか 連携強化 ・静岡県発達障害者支援地域協議会の開催 ほか	39,714
計			178,616

事業名	ひきこもり対策推進事業費	予算額	R 2	31,000 千円	担当課室	障害福祉課 (内線 2920)
			R元	25,000 千円		

1 事業目的

ひきこもり支援を充実するため、ひきこもり支援センターを運営し、相談支援、情報発信、市町支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
ひきこもり支援センター設置運営	相談支援	ひきこもり支援センター設置(5か所) 電話相談、来所相談、同行・訪問支援、社会資源調査、 家族教室、コーディネーター配置(6人) ほか	22,700
	連絡協議会	関係機関で構成する連絡協議会開催 ・ 8回	
	普及啓発	県民、関係機関、団体への周知 ・ 講演会の開催 ・ リーフレットの配布	
人材養成研修		ひきこもり支援従事者への研修 ・ 5回 市町職員研修 ・ 5回	1,000
居場所設置		居場所の設置・運営 ・ 5か所 中高年者向け居場所の設置・運営 ・ 1か所	7,300
計			31,000

事業名	少子化対策関連事業費	予算額	R 2	169,600 千円	担当課室	こども未来課 (内線 2608)
			R元	121,600 千円		

1 事業目的

本県の少子化対策を充実・強化するため、地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育てまで「切れ目のない支援」を市町と連携して実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

事業名	内 容	R2 当初	
ふじのくに少子化突破戦略事業費（新規）	「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤(仮称)」の作成 ・各市町の現状分析・要因把握 ・冊子の作成	5,000	
ふじのくに少子化突破展開事業費助成（新規）	・ふじのくに少子化突破戦略応援事業で発掘された優良事例等を横展開する市町の取組を支援 ・子育て環境の整備など先駆的な取組を実施する市町の支援 補助率 1/2(上限 5,000 千円/市町)	100,000	
ふじのくに出会いサポート事業費（新規）	市町等が取り組む婚活イベントを、ホームページやSNSを活用して情報発信	3,000	
ふじのくに少子化対策特別推進事業費	県実施分	61,600	
			さんきゅうパパ育成プロジェクト事業（新規） ・父親向け啓発用小冊子の作成・発行 ・説明会の開催
			子育てに優しい職場環境づくり推進事業（新規） ・企業表彰（8社程度） ・ロゴマークの作成
市町実施分	イクボス養成応援事業（新規） ・出前講座の開催（県内企業等15社） ・イクボスリーダーの養成（2回）		
	国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した市町への支援		
計		169,600	

事業名	福祉医療費助成関連事業費	予算	R 2	4,445,000 千円	担当課室	こども家庭課 (内線 3309) 障害福祉課 (内線 3319)
		額	R元	4,561,000 千円		

1 事業目的

子育て家庭、ひとり親家庭、重度障害者(児)の経済的負担を軽減するため、こども、母子家庭等及び重度障害者(児)の医療費を補助する市町に対し助成する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	こども医療費助成	母子家庭等医療費助成	重度障害者(児)医療費助成
対象者	【市町(政令市除く)】 0~18歳年度末まで 【政令市】 15歳年度末の翌日~ 18歳年度末まで	・母子家庭の母と児童 ・父子家庭の父と児童 ・両親のいない児童	・身障者手帳1、2級 ・療育手帳A ・特別児童扶養手当1級 ・内部障害3級 ・精神障害者保健福祉手帳1級所持者
補助率	【市町(政令市除く)】 入院 未就学児 県1/2 小学1年~18歳年度末 県1/3(1/2) 通院 1歳未満 県1/2 1歳~未就学児 県1/3 小学1年~18歳年度末 県1/4(1/3) 【政令市】(R4年度末まで) 入院 県1/6 通院 県1/8	県1/2 (政令市除く)	県1/2 (政令市除く)
所得制限	なし	所得税非課税世帯を対象	特別障害者手当の所得制限を準用
自己負担	通院 500円/回(月4回まで) 入院 500円/日	なし	1月1医療機関当たり 500円
支給方法	現物給付方式	自動償還払い方式	自動償還払い方式
R2当初	2,474,000	188,000	1,783,000
	4,445,000		

()は財政力指数が県未満の市町

事業名	認定こども園等整備事業費助成	予算額	R 2	1,555,000 千円	担当課室	こども未来課 (内線 2924)
			R元	1,771,000 千円		

1 事業目的

子どもを安心して生み育てることができる環境を整備するため、認定こども園の整備等を行う市町に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	増員数	対象施設数等	補助率	R2 当初
保育所緊急整備事業	私立認定こども園の保育所部分の施設整備に係る経費	443 人	2 か所	基金 1/2 、 2/3	300,538
認定こども園整備事業	私立認定こども園の幼稚園部分の施設整備に係る経費		14 か所	国 1/2	1,250,752
認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援事業	市町が実施する認定こども園における教育の質の向上のための研修に係る経費		3市1町	国 1/2	2,910
私立学校教育環境整備充実事業費助成	認定こども園へ移行する私立幼稚園の調理室の改修等に係る経費		2 か所	県 1/3	800
計					1,555,000

基金：安心こども基金

事業名	放課後児童クラブ等関連事業費	予算額	R 2	1,941,000 千円	担当課室	こども未来課 (内線 3758)
			R元	1,878,000 千円		

1 事業目的

児童の健全育成を図るため、保護者が昼間家庭にいない児童へ遊びや生活の場を提供する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	実施主体	補助率	対象箇所数	R2 当初
放課後児童クラブ運営費助成	放課後児童クラブへの運営費等を助成	市町	県 1/3	947	1,649,000
子育て支援施設整備費助成	放課後児童クラブの整備	市町	県 1/3	37	291,000
	病児保育施設の整備	市町	県 3/10	1	1,000
	小 計				292,000
計					1,941,000

事業名	子ども・子育て支援給付費負担金	予算額	R 2	17,202,000 千円	担 録 室	こども未来課 (内線 2928)
			R元	14,222,000 千円		
	保育対策等促進事業費助成	予算額	R 2	659,000 千円		
			R元	517,000 千円		
	多様な保育推進事業費助成	予算額	R 2	760,000 千円		
			R元	760,000 千円		

1 事業目的

子育て世帯の負担を軽減し、仕事と子育ての両立を総合的に推進するため、保育所、認定こども園等の運営費を負担するとともに、地域のニーズを踏まえ、多様な保育サービスを提供する市町に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		R2 当初	備 考
子ども・子育て支援給付費負担金	施設型給付	13,409,000	R元：462施設 R2：491施設
	地域型保育給付	1,875,000	R元：249施設 R2：274施設
	子育てのための施設等利用給付	1,918,000	旧制度私立幼稚園、認可外保育施設 ほか
	小計	17,202,000	
保育対策等促進事業費助成	利用者支援事業	92,915	R元：75か所 R2：76か所
	延長保育事業	97,767	R元：783か所 R2：786か所
	病児保育事業	162,229	R元：92か所 R2：92か所
	保育体制強化事業	237,816	R元：116か所 R2：227か所 園外活動時の見守り等に係る費用を助成（拡充） （補助率3/4、補助上限200千円/月）
	保育所等におけるICT化推進事業（新規）	1,500	保育記録等の業務効率化のためのICT機器導入費を助成 （補助率3/4、補助上限200千円）
	保育所等における要支援児童等対応推進事業（新規）	28,547	相談支援を行う専門職員を配置 （補助率3/4、9か所）
	その他事業	38,226	産休等代替職員雇上事業 ほか
小計	659,000		
多様な保育推進事業費助成	乳幼児保育事業	756,123	R元：116,125人月 R2：120,454人月
	その他事業	3,877	外国人保育事業、休日保育事業 ほか
	小計	760,000	
計		18,621,000	

事業名	保育士等確保関連事業費	予算額	R 2	63,400 千円	担当課室	こども未来課 (内線 2928)
			R元	59,200 千円		

1 事業目的

保育所等の整備に伴う保育士需要の増加に対応するため、勤務環境の改善や保育士の処遇向上等を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
保育士試験合格応援事業費(新規)	保育士試験(筆記試験)対策直前講座 東部・中部・西部 3会場 年2回 定員 100名/回	4,200
保育士等働き方改革推進事業費	保育所等の管理職員向け研修 保育所等への勤務環境改善のためのコンサルタントの派遣(40施設)	5,100
保育士等キャリアアップ研修事業費	リーダー的役割を担う保育士の養成 3,338人(H30~R2)	24,700
保育士等確保対策事業費	保育士・保育所支援センター	29,400
	潜在保育士現場復帰支援研修	
	保育士資格取得支援	
	幼稚園教諭免許状取得支援	
	その他	
計		63,400

事業名	難聴児等支援関連事業費	予算額	R 2	97,478 千円	担当課室	こども家庭課 (内線 3309) 障害福祉課 (内線 3319)
			R元	10,078 千円		

1 事業目的

新生児の聴覚障害を早期に発見し、難聴児等への切れ目のない支援をするため、新生児聴覚スクリーニング検査から難聴診断後の支援まで一貫した支援体制を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
新生児聴覚検査機器整備事業費助成(新規)(こども家庭課)	新たに自動ABRを整備する分娩取扱機関に助成 ・補助率：国1/2、県1/2 ・対象：19機関 ・助成限度額：3,600千円/機関	68,400
新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費(こども家庭課)	精密検査受診率向上に向けた支援 ・市町と連携した未受診者への受診勧奨 ・精密検査機関との受診調整 検査機関への技術支援、管理(新規) ・検査結果の集約、分析 ・検査関係者向け研修会(3回)ほか	10,000
聴覚障害児支援体制整備事業費(新規)(こども家庭課)	難聴診断を受けた児童への支援 ・児童、保護者への個別相談対応、療育支援 ・巡回相談(県内7か所) ・市町保健師等への研修会(3回)ほか	15,000
聴覚障害児等療育支援事業費(障害福祉課)	聴覚障害児及びその家族への支援 ・ピアカウンセラーの養成・派遣 ・親子手話教室の開催ほか	4,078
計		97,478

事業名	要保護・要支援児童対策関連事業費	予算額	R 2	111,900 千円	担当課室	こども家庭課 (内線 2307)
			R元	84,300 千円		

1 事業目的

要保護・要支援児童に対する支援を充実するため、児童相談所の相談援助体制の強化や、里親への委託を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
児童虐待防止対策事業費	<p>児童相談所を中心とした関係機関のネットワークによる児童虐待防止対策事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法的対応機能強化のための弁護士配置（4人） （東部・富士・中央・西部児童相談所に各1人） ・児童福祉司等サポート職員配置（11人） ・家族再統合に向けた、精神科医等による保護者等へのカウンセリング ・医師・歯科医師向けの児童虐待防止研修会（3回） ・子ども等を対象としたLINE相談窓口の設置（新規） 対象：県内の子ども、保護者 期間：8月、11月 相談時間：9時～20時 <p style="text-align: right;">ほか</p>	62,200
里親養育援助事業費	<p>関係機関との連携により里親委託を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「里親月間」行事など、制度の広報活動 ・養育里親や専門里親希望者に対する研修 里親サポーターの配置（新規） （県内2か所に各1人） ・里親同士の交流機会の提供 ・児童家庭支援センター（県内3か所）による里親支援 各センター里親相談支援員1人、心理療法担当職員1人を配置 ・民間養子縁組あっせん機関の手数料への助成（新規） 補助上限：350千円/世帯 <p style="text-align: right;">ほか</p>	49,700
計		111,900

事業名	県立学校等施設整備事業費	予算額	R 2	6,323,846 千円	担当課室	R 2	教育施設課 特別支援教育課
			R 元	1,253,000 千円		R 元	財務課 (内線 3124) 特別支援教育課 (内線 2942)
	県立学校等修繕費		R 2	2,083,016 千円			
			R 元	1,789,000 千円			
	特別支援学校管理運営費		R 2	1,564,940 千円			
			R 元	1,563,300 千円			

1 事業目的

県立特別支援学校児童生徒の教育環境を充実するため、スクールバスの更新や空調の設置等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容		R2 当初
県立学校等施設整備事業費	特別支援学校	新 設	伊豆の国特別支援学校 (R3.4 月開校)	2,723,009
			浜松みをつくし特別支援学校 (R3.4 月開校)	2,650,774
		その他	仮設校舎リース料 ほか	39,960
	高等学校等 高 等 学 校 等 整 備		高等学校 P F I サービス料 ほか	910,103
計				6,323,846
県立学校等修繕費	特別支援学校 特 空 調 設 置		特別教室 (R2 完成)	650,000
	修 繕 等		経常的修繕、大規模修繕 ほか	1,433,016
	計			
特別支援学校管理運営費	ス ク ー ル バ ス の 更 新 ・ 増 車		更新 (2 台) (東部特別支援学校、西部特別支援学校) 増車 (1 台) (袋井特別支援学校)	73,256
	運 営 ・ 管 理		教材費、光熱水費 ほか	1,491,684
	計			

事業名	才徳兼備の人づくり推進事業費 (新規)	予算額	R2	15,000 千円	担当課室	総合教育課 (内線 3304)
			R元	- 千円		

1 事業目的

地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会による施策提案等により、才徳兼備の人づくりの推進を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
実践委員会による才徳兼備の人づくり施策提案	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議・実践委員会開催 (年4回程度) ・実践委員会小委員会の設置(新規) 専門家委員による教育に関する特定 テーマの意見交換 ・外部調査機関への調査委託(新規) 特定テーマの現況・ニーズ調査等 ・教育振興基本計画評価 	9,324
才徳兼備のリーダーとなる人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・未来を切り拓く Dream 授業 ・日本の次世代リーダー養成塾 	3,124
地域における才徳兼備の人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・人づくり推進員による地域懇談会開催 ほか 	2,552
計		15,000

事業名	私立学校経常費助成	予算額	R 2	18,382,200 千円	担当課室	私学振興課 (内線 3528)
			R元	19,123,200 千円		
	私立専修学校・各種学校運営費助成		R 2	394,581 千円		
	R元		396,570 千円			

1 事業目的

教育条件の維持・向上、学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的経費への助成を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
私立学校 経常費助成	私立小中高校及び幼稚園の経常的経費に対する助成 ・対象校：高校（全日制）43 校 高校（通信制）1 校 中学校 27 校 小学校 4 校 幼稚園 129 園	18,382,200
私立専修・各種 学校運営費助成	私立専修・各種学校の経常的経費に対する助成 ・対象校：専修学校（高等課程）13 校 専修学校（専門・一般課程）48 校 各種学校 4 校	394,581
計		18,776,781

事業名	私立高等学校等授業料減免関連事業	予算額	R 2	8,767,263 千円	担当課室	私学振興課 (内線 3528)
			R元	5,840,378 千円		

1 事業目的

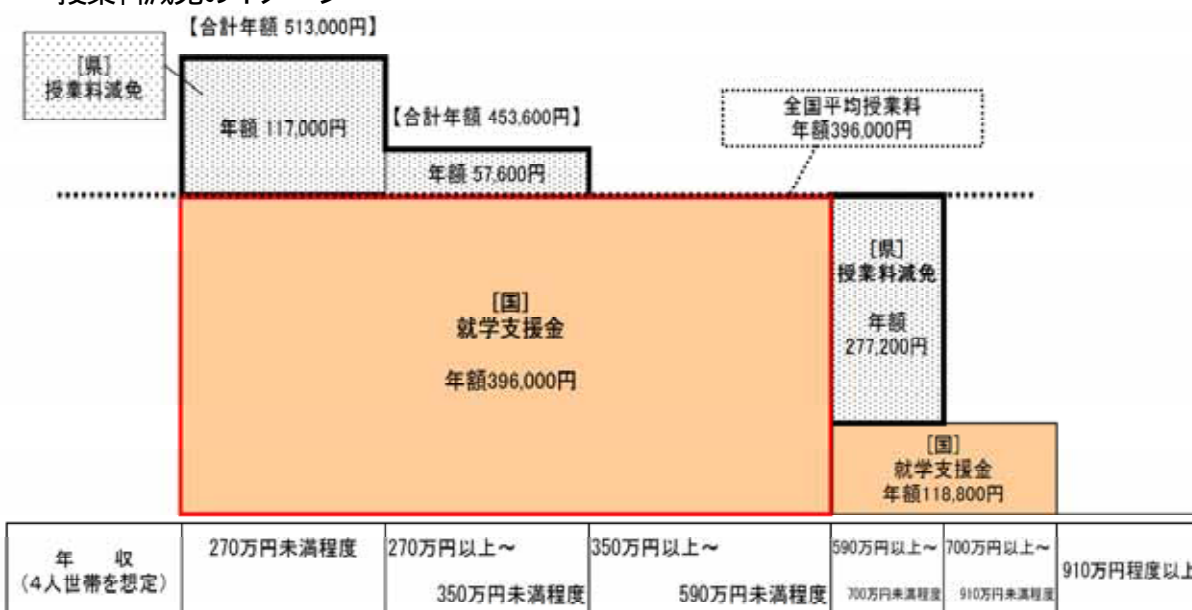
修学にかかる経済的負担の軽減を図るため、私立学校の授業料減免等への助成及び就学支援金の給付を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R2 当初
私立高等学校等 就学支援金等助成	国制度	・年収 590 万円未満世帯を対象に支給上限額を 年額 396,000 円 (月額 33,000 円) に引上げ	7,452,913
私立高等学校 授業料減免 事業費助成	県単独	・対象者：年収 700 万円未満の世帯に拡充 ・減免上限額：年額 396 千円	1,221,800
私立専修学校等 授業料減免事業 費助成 (新規)	県単独	・対象校：専修学校 (高等課程) 12 校 各種学校 2 校 高校 (通信制) 1 校 ・対象者：年収 700 万円未満の世帯 ・減免上限額：年額 396 千円 ほか	92,550
計			8,767,263

< 授業料減免のイメージ >



事業名	生徒指導関連事業費	予算額	R 2	423,538 千円	担当課室	義務教育課 (内線 3140) 高校教育課 (内線 3110) 私学振興課 (内線 3528)
			R元	438,915 千円		

1 事業目的

いじめ、不登校等を早期解決するため、きめ細かな相談支援体制を確立する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
ハートフルサポート充実事業費 (義務教育課)	対象：公立小、中学校及び特別支援学校 ・スクールカウンセラーの配置 341 人工 ・スクールソーシャルワーカーの配置 66 人工(全市町) ・不登校未然防止のための調査研究 ・生徒指導上の諸課題対策会議の開催 ほか	366,000
生徒指導等推進事業費(高校) (高校教育課)	対象：県立高校 ・スクールカウンセラーによる広域相談体制構築 25 人工 ・スクールソーシャルワーカーによる広域相談体制構築 2 人工 ・学校支援心理アドバイザーによる巡回相談 8 人工 ・いじめ問題等対策連絡協議会の設置運営 ・精神科医への相談体制の整備(新規) 医療の専門的立場から対応や支援を助言	37,738
私立学校スクールカウンセラー配置等事業費助成 (私学振興課)	対象：私立小、中、高校及び特別支援学校 ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置 ・不登校児童生徒の学習機会の確保に対する支援 補助率 10/10、対象 33 校、上限 600 千円/校	19,800
計		423,538

事業名	県立学校等施設整備事業費	予算額	R 2	6,323,846 千円	担当課室	R 2	教育施設課
			R 元	1,253,000 千円			
	県立学校等長寿命化事業費		R 2	2,166,128 千円		R 元	財務課 (内線 3124)
			R 元	1,258,000 千円			
	県立学校等修繕費		R 2	2,083,016 千円			
			R 元	1,789,000 千円			

1 事業目的

県立学校の教育環境を充実するため、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、空調の設置等の整備を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R2 当初	
県立学校等施設整備事業費	特別支援学校整備	伊豆の国特別支援学校	新設 (R3.4 月開校)	2,723,009
		浜松みをつくし特別支援学校	新設 (R3.4 月開校)	2,650,774
		袋井、浜松特別支援学校	仮設校舎リース料	6,858
		浜松特別支援学校磐田分校	改修工事	33,102
		小 計		5,413,743
	高等学校整備	伊東地区新構想高校	建築設計委託 ほか	197,888
		浜松大平台高等学校、科学技術高等学校、遠江総合高等学校	P F I サービス購入料	712,215
		小 計		910,103
	計		6,323,846	
	県立学校等長寿命化事業費	老朽化対策	沼津工業高等学校、清水東高等学校、焼津水産高等学校、磐田南高等学校 (2 棟)	4 校 5 棟 (令和元年設計着手)
沼津商業高等学校 (2 棟)、藤枝東高等学校、島田高等学校 (2 棟)			3 校 5 棟 (令和 2 年設計着手)	
計画保全			外壁、屋上 ほか	512,994
保全システム		学校施設保全システムの運用	1,736	
計		2,166,128		
県立学校等修繕費			経常的修繕、大規模修繕 ほか	1,322,082
	県立学校の教育環境整備	空調設置	特別支援学校特別教室 (R2 完成)	650,000
			高等学校普通教室 (R3 完成) [債務負担行為] 3,080,000 (R2 ~ R16)	110,934
			計	
合 計			10,572,990	

事業名	ICT教育関連事業費	予算額	R 2	237,600 千円	担 課 室	教育政策課 (内線 7225)
			R元	129,000 千円 (2月補正 638,000 千円)		

1 事業目的

新しい時代に必要な言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力を有する人材を育成するため、タブレット端末、校内ネットワーク等の学校ICT環境を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額		
		R元.2月	R2当初	
新時代の学びを支える教育環境充実事業費(新規)	タブレット ・タブレット整備(1人1台) [県立高校中等部、特別支援学校小中学部]	54,000	54,000	-
	校内LAN ・無線LANポイント整備(全県立学校) ・タブレット用電源キャビネット整備 [県立高校中等部、特別支援学校小中学部]	584,000	584,000	-
	・中山間地校の通信環境改善	8,060	-	8,060
	実証研究 ・ICT環境検証 ・遠隔教育システム検証 ・市町間共同調達検討	30,340	-	30,340
小計		676,400	638,000	38,400
学びを広げるICT活用事業費	・プロジェクタ、タブレット整備(高校37校、特別支援学校20校) ・ICT支援員派遣によるICTを活用した授業力向上(48校)	199,200	-	199,200
計		875,600	638,000	237,600

事業名	魅力ある学校づくり推進事業費	予算額	R 2	85,000 千円	担当課室	高校教育課 (内線3110)
			R元	100,000 千円		

1 事業目的

新たな専門学科の設置等、魅力ある学校づくりを推進するため、高大接続改革に対応した学力向上や、民間熟練技能者の活用による実学を奨励する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
技芸を磨く実学の奨励		専門高校(農水工商等)の充実、民間熟練技能者の活用、県外大会への派遣支援 ほか	26,650
新しい専門学科の研究等		専門学科(スポーツ科、演劇科、観光科)の設置研究、国際バカロレアの調査研究 ほか	6,150
過疎地域等の学校への支援		地域連携等による学校の一層の魅力化の推進	2,400
知性を高める 学習の充実	進学重点	大学研究室や民間講師による専門的学力の向上、高大接続改革への対応	41,400
	学力向上	大学と連携した探究活動や地元自治体と連携した地域課題への取組を通じた学力の向上	
	学力進展	地元大学生等を活用した自主学習会や高大接続改革への対応	
グローバル 教育の推進	英語教育	海外姉妹校とのオンライン交流やイングリッシュキャンプを通じた学力の向上	8,400
	英語ダイベート学習	英語4技能(聞く・話す・読む・書く)の育成	
計			85,000

事業名	全国高校総体開催事業費	予算額	R 2	15,700 千円	担当課室	健康体育課 (内線2740)
			R元	5,300 千円		

1 事業目的

令和2年度に全国高等学校総合体育大会(陸上競技)を開催するため、広報活動や大会運営を行う。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R2当初
企画・運営	・実行委員会、関係者連絡調整会議の開催(12回)	1,634
広報	・広報紙「総体ニュース」の発行 ・開催告知用横断幕等設置	2,340
高校生活動推進	・高校生による各学校や最寄り駅での広報活動(4~8月)	535
大会運営	・大会会場設営 ほか	11,191
計		15,700

3 大会概要

区分	内容
開催地区	・北関東ブロック(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県) ・分散開催(静岡県、青森県、岩手県、石川県 ほか)
県内開催日程	令和2年8月12日~8月16日(5日間)
県内開催競技	陸上競技
開催場所	静岡県小笠山総合運動公園 エコパスタジアム
参加見込者数	10万人(先催県の実績に基づく選手、監督、観客の見込者数)

事業名	地域産業を支える実学奨励事業費	予算額	R 2	125,300 千円	担当課室	高校教育課 (内線3110)
			R元	123,400 千円		

1 事業目的

地域産業の発展に貢献し、社会の第一線で活躍する専門的職業人を育成するため、専門高校等の特色ある取組の県民への広報と、実学の高度化に向けて最新設備を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
ふじのくに実学チャレンジフェスタ	<p>専門高校等による学習成果発表等の祭典を開催 (令和2年10月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践内容、成果の展示、発表 ・企業、大学等との連携 ・県民向けの展示即売 ほか (農業、水産、工業、商業、家庭、福祉、芸術) 	5,300
実学高度化推進事業	<p>学習内容を更に高度化し、最先端の技術を習得するための設備を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存設備の更新(6校) ・最新設備の導入(3校) 	120,000
計		125,300

事業名	スクール・サポート・スタッフ 配置事業費	予算額	R 2	256,500 千円	担当課室	義務教育課 (内線 3140)
			R元	257,000 千円		

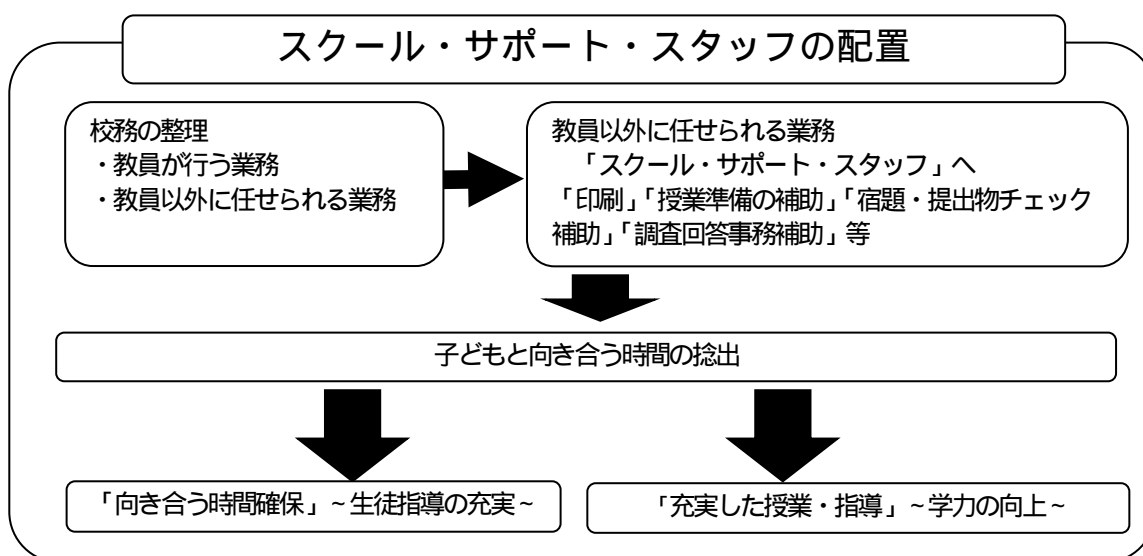
1 事業目的

教員の多忙化解消と学校教育の質の向上を図るため、教員の事務作業全般を支援する地域の人材（スクール・サポート・スタッフ）を配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保 ・授業や生徒指導の充実、学力の向上 	256,500
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習プリント等の印刷・配布準備 ・授業準備補助や調査回答の事務補助 ・その他の事務補助等 	
配置計画	<ul style="list-style-type: none"> ・487 校（政令市を除く全ての小中学校） ・週 15 時間 	



事業名	スポーツ人材活用推進事業費	予算額	R 2	96,800 千円	担当課室	健康体育課 (内線3174)
			R元	85,400 千円		

1 事業目的

学校体育の質の向上を図るため、地域人材を有効活用し、部活動指導員の配置等を充実する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R 2 当初
部活動指導員 活用推進事業	部活動指導員の配置 ・市町立中学校 60人 64人 ・県立高等学校 15人 30人	53,246
しずおか型 部活動 推進事業	高校の部活動への外部指導者派遣 ・スポーツエキスパート(運動部) 110人 ・文化の匠(文化部) 114人 ・大学生ボランティア 20人 ・部活動検討委員会の開催	27,848
人材バンク 管理運営	地域人材等を指導者として登録し活用 ・コーディネーターによる学校と指導者のマッチング ・人材バンク HP 保守 ・指導者研修会の実施 ・学校や指導者からの相談対応	11,015
実技指導者 派遣事業	学校体育への実技指導者派遣、教員講習の実施 ・武道、水泳の授業支援 ・小学生に対する体の動かし方等の指導	4,691
計		96,800

事業名	特別支援学級支援事業費(新規)	予算額	R 2	62,000 千円	担当課室	義務教育課 (内線3140)
			R元	千円		

1 事業目的

きめ細かい指導・支援及び質の高い教育を実現するため、特別支援学級の多人数学級にサブティーチャーを配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
非常勤講師の配置	知的障害特別支援学級及び自閉症・情緒障害特別支援学級の多人数学級を対象に、サブティーチャーを配置 ・配置人数 61人	61,821
特別支援教育 新任担当教員研修	特別支援教育の新任担当教員を対象に、教育課程編成や指導方法等の研修を開催 ・4回	179
計		62,000

事業名	農福連携関連事業費	予算額	R 2	35,300 千円	担当課室	障害者政策課 (内線 3619) 地域農業課 (内線 2749)
			R元	22,460 千円		

1 事業目的

障害のある方の就労拡大・工賃向上、農業・農村分野の労働力不足解消のため、福祉、農業の両分野が連携したマッチング、研修等の支援を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
農福連携による 工賃向上支援事業費 (障害者政策課)	福祉事業所向けコーディネーター配置 ・ 1人 2人(拡充) 農業分野での職域拡大を支援 ・ 福祉事業所への全体研修(6回) ・ 個別支援(20事業所) 農産物、加工品の販売、ブランド化の推進 ・ 農福連携マルシェの開催(10回) ・ 製品の改良支援(5製品) ほか	22,300
農福連携支援事業費 (新規) (地域農業課)	農家、農村地域等向けコーディネーター配置 ・ 3人 農福連携に対する意識の醸成 ・ 農福連携研修会(3回) ・ 農福連携シンポジウム(1回) 農家に対する障害者雇用への支援 ・ お試しノウフクへの賃金支援 ・ 障害者雇用コンサルタント派遣 農家と障害のある方に対する就労定着支援 ・ 農業版ジョブコーチの養成(15人)	13,000
計		35,300

事業名	ふじのくにICT人材育成事業費	予算額	R2	89,100千円	担当課室	産業イノベーション推進課 (内線2609)
			R元	82,400千円		

1 事業目的

AIやIoTなどの先端技術の急速な発展に対応するため、ICT人材の確保・育成を総合的に推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R2当初
戦略企画	「ふじのくにICT人材育成協議会」の運営 ICT人材育成プロデューサーの配置(1人)		8,200
トップレベル 人材	首都圏等のICTベンチャーと県内企業のマッチング ・TECH BEAT Shizuoka、農業版・医療版 TECH BEAT Shizuoka 開催 ほか		35,000
	ICT 拠点形 成支援	ICT企業の事業所開設支援 ・補助率：1/2(交流拠点整備：2/3) ・限度額：3,000千円 ほか ・期間：3年間	14,900
		コワーキングスペース開設支援(新規) ・補助条件：世界的ネットワークを有する施設 ・補助率：1/2 ・限度額：5,000千円	10,000
中核的人材	県内企業の中核的AI・ICT人材の育成講座開設 ・大学等と連携した人材育成講座		9,000
次世代人材	AI・ICTの知識・技能を高めるコンテスト等の開催 ・小中高生を対象としたプログラミングコンテスト ・プログラミングコンテスト入賞者等を対象としたITキャンプ(新規) ・民間等のプログラミングコンテスト開催支援(新規)		12,000
計			89,100

事業名	「30歳になったら静岡県！」 応援事業費	予算額	R2	10,000 千円	担当課室	労働雇用政策課 (内線 2573)
			R元	10,000 千円		
	R2		8,500 千円			
	R元		7,000 千円			
ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費						

1 事業目的

「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズに、自らの人生を見つめ直す30歳前後の若者の再挑戦の第一歩を応援するとともに、高校卒業時に「ふじのくにパスポート」を配付し、静岡県を継続的に発信し、Uターン就職を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
「30歳になったら静岡県！」 応援事業費	首都圏に在住する30歳前後の本県出身者へSNSによる情報発信を行い、Uターン就職を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS広告による若者向け情報発信 ・ フォロワー対象交流セミナー(3回) ・ 合同企業面談会(3回) ・ 官民応援協議会(2回) 	10,000
ふるさととつながる 「ふじのくにパスポート」 事業費	高校等卒業生に、静岡県の魅力的な情報を継続的に発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ パスポート作成 高校等卒業生に対してふじのくにパスポートを配付(4万枚) ・ 情報発信 県内産業の魅力・働く魅力の動画(16社) 	8,500

事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	予算額	R 2	118,500 千円	担当課室	労働雇用政策課 (内線 2825)
			R元	102,400 千円		

1 事業目的

都市部の経験豊富な人材のUIターン就職を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営するとともに、人材戦略拠点を利用した県内中堅・中小企業に対して、人材採用に要する経費を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	<p>県内企業の人材ニーズを掘り起こして、求人情報を民間人材事業者に取り繋ぐ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営 ・副業・兼業人材の活用促進（新規） ・地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 ・中小企業向けセミナーの企画・開催 	70,500
プロフェッショナル人材確保助成	<p>プロフェッショナル人材戦略拠点を利用して、経験豊富な都市部の人材を採用した県内中堅・中小企業に対し、採用に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 ・限度額：120万円/人 ・対象人数：60人 	48,000
計		118,500

事業名	職業能力開発短期大学校整備 関連事業費	予算額	R 2	4,207,300 千円	担 課 室	職業能力開発課 (内線 2821)
			R元	399,500 千円		

1 事業目的

令和3年4月の静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）の開校に向け、開校準備及び校舎等の施設を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
職業能力開発短期大学校 整備事業費	静岡キャンパス施設整備 ・本館、実習棟建築工事 訓練機器等整備 ・教育訓練機器、庁用備品整備等	4,191,000
職業能力開発短期大学校 開校準備事業費（新規）	広報、学生募集 ・短期大学校の宣伝、啓発等 入学試験実施 ・問題作成、願書受付等 開校記念式典準備 ・令和3年度に実施する式典の事前準備	16,300
計		4,207,300

3 静岡キャンパス整備スケジュール

区 分	H30	R 元	R2	R3	R4
設 計	—————→ 基本・実施設計			開校	
建 築		—————→ 本館・実習棟		—————→ 講堂・多目的実習棟	

事業名	障害者雇用企業支援事業費	予算額	R2	74,400 千円	担当課室	労働雇用政策課 (内線 2811)
			R元	74,400 千円		
	障害者職場定着支援事業費		R2	46,300 千円		
			R元	37,300 千円		

1 事業目的

障害者法定雇用率の達成に向けて、障害のある人の就労を促進するため、企業に対する働きかけと職場定着を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
障害者雇用企業支援事業費	雇用推進コーディネーター配置 (17人)	企業訪問や福祉施設等関係機関との連携によるマッチング促進	74,400
	精神障害者雇用推進アドバイザー配置 (1人)	精神障害者雇用に向けた企業等への助言	
	精神障害者職場環境アドバイザー派遣	精神障害のある人を雇用する企業の従業員の理解や職場環境整備を支援 96社 精神障害者雇用における課題解決型ワークショップの開催 3回	
	セミナー・見学会等	障害者雇用促進セミナー・見学会 3回 雇用推進コーディネータースキルアップ研修 1回	
障害者職場定着支援事業費	ジョブコーチ派遣	障害のある人の働く職場にジョブコーチを派遣し職場に適応できるようにサポート ・支援対象者数 300人 ・1人当たり支援回数 12回 企業内ジョブコーチへのアドバイス支援(新規) ・支援対象 240社	46,300
	ジョブコーチ養成	ジョブコーチ養成研修 1回(5日間)	
	ジョブコーチスキルアップ	静岡県ジョブコーチスキルアップ研修 10回 企業内ジョブコーチスキルアップ研修(新規) 5回	
	就労相談員配置 (1人)	障害者働く幸せ創出センターに配置	

事業名	東静岡周辺地区県立中央図書館整備事業費(新規)	予算額	R 2	23,000 千円	担当課室	社会教育課 (内線 3163)
			R元	千円		

1 事業目的

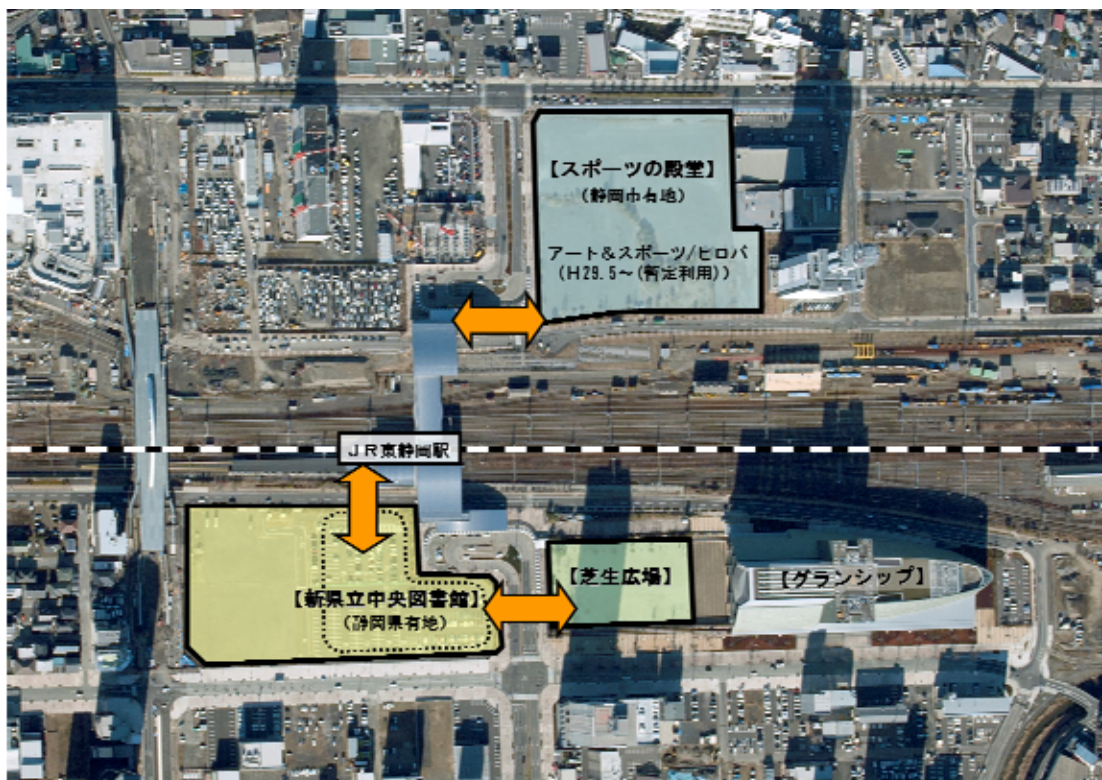
東静岡駅南口県有地への県立中央図書館全館を移転整備するため、必要な調査等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
地質調査	計画地の地質調査の実施 ・ボーリング調査(4箇所)	15,000
東静岡駅南北公有地総合活用検討	東静岡駅南北が一体となった「文化とスポーツの殿堂」の形成に向けて、静岡市と協働で検討 ・民間事業者へのヒアリング ・東静岡駅周辺のまちづくりイメージ作成	8,000
計		23,000

<計画地の概要>



事業名	未来を切り拓く多様な人材育成 推進事業費(新規)	予算	R 2	62,000 千円	担当課室	大学課 (内線 3275)
		額	R元	- 千円		

1 事業目的

郷土を愛し、国際社会に貢献できるグローバル人材を育成するため、県内高等教育機関のグローバル化支援や、大学間連携による教育・研究機能の充実を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
グローバル人材の育成	体制強化	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援専門人材の増員(1名 2名)	25,050
	留学生獲得	東南アジアでの県単独静岡留学フェア(新規)の開催	
	留学生支援	ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じた生活・交流・就職支援	
	海外留学促進	・産学官による学生の海外留学促進事業の実施 ・日本人学生向け海外留学説明会の開催	
	国際学生寮整備	既存施設のリモデルによる整備 ・県立大職員住宅改修	
	新たなグローバル人材育成プログラムの構築	初等教育から高等教育まで幅広いグローバル人材育成手法の検討・調査 ・インターナショナルスクール誘致、国際バカロレア導入 ほか	
地域を支える人材の育成	ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大学間連携による公開講座、単位互換授業の開催支援 ・地域課題解決に取り組む大学の研究活動支援 ・高校・大学・企業等が連携して取り組む研究活動支援 ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムの運営支援 	36,950
計			62,000

事業名	ふじのくにグローバル人材育成 基金積立金	予算額	R 2	40,000 千円	担 録 室	高校教育課 (内線3110)
			R元	40,000 千円		
	グローバル人材育成事業費		R 2	40,000 千円		
			R元	40,000 千円		

1 事業目的

県拠出金及び寄附金により創設した「ふじのくにグローバル人材育成基金」を活用し、国内外で活躍できるグローバル人材を育成する。

2 ふじのくにグローバル人材育成基金積立金 (単位：千円)

区 分	H30年度末 残高	R元当初		R2 当初		R2 年度末 基金残高
		積立	取崩	積立	取崩	
県拠出金	151,504	20,000	40,000	20,000	40,000	151,504
寄附金等		20,000		20,000		
計	151,504	40,000	40,000	40,000	40,000	151,504

3 グローバル人材育成事業費 (単位：千円)

区 分		内 容	人数	R2 当初	
国際感覚豊かな人材の育成	海外	長期留学	長期留学に対する支援	5	18,500
	体験促進	県内大学との連携による留学	県内大学が実施する短期留学等への参加に対する支援	33	
		短期留学	短期留学に対する支援	24	
		教職員の海外研修	教職員の海外研修に対する支援	13	5,000
		グローバルハイスクール研究指定	学校の特色を活かした課題研究を海外の大学等と連携して実施する指定校への支援	81 (3校分)	9,000
「ものづくり県」の次世代を担う人材の育成	海外インターンシップ	県内中小企業等の海外工場における就労体験	42	6,000	
	ものづくり等の世界大会参加	ものづくり等の世界大会参加に対する支援	5	1,500	
計			203	40,000	

事業名	公立大学支援関連事業費	予算	R 2	6,721,000 千円	担当課室	大学課 (内線 3275)
		額	R元	6,442,000 千円		

1 事業目的

教育研究の活性化と効率的な大学運営による魅力ある大学づくりを促進するため、静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
静岡県公立大学法人	運営費交付金	大学運営に必要な経費を交付	4,699,000
	うち高等教育の授業料等減免制度分		210,755
	施設整備等補助金	施設整備事業等に要する経費を助成	287,000
	21世紀アジアのグローバルネットワークに関する調査事業費	静岡県立大学グローバル地域センターが行う21世紀アジアのグローバル・ネットワーク構築に向けた調査研究経費を交付	5,000
	小 計		4,991,000
公立大学法人 静岡文化芸術大学	運営費交付金	大学運営に必要な経費を交付	1,575,622
	うち高等教育の授業料等減免制度分		97,300
	施設整備等補助金	施設整備事業等に要する経費を助成	154,378
	小 計		1,730,000
計			6,721,000

(参考) 高等教育の授業料等減免制度の創設

区 分	内 容
対象の学生	住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生 (外国人留学生、大学院生、高卒2年超の後入学した学生を除く)
支援内容	入学金、授業料を減免(県は運営費交付金により支援) ・住民税非課税世帯、年収270万円未満世帯：全額減免 ・年収300万円未満世帯：2/3減免 ・年収380万円未満世帯：1/3減免
実施時期	令和2年4月(既に入学している学生も含む)

事業名	性の多様性理解等促進事業費 (新規)	予算額	R 2	3,000 千円	担当課室	男女共同参画課 (内線3122)
			R元	- 千円		

1 事業目的

LGBTをはじめとする性の多様性に対する県民の理解を促進するため、市町や関係団体等と連携し、県民向けの啓発や課題を踏まえた行政サービスの検討などを行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
県民の理解促進	<p>シンポジウムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：性の多様性の現状と課題 ・開催時期：令和2年10月頃 ・参加予定：100人程度 <p>県ホームページによる一元的情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性の多様性の現状 ほか ・県・市町の関連施策、担当窓口の紹介 	1,200
行政サービスの検討ほか	<p>市町、関係団体、有識者と連携した行政サービスの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談体制のあり方 ・パートナーシップ制度のあり方 <p>県・市町の職員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務上の参考となる知識や考え方をまとめたガイドラインの作成 ・研修会や情報交換会の開催（2回） 	1,800
計		3,000

多文化共生関連事業一覧

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
誰もが 理解しあい 安心して 暮らせる 地域づくり	1 多文化共生意識の定着	57,464
	県国際理解推進費 [P70] ・国際交流員配置 R2：6人(ベトナム人+1人) ほか	[74,500] 31,293
	2 危機管理対策の推進 ・地震防災ガイドブックの多言語化(11言語)	1,372
誰もが 快適に 暮らせる 地域づくり	3 防犯・交通安全対策の推進 ・仮運転免許試験の学科試験を多言語対応(4言語)	30,985
	4 外国人県民のコミュニケーション支援	69,327
	地域日本語教育体制構築事業費(新規) [P70] ・総括コーディネーターの配置 ほか	19,500
	静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業費(新規) [P70] ・「やさしい日本語」アドバイザー設置 ほか	5,500
	多様な保育推進事業費助成 [P41] ・民間保育所等に対する支援	[760,000] 2,776
	5 居住・医療・保健・福祉など生活環境全般の充実	129,497
	外国人患者受入環境整備事業費 [P71] ・電話医療通訳サービスの提供(新規)	4,600
	6 外国人の子どもの教育環境整備	156,949
	日本語指導を必要とする子ども支援事業費 [P72] ・日本語指導のための非常勤講師の配置	95,800
	外国人等学ぶ機会拡充事業費 [P72] ・児童生徒へ母語による支援、日本語指導 ほか	15,900
外国人生徒みらいサポート事業費 [P72] ・外国人生徒の状況に応じたキャリア形成支援 ほか	15,300	
補習等のための指導員等派遣事業費 [P72] ・外国人生徒の学習を支援	[15,700] 7,650	
誰もが 活躍できる 地域づくり	7 雇用・就労環境の整備による雇用安定	305,197
	未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費(新規) [P65] ・留学生の滞在・交流・就職等の支援 ほか	62,000 の一部
	定住外国人正社員就業・定着支援事業費 [P73] ・定住外国人からの一次相談窓口アドバイザー派遣	6,500
	定住外国人ロールモデル情報発信事業費(新規) [P73] ・キャリアビジョン形成のためのワークショップの開催 ほか	4,000
	定住外国人職業能力開発推進事業費 [P73] ・職業訓練コーディネーターの配置 ほか	10,100
	8 外国人県民が活躍できる場づくり	600,458
	外国人技能者育成支援事業費 [P73] ・技能実習生・特定技能外国人受入相談会の開催	20,900
海外高度人材活躍支援事業費 [P73] ・海外大学の大学生等と県内中小企業のマッチング会の開催	33,000	
計		1,351,249

[]は全体事業費

総計(再掲分を除く)	1,267,824
------------	-----------

事業名	多文化共生関連事業費	予算額	R 2	189,609 千円	担当課室	多文化共生課 (内線 2178)
			R元	168,000 千円		

1 事業目的

「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を運営し、外国人県民からの相談に対応するとともに、今年度策定した「地域日本語教育推進方針」に基づく体制構築、急増するベトナム人県民への対応や「やさしい日本語」の活用を促進することにより、外国人県民とのコミュニケーションの円滑化を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
多文化共生推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生審議会 ・外国語ボランティアバンク運営 ・ふじのくに留学生親善大使委嘱 ・多文化共生に係る意識調査実施 ・プロジェクトチーム事業費 ほか 	10,000
県民国際理解推進費	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム人国際交流員招致(新規) ・外国青年招致 ・災害時の多言語情報発信 ほか 	74,500
外国人受入環境整備事業費	外国人県民からの相談に多言語で対応する「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を運営	18,300
静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やさしい日本語」活用研修 ・アドバイザー設置 ・パンフレット作成 ・Webコンテンツ作成 	5,500
地域日本語教育体制構築事業費(新規)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合調整会議の設置 ・総括コーディネーターの配置 ・モデル日本語教室の運営 ・日本語教育人材の育成 ・教材作成 ほか 	19,500
旅券発給事務費	申請書類受領・審査、旅券作成、審査、発送 ほか	61,809
計		189,609

事業名	外国人患者受入環境整備事業費 (新規)	予算	R 2	4,600 千円	担当課室	医療政策課 (内線2284)
		額	R元	- 千円		

1 事業目的

外国人患者・医療機関が相互に安心して受診・診療できる環境を整備するため、電話医療通訳サービスの提供及び多言語リーフレットの作成を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
電話医療通訳	<p>県が事業者と一括契約を締結し、外国人患者に対応する医療機関が電話通訳サービスを活用できる環境を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：救命救急センター設置病院、外国人患者受入拠点医療機関(60 医療機関) ・対象言語：11 言語 英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、ベトナム語、韓国語、スペイン語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、ロシア語 ・対応時間：24 時間（一部言語は制限あり） 	3,400
多言語リーフレット	<p>日本の公的医療保険制度や医療機関の受診の流れ等を説明する多言語リーフレットデータの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：県内在留外国人 ・対象言語：11 言語 	1,200
計		4,600

事業名	外国人児童生徒支援関連事業費	予算額	R 2	142,700 千円	担 課 室	義務教育課 (内線 3140) 高校教育課 (内線 3145)
			R元	82,900 千円		
<p>1 事業目的 外国人児童生徒等が等しく学べる教育環境を整備するため、日本語指導を行う非常勤講師や相談員等を配置する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区 分		内 容			R2 当初	
日本語指導を必要とする子ども支援事業費 (義務教育課)		外国人児童生徒に日本語指導を行う非常勤講師の配置 ・非常勤講師 83 人			88,032	
		「やさしい日本語」の活用推進のための研修会の開催			708	
		外国人児童生徒及び保護者とのコミュニケーションを円滑に行うための翻訳機配備 (70 台)(新規)			3,696	
		市町支援員の養成研修会の開催 (3 会場×15 回)			3,364	
		小 計			95,800	
外国人等学ぶ機会拡充事業費 (義務教育課)		外国人児童生徒への母語支援、日本語指導 ・相談員 4 人			5,168	
		外国人児童生徒の保護者、教職員への助言等 ・スーパーバイザー 2 人、日本語指導コーディネーター 4 人			10,232	
		夜間中学の調査研究 ・市町との連携協議、視察・研修会への参加			500	
		小 計			15,900	
外国人生徒 みらいサポート 事業費 (高校教育課)		生徒の実情に応じたキャリアプランの作成 ・キャリアコンサルティング技能士 3 人			6,238	
		日本語能力に応じた学習内容の支援 ・コーディネーター 3 人			6,084	
		企業等との連携による日本語学習講座の開催 (21 会場)			2,978	
		小 計			15,300	
補習等のための 指導員等派遣 事業費 (高校教育課)		学習指導上課題を抱える生徒を支援 (38 校)			8,050	
		外国人生徒の学習を支援 (15 校)			7,650	
		小 計			15,700	
計					142,700	

事業名	外国人材活躍関連事業費	予算額	R 2	74,500 千円	担当課室	労働雇用政策課 (内線 2817) 職業能力開発課 (内線 2821)
			R元	64,100 千円 (9月補正 3,200 千円)		

1 事業目的

県内企業の人材不足に対応するため、定住外国人や外国人技能実習生などの活躍を促進するとともに、海外高度人材の確保を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R2 当初
外国人技能者育成支援事業費 (職業能力開発課)	外国人材受入れセミナーの開催 技能検定に対応した日本語研修、学科・実技研修 モンゴルからの技能実習生受入れ拡大 外国人材を官民一体となって支援する体制の構築(新規) ・「来日外国人材活躍支援協議会」(仮称)の設置	20,900
海外高度人材活躍支援事業費 (労働雇用政策課)	海外高度人材(大学生等)と県内中小企業との面接会の開催 ・開催国：モンゴル、インドネシア、ベトナム(新規) ・対 象：海外高度人材を採用予定の県内企業	33,000
定住外国人正社員就業・定着支援事業費 (労働雇用政策課)	定着支援コーディネーターの配置(1人) ・定住外国人からの一次相談窓口 アドバイザー派遣 ・就業前後に外国人と企業を伴走型で支援	6,500
定住外国人ロールモデル情報発信事業費 (新規) (労働雇用政策課)	ロールモデル事例集(母国語版)の作成 ・ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語 ワークショップの開催(3回) ・進学・就職前段階でのキャリアビジョン形成	4,000
定住外国人職業能力開発推進事業費 (職業能力開発課)	職業訓練コーディネーターの配置(3人) 求職者向け職業訓練における通訳配置 定住外国人向け在職者訓練の実施	10,100
計		74,500

「美しく豊かな静岡の海」関連事業一覧

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
静岡の海の生物 多様性を育む 事業費 (新規) [P137]	「森は海の恋人」水の循環研究会 ・陸や海の環境変化が海の生態系に与える影響の検証	43,500
水産・海洋調査 強化推進事業費 [P75]	特定水産資源調査 ・浜名湖窒素・リン等調査、伊豆東岸低層水温等調査、 駿河湾奥部水質調査 データプラットフォーム運用 ・駿河湾、浜名湖等の海況データ蓄積ほか	36,300
浜名湖キューバ ヘミングウェイ カップ関連事業費 (新規) [P76]	浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費 ・大会実行委員会への開催経費負担	10,000
	スポーツイベント誘客対策強化事業費 ・スポーツフィッシング等を活用した本県の魅力発信	1,000
	浜名湖ミナトリング開催等事業費 ・遊覧船運航等の支援 ・舟運事業化に向けた検討	14,000
マリンバイオ 産業振興事業費 [P77]	駿河湾等の海洋データを蓄積・活用するデータプラット フォームの構築 海洋技術開発促進助成 ほか	645,610
	世界で最も美しい湾クラブ ・湾クラブ加盟他港との交流促進 ・沿岸市町・民間等と連携した駿河湾 P R	3,630
	計	754,040

事業名	水産・海洋調査強化推進事業費	予算額	R2	36,300千円	担当課室	水産資源課 (内線2696)
			R元	-千円 (6月補正5,000千円) (9月補正13,500千円)		

1 事業目的

水や物質などの動きから森と海との関係を推定するための環境調査を実施するとともに、不漁が深刻化しているサクラエビ等の水産資源の状況や成育環境調査を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
「森は海の恋人」水の循環研究会モデル精度向上調査(新規)	森と海との関係を推定するモデルの精度向上 ・推定精度の向上のための環境調査を実施	14,300
特定水産資源状況・成育環境調査	不漁が深刻化する水産資源の調査 ・富士川沖駿河湾の濁り等調査 ・浜名湖における栄養塩等調査 ・伊豆東岸における低層水温等の調査 サクラエビ調査の精緻化 ・秋漁、春漁に向けた調査の実施	20,900
データプラットフォーム推進事業	データプラットフォームの活用 ・漁場環境データの分析を促進 ・水揚量が減少している魚種に係る資源解析の高度化	1,100
計		36,300

事業名	浜名湖キューバヘミングウェイカップ関連事業費(新規)	予算額	R2	25,000 千円	担当課室	水産資源課 (内線3193) 観光政策課・観光振興課 (内線3638) 港湾振興課 (内線3050)
			R元	- 千円		

1 事業目的

浜名湖の魅力を世界にアピールすることが期待される「浜名湖キューバヘミングウェイカップ」の開催を支援するため、経費の一部を負担するとともに、関連事業を実施する。

2 事業概要

(単位:千円)

区 分	内 容	R2当初
浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費(新規) (水産資源課)	開催経費負担金 ・大会実行委員会への負担金	10,000
スポーツイベント誘客対策強化事業費(新規) (観光政策課・観光振興課)	県魅力発信 ・スポーツフィッシング等の活用 ・海外メディアの招聘 ほか	1,000
浜名湖ミナトリング開催等事業費(新規) (港湾振興課)	浜名湖キューバヘミングウェイカップと併催される浜名湖ミナトリングの開催支援等 ・遊覧船運航(会場間の来場者輸送)等の支援 ・舟運事業化に向けた検討	14,000
計		25,000

<浜名湖キューバヘミングウェイカップの概要>

大会概要	・浜名湖・遠州灘で平成21年から開催されているカジキ釣り大会 ・令和2年度より名称を「浜名湖キューバヘミングウェイカップ」に改め開催
主催	大会実行委員会 事務局：静岡新聞社・静岡放送、NPO法人シーネット浜松 (実行委員会には県、浜松市、湖西市等が参画)
開催日	令和2年7月17～19日
内容	カジキ釣り大会、キューバとの文化交流イベント、物産展、マリンスポーツ紹介、親子釣り教室 ほか

事業名	マリンバイオ産業振興事業費	予算額	R 2	649,240 千円	担当課室	産業イノベーション推進課 (内線 2609)
			R元	234,600 千円		

1 事業目的

海洋の産業振興と環境保全の世界的な拠点を形成するため、駿河湾等の海洋生物資源を活用したイノベーションを促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
拠点施設の整備	「マリンオープンイノベーションパーク」(通称： マ オ イ パ ー ク MaOI - P A R C) の整備 ・清水マリンビル2階の改修工事 ・備品、研究機材の整備	205,761
推進機関の運営	「一般財団法人マリンオープンイノベーション機構」 マ オ イ (通称：MaOI機構) の運営 ・コーディネーター等の人件費、活動費 ・理事会、評議員会の開催 ほか	109,041
プロジェクトの推進	・駿河湾等の海洋のデータを蓄積・活用するデータプラットフォームの構築(新規) ・海洋生物資源ライブラリーの構築 ・MaOIフォーラムの運営(セミナー等開催) ・海外先進地との連携促進 ・世界で最も美しい湾クラブの活用 ほか	199,438
研究開発・産業応用の促進	シーズ創出研究 ・件数：継続5件、新規2件程度 マリンオープンイノベーション事業化促進助成 ・補助率：2/3、限度額：20,000千円 ・件数：継続4件、新規2件程度 海洋技術開発促進助成(新規) ・対象：海洋探査機器、工学系等の技術開発 ・補助率：2/3、限度額：10,000千円 ・件数：2件程度	135,000
計		649,240

事業名	フーズ・ヘルスケアプロジェクト 推進事業費	予算額	R 2	297,100 千円	担 録 室	新産業集積課 (内線 3588)
			R元	155,400 千円		

1 事業目的

「食を中心とする健康増進社会の実現」を図るため、新たに策定する「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト第1次戦略計画(R2～6)」に基づき、機能性食品等の研究開発や農林水産物由来の化粧品開発に加え、ヘルスケアの取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
食 関 連	新規参入 販路開拓	・参画市と連携してセミナー等を開催 ・広域連携による製品開発、販路開拓支援 ほか	58,631
	開発推進	・食の機能性プラットフォーム構築 ・食品等開発助成(補助率：1/2、限度額：2,000千円) ・育成型企業研究会、機能性素材活用研究会	32,120
	人材育成	・総合食品学講座(静岡県立大学 約30講座)	1,000
	化粧品・加工機械 開発強化	・化粧品開発助成(補助率：1/2、限度額：5,000千円) ・化粧品素材の安全性試験 ・試験機器整備	27,198
	企画運営費	・施策の企画調整	4,151
小計			123,100
ヘル ス ケ ア	オープン イノベーション プラットフォーム 構築	・「健康・食フォーラム」の運営 ・機能性素材開発 ・データヘルス・リビングラボの構築、運営	79,800
	先導的研究開発 ・事業化促進	・先導的ビジネスモデルの構築 ・機能性表示食品等研究開発助成 (補助率：2/3、限度額：10,000千円) ほか	54,200
	需要創造 販路開拓	・健康・食プロモーション ・海外市場テストマーケティング ほか	38,000
	専門人材育成	・健康イノベーション専攻開設(静岡県立大学)	2,000
小計			174,000
計			297,100

事業名	フォトンバレープロジェクト 推進事業費	予算額	R 2	101,520 千円	担当課室	新産業集積課 (内線 3587)
			R元	84,670 千円		

1 事業目的

光・電子技術の世界的拠点形成するため、「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン」に基づき設置したフォトンバレーセンターを中心に、産学官金が連携して地域企業を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
フォトンバレーセンター事業	エイ サップ A - S A P 産学官金連携 イノベーション推進事業	大学等と連携した試作品開発を支援することにより、様々な産業分野における光・電子技術の応用を促進	97,420
	ビジネスマッチング事業	コーディネータによる光・電子技術の普及・啓発やセミナーの開催	
	産学官金連携事業	首都圏展示会への出展支援や広報・情報発信	
	技術活用支援事業	光・電子技術を活用した試作品開発や生産性向上の取組に対し助成	
	世界的ネットワーク構築支援事業	海外の研究機関等との連携・交流	
	管理・運営	フォトンバレーセンターの管理・運営	
はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点の運営支援		地域企業への健康医療産業分野における事業化支援	3,000
産業人材の育成		レーザーによるものづくり中核人材育成講座に対する支援 (光産業創成大学院大学、2コース、30人程度)	1,100
計			101,520

A - S A P・・・Access Center for Innovation Solutions, Actions and Professionals (エイサップ) (最速で望む未来へ到達するための新たな仕組み)

事業名	ファルマバレープロジェクト 関連事業費	予算	R 2	288,100 千円	担当課室	新産業集積課 (内線 2985) 薬事課 (内線 2414)
		額	R元	265,300 千円		

1 事業目的

「世界一の健康長寿県」を形成するとともに、世界をリードする医療健康クラスターを実現するため、ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画に基づき、産学官金による研究開発を充実し、地域企業による事業化・製品化を促進する。

また、超高齢社会を見据え、「健康長寿・自立支援プロジェクト」に取り組み、これまでの医療分野での取組を継続しながら、介護・福祉分野にも一層注力する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R2当初
ファルマバレー プロジェクト 推進事業費	健康長寿・自立支援プロジェクト	人生100年時代において誰もが健康に暮らしていける生活環境づくりを支援 ・自立支援・介護支援機器等開発助成 (補助率：1/2、限度額：3,000千円) ・理想の住環境モデルルーム整備(新規)	28,816
	富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進	医療現場のニーズ探索から販路開拓まで、シームレスに地域企業の製品化を支援 ・医療現場のニーズ把握 ・産学官金ネットワークの形成 ・研究開発支援・販路開拓 ・バイオデザイン人材育成 ほか 広域連携の推進 ・山梨県との連携推進(新規)	181,516
	富士山麓ビジネスマッチング促進	製品化シーズと地元中小企業の技術とのビジネスマッチングを、県と関係12市町が協調して支援	6,000
	創薬探索研究推進	約12万個の化合物ライブラリーを活用した創薬探索研究の推進	36,654
	ふじのくに先端医療総合特区推進	・地域協議会の開催、運営 ・国、市町等との連絡調整	3,114
	小計		
先進医薬普及促進事業費	ふじのくに医療城下町推進機構が実施する治験推進事業への助成	・治験ネットワーク、倫理委員会の運営 ・治験推進、教育研修の実施	32,000
計			288,100

事業名	ふじのくにCNFプロジェクト 推進事業費	予算額	R2	66,900千円	担当課室	新産業集積課 (内線3622)
			R元	58,000千円		

1 事業目的

CNF関連産業の創出と集積を図るため、富士工業技術支援センターに設置した「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点として、静岡大学を中心に産学官連携による研究開発を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
研究開発の強化	「ふじのくにCNF寄附講座」の実施(静岡大学) ・CNF研究講座等による人材育成 ・富士工業技術支援センターとの連携による技術開発	20,000
CNFを活用した製品開発の支援	ふじのくにCNFフォーラムの運営 ・「ふじのくにCNF総合展示会」の開催 ・セミナー等の開催、県外先進地域等との連絡調整	9,721
	コーディネータの配置(3人) ・相談対応、工業技術研究所への橋渡し ・企業間、企業と大学等のマッチング	10,500
	試作品開発への助成 ・補助率：1/2 ・限度額：2,000千円	6,000
	CNFと樹脂との複合化の研究開発に用いる機器整備(新規) ・機器：遊星式混練機、位相差顕微鏡 ・場所：富士工業技術支援センター	15,679
	企業への技術支援 ・企業向け実習や職員による技術指導 ・学会等で得た先端情報を県内企業に提供	5,000
計		66,900

(参考) CNF(セルロースナノファイバー)とは

木材等の植物繊維をナノオーダー(1mmの百万分の1)にまで微細化することにより得られる新素材。軽量、強度、形成自由度、環境負荷の点で優れた特徴を有する。

事業名	E V・自動運転化等技術革新対応促進事業費	予算額	R 2	305,100 千円	担当課室	新産業集積課（内線 3622） 商工振興課（内線 2609） 地域交通課（内線 3194）
			R元	300,000 千円		

1 事業目的

世界的に進むE V（電気自動車）化や自動運転などの急速な技術革新に対応する県内企業を支援する。

2 事業概要

（単位：千円）

区分	内容	R2 当初
支援プラットフォームの構築 （新産業集積課）	次世代自動車への対策を講じる次世代自動車センターの運営支援	45,000
研究開発・事業化助成 （新産業集積課）	企業が行う研究開発等に対する助成 ・補助率：2/3、限度額：20,000 千円 ほか	65,000
環境整備 （商工振興課）	試験・評価機器整備 ・自動車のE V化や自動運転化等に対応する製品開発を支援するため、工業技術研究所に試験・評価機器を整備	83,500
自動運転 （地域交通課）	自動運転実証実験 ・自動運転のための技術支援及び実証実験の実施	40,000
	新技術等の導入検討（新規） ・自動運転等に係る新技術や法制度についての検討	20,000
	近未来技術の実装に対する助成（新規） ・補助対象：新技術導入に必要な設備機器等 ・補助率：1/2、限度額：20,000 千円	20,000
MaaS 促進 （新産業集積課）	新たなモビリティサービスのネットワーク構築のためのセミナーの開催（新規）	1,600
技術支援・販路開拓等 （新産業集積課）	コーディネータ事業 ・中小企業と中堅企業の技術マッチングや製品化支援	30,000
	中核人材育成講座 ・最新の自動運転システム等の製品・技術開発講座	
	展示会出展支援 ・展示会に静岡県ブースを設置し、県内企業の出展を支援	
	展示商談会 ・完成車メーカー、大手部品メーカーと中小企業とのマッチング	
	企業情報DB ・E V・自動運転化に関連する企業情報の収集と公開	
計		305,100

事業名	企業立地関連事業費助成	予算	R 2	7,479,268 千円	担当課室	企業立地推進課 (内線 2514) 商工金融課 (内線 2525)
		額	R元	7,919,956 千円		

1 事業目的

新たな企業の誘致と県内への定着促進を図るため、工場等の新增設に伴う経費、工業用地に関連する公共施設整備への助成や、設備投資を対象とした利子補給を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
新規産業立地事業費助成 (企業立地推進課)	企業等が行う工場等の新增設に要する建物建設費、機械設備購入費等に対する助成 補助率：7% (成長分野の工場、研究所:10%) 限度額：7億円 ほか 対象経費：建物建設費、機械設備購入費、安全対策費 (津波浸水想定等のある地域のみ)	5,500,000
地域産業立地事業費助成 (企業立地推進課)	企業等が行う工場等の新增設に要する用地取得、新規雇用に対して補助を行う市町への助成 補助率：1/2 限度額：県負担額 1億円 ほか 対象経費：用地取得費、新規雇用従業員	1,700,000
工業用地安定供給促進事業費助成 (企業立地推進課)	ふじのくにフロンティア推進区域内等で、政令市以外の市町が実施する工業用地関連公共施設整備 (新設に限る) への助成 補助率：1/3 限度額：総事業費の5%以内かつ1.5億円以内 対象経費：市町が負担・整備する公共施設 (新設に限る) の整備費、測量試験費	212,200
産業成長促進費助成 (商工金融課)	大企業・中堅企業の産業成長促進に資する設備投資に対する利子補給 利子補給率：0.47%以内 (成長産業分野は0.67%以内) 融資利率：金融機関の所定金利 (固定・変動) 融資期間：10年間 (据置期間1年間) 融資限度額：30億円	67,068
計		7,479,268

事業名	調査船「駿河丸」代船建造事業費	予算額	R2	950,500千円	担当課室	水産振興課 (内線2744)
			R元	10,500千円		

1 事業目的

沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」の老朽化に伴い、調査機能を強化した代船を建造する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R2当初
代船建造費	・代船建造工事	941,392
	・建造監督費(工事監督業務委託)	7,500
事務費	・旅費等建造に係る経費	1,608
計		950,500

3 代船建造のスケジュール

R元	R2	R3
概略・基本設計		
	建造	R3.12月 竣工予定

4 代船の概要

項目	機能
資源調査能力の強化	・大型ネット等の運用により採取能力を強化 ・サクラエビ、シラス等の小型魚種の探索能力を強化
マリンバイオ研究の支援	・日本一深い駿河湾をカバーする水深2,000mの採取・観測能力
乗組員への配慮	・安全・作業性を考慮した作業空間 ・女性用の居住スペース、衛生設備の導入

事業名	地域振興整備事業建設改良費 <企業会計>	予算額	R2	2,820,402千円	担当課室	企業局地域整備課 (内線2173)
			R元	1,879,560千円		

1 事業目的

企業立地を推進するため、市町・企業等の要望に応える工業団地等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2当初
藤枝高田工業団地	<ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費：33億円 ・事業期間：H29～R3 ・規 模：10.2ha 6区画 	689,000
富士大淵工業団地	<ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費：16億円 ・事業期間：R元～4 ・規 模：5.8ha 6区画 	235,000
新規用地、補助金 ほか		1,896,402
計		2,820,402

3 全体スケジュール

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4
藤枝高田工業団地		用地買収 測量・設計		造成工事	A工区 引渡し B工区 引渡し	
富士大淵工業団地			用地買収 測量・設計	造成工事		引渡し

事業名	経営革新関連事業費	予算額	R 2	526,500 千円	担当課室	経営支援課 (内線 2526)
			R元	526,500 千円		

1 事業目的

中小企業者の生産性の向上、競争力の強化を図るため、経営革新計画の作成支援を行うとともに、計画実現に向けた取組に対し助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R2 当初
経営革新計画 促進事業費助成	経営革新計画の承認を受けた中小企業者等が行う新商品等の開発、販路開拓及び生産性向上の取組に対し助成 補助率：1/2 以内 限度額：5,000 千円 ほか 対象事業：新商品・新技術・新サービスの開発 展示会への出展やHP作成等の販路開拓 生産工程の見直し等による生産性向上 件 数：120 件程度	240,000
小規模企業 経営力向上支援 事業費助成	経営力向上及び持続的発展を図るため、小規模企業者が行う工夫・改善による新たな取組に対し助成 補助率：2/3 以内 限度額：500 千円 対象経費：開発費、機械装置等費、委託費、外注費、 広報費 ほか 件 数：500 件程度	220,000
中小企業支援 センター事業費	中小企業支援センターが行う専門家派遣事業、人材育成事業等 ・県中小企業支援センター 実施主体：(公財)静岡県産業振興財団 支援内容：専門家派遣 件 数：1,750 回程度 ・地域中小企業支援センター 実施主体：各商工会議所、県中央会、県商工連 支援内容：経営革新計画作成支援	66,500
計		526,500

事業名	小規模事業経営支援事業費助成	予算額	R 2	2,432,500 千円	担当課室	経営支援課 (内線 2807)
			R元	2,417,000 千円		

1 事業目的

小規模事業者の経営を改善するため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善普及事業に要する経費に対し助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
経営指導事業	小規模事業者の経営指導・相談等を行う事業に要する経費	2,357,459
地域資源活性化事業	商工会・商工会議所が提案する事業等に要する経費 ・特産品の開発、販路開拓 ・商工会等OB活用によるOJT推進(新規) ・法定経営指導員の活動経費支援(新規)	55,193
経営安定特別相談事業	中小企業診断士や税理士等の専門家による倒産防止に関する相談等に要する経費	5,731
小規模企業ビジネスパワーアップ支援事業	経営課題の解決を目指す小規模企業を対象として金融機関との連携等により専門家を派遣する経費	14,117
計		2,432,500

事業名	事業承継推進関連事業費	予算額	R 2	31,800 千円	担当課室	経営支援課 (内線 2807) 商工金融課 (内線 2525)
			R元	13,000 千円		

1 事業目的

後継者不在による廃業を防止するため、各支援機関が連携して、中小企業の円滑な事業承継を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

事業名	区分	内容	R2 当初
事業承継推進事業費 (経営支援課)	ネットワーク運営	事業承継診断によるニーズの掘り起こし	8,800
	相談体制の強化等 (新規)	個別相談会に税理士・弁護士、メーカーOB等を派遣 ・相談会 100 回 後継者の養成 ・後継者養成講座の開催 (6 日間)	5,000
	事業承継計画の策定支援 (新規)	商工団体等が実施する計画策定支援を促進 ・事業承継計画策定 350 件 金融機関との連携協定	8,000
	小計		21,800
事業承継促進保証支援事業費助成 (新規) (商工金融課)	信用保証料の補助	事業を承継した中小企業が信用保証協会に支払う信用保証料に対し助成 ・助成率 0.2% (事業者負担 0%~0.95%) 事業承継時の経営者保証を解除する国の「事業承継特別保証」への上乗せ	10,000
計			31,800

事業名	ヘルスケア産業振興事業費	予算額	R 2	11,500 千円	担当課室	商工振興課 (内線 2182)
			R元	13,000 千円		

1 事業目的

県民の健康長寿につながる新産業の創出を図るため、ヘルスケアサービスの産業化に向けた取組を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
ビジネスモデル 事業化実証 (新規)	県内企業を中核としたコンソーシアムへの助成 ・補助率：1/2 (2件程度) ・限度額：10,000 千円 (2年間) ・補助対象： AI 活用による介護・予防ビジネスの事業化 地域住民の介護リスクを予防するアルゴリズムの研究・開発	10,000
参入支援	ヘルスケアビジネス参入希望者への相談支援 及び初動伴走支援 ・専門家派遣 (20 回程度)	877
情報収集・意見交換会	関係機関との意見交換 ・市場拡大のための勉強会、共同出展支援	623
計		11,500

事業名	静岡発ベンチャー発掘・育成事業費	予算額	R 2	34,000 千円	担当課室	商工振興課 (内線 2182)
			R元	12,000 千円		

1 事業目的

次世代の経済成長を牽引する大学発ベンチャーを継続的に創出するため、県内大学の高度な技術・研究シーズの発掘や事業化を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
大学発ベンチャー創出の仕組みづくり	体制構築	支援組織設立準備 ・支援組織の設立計画策定 ・大学の研究シーズ調査	1,000
	発掘・育成	起業に向けた支援 ・民間アクセラレーターによる有望チーム掘り起こし(10件)	8,000
トップランナーの創出(新規)	事業化支援	創業初期のベンチャーの試作品製作、市場テスト等への助成 ・補助率：10/10 ・限度額：5,000 千円(4件) ・期 間：原則1年以内	20,000
	伴走支援	民間アクセラレーターによる伴走支援	5,000
計			34,000

事業名	中小企業向け制度融資促進費助成	予算額	R 2	融資枠 1,200 億円	担当課室	商工金融課 (内線 2525)
			R元	融資枠 1,200 億円		

1 事業目的

中小企業の健全な発展を図るため、信用力の弱い中小企業を対象に、経営の改善等に必要な資金調達を円滑化する。

2 事業概要

(単位：億円)

区分	資金名	内容	融資枠
事業資金	経営改善資金	経営の合理化等に要する事業資金(借換枠を含む)	200
	短期経営改善資金	仕入れ、決済等に要する短期運転資金	200
経営安定資金	経営安定資金	経営の安定の回復を図るために必要な資金	115
	中小企業災害対策資金	災害からの復興に要する資金	10
	経営力強化資金	専門家の支援を受け、経営改善を行うために必要な資金	10
特別政策資金	開業パワーアップ支援資金	創業者が必要とする資金	50
	新事業展開支援資金	経営革新等貸付など積極的な経営を目指す資金	100
	防災・減災強化資金	現在地での地震災害等への対策に要する資金 (「特定建築物耐震化特別貸付」を含む)	20
	地震リスク分散資金	地震リスク分散のための移転等に要する資金	50
	新エネ・省エネ設備等導入促進資金	新エネや省エネなどエネルギー転換を図るための資金	5
	成長産業分野支援資金	成長産業分野等への参入を促進するための資金 (環境技術関連、次世代自動車、CNFなど)	370
	ふじのくにフロンティア推進資金	「ふじのくにのフロンティア」を拓く取組に要する資金	50
	事業承継資金	円滑な事業承継を支援するための資金	20
計			1,200

R2 利子補給額 979,557 千円

3 制度改正の概要

資金名等	改正内容
経営革新等貸付	融資限度額の拡大(8,000万円 1.6億円)
事業承継資金	融資期間の拡大(設備資金10年 15年)

事業名	遠州織物製品販路開拓事業費	予算額	R 2	8,500 千円	担当課室	地域産業課 (内線 2520)
			R元	- 千円 (9月補正 7,000 千円)		

1 事業目的

地場産品の海外への販路を開拓するため、遠州織物製品の海外販路拡大を目指す県繊維協会の先進的な取組を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
コンセプトの明確化	女性用武漕衣ブランディング推進会議 ・県、静岡県繊維協会、クリエイター、アドバイザーにより、ブランディング戦略の進め方について検討	1,000
販路拡大・P R	武漕衣ブランディング発表会 ・ファッションショー形式 ・時期：令和2年5月下旬（予定） ・会場：静岡市内（予定） ・女性用武漕衣・遠州織物製品の紹介	3,560
	パリ日本文化会館内ブースへの出展 ・アンテナショップゾーンへの出展（1か月間） ・現地嗜好調査（アンケート調査）	2,270
生産体制強化 (新規)	クリエイターと縫製企業のマッチング ・縫製企業の実態調査 ・縫製企業向け技術講習会 8回（4日×2会場）	1,670
計		8,500

事業名	建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費	予算額	R 2	10,000 千円	担当課室	建設業課 (内線 3059) 建設技術企画課 (内線 2131)
			R元	3,400 千円		

1 事業目的

建設産業の担い手の確保や生産性の向上を支援するため、建設産業における働き方改革、学生の理解促進、建設現場への新技術の導入を総合的に推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
理解促進	働き方改革の促進 ・ ふじのくに建設産業働き方改革推進大会の開催(新規)	1,600
	官民連携による P R 推進 ・ 出前講座(8回) ・ 建設現場体験見学会(7回) ・ 親子、高校生インフラツーリズム(3回) ・ 建設産業研修会(2回)	
	小学生向けの実学講座(新規) ・ 建設現場の仕事を体感する出前講座を実施 ・ 実施先：小学校 5校	1,500
	高校生のための産学官技術交流会(新規) ・ R 2 .10 月(静岡市) ・ 学生に最新技術等を紹介するブースの設置 ・ ドローンの操縦、V R 体験、I C T 建機の操縦	2,100
生産性向上	先端技術マッチングイベントの実施 ・ R 2 .10 月(静岡市) ・ 技術を保有する企業との情報交換 ・ 出展企業によるプレゼンテーション	1,800
	新技術アドバイザーの活用(新規) ・ 県工事での新技術活用促進のため、アドバイザーの設置 ・ アドバイザー委託先：試験研究機関等	3,000
計		10,000

事業名	県産品国内販路開拓支援事業費	予算額	R 2	112,700 千円	担当課室	マーケティング課 (内線 2678)
			R元	19,400 千円		

1 事業目的

農芸品をはじめとする多彩で高品質な本県農林水産物の生産を拡大するため、国内最大のマーケットである首都圏を中心に、付加価値の高い販路開拓やブランド価値の向上に取り組む。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
販路開拓	首都圏 県産品の付加価値向上・販路開拓支援（新規） ・首都圏での県産品販路開拓を担う民間事業者（地域商社）の取組を支援 ・対象数：2事業者程度	80,000
	ニーズに対応した県産品の供給と販路の拡大 ・SNSでの食べ方提案（新規）、高級料理店等への販路開拓 ・首都圏スーパーでのふじさん静岡マルシェ開催 ほか	7,000
	国内 有望マーケットへ向けた販路開拓支援 ・対象：北海道（冬季需要が見込める有望マーケット） ・内容：ニーズ調査、販路開拓 ほか	2,000
	県認定商品等の販路開拓支援 ・アンテナコーナー「おいしず」の運営 ・東京都庁と連携した販路開拓 ほか	11,000
小計		100,000
競争力拡大	農業版アドバイザリーボードの開催（新規） ・専門家による未来の本県農業を牽引するビジネス経営体への助言、支援 ・回数：年2回	1,000
高付加価値化	県産品のブランド価値向上に向けた支援・しずおか食セレクションの認定 ほか	2,500
戦略推進	マーケティング戦略本部会議	2,000
物流改革	農芸品等の物流改革支援（新規） ・民間と連携した首都圏への新たな物流体制構築に向けた実証	7,200
合計		112,700

事業名	農芸品供給拡大緊急対策事業費	予算額	R 2	130,000 千円	担当課室	マーケティング課 (内線 3389) 農芸振興課 (内線 2732)
			R元	130,500 千円		

1 事業目的

首都圏等への供給力を拡大するため、マーケットの情報を生産現場につなぐとともに、需要に対応した生産拡大に必要な施設整備を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
農芸品供給拡大 推進事業	農芸品供給力拡大推進専門チームの設置 ・マーケットの情報を生産現場へフィードバック ・マーケットと生産現場のマッチング・フォローアップ ほか	3,500
	産地主導型マーケティング活動費助成 ・実施主体：農業協同組合、農業協同組合連合会、農業法人等 ・補助対象：テストマーケティング マーケティング調査 バイヤー等招聘 ・補助率：1/2 ・限度額：500 千円	1,500
施設園芸大国 しずおか構造改革 緊急対策事業	首都圏等の需要に対応した鉄骨ハウスの新設助成 ・補助率：1/3 ・限度額：7,000 円/m ² メロン専用スリークォータ型ガラス温室は 15,000 円/m ² (拡充)	125,000
計		130,000

事業名	お茶関連事業費	予算額	R 2	478,170 千円	担当課室	お茶振興課 (内線 2674) 農業戦略課 (内戦 2659) マーケティング課 (内線 3389)
			R元	464,784 千円		

1 事業目的

静岡茶の再生を図るため、ChaOIプロジェクトを立ち上げ、オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造や需要に応じた生産構造の転換等を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

担当	区分	内容	R2当初
お茶振興課	ChaOIプロジェクト推進事業費 (新規)	オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造 ・ChaOIフォーラムの運営 ・新たな需要開拓と生産構造転換の支援 生産構造転換に必要な機械等の整備への助成 補助率 1/2 ほか	175,000
	海外から選ばれる静岡茶確立事業費	米国の大学との連携による静岡茶の輸出拡大 海外茶業者のインターンシップ受入	9,500
	ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営	186,400
	明日のしずおか茶育成事業費助成	静岡茶のファン創出のための事業を実施する団体への助成(補助率 1/2 以内)	3,000
	新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費	次回世界お茶まつりの開催方法の検討 世界緑茶協会への助成	24,000
	「茶の都」魅力発信・強化事業費	世界農業遺産である「静岡の茶草場農法」の維持・継承、人材育成・調査研究	10,400
マーケティング課	お茶振興課 県産品輸出促進事業費(茶)	静岡茶の輸出拡大 ・訪問商談等による静岡茶の販路拡大支援 ・静岡茶海外サポートデスクの設置 ・高級静岡茶の販売・PRコーナー設置(パリ)	11,870
農業戦略課	農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	ChaOIプロジェクトの研究開発拠点ChaOI-PAARCとして必要な機能を備えた茶業研究センターの改築設計 ほか	58,000
計			478,170

事業名	農林環境専門職大学関連事業費	予算額	R 2	2,067,844 千円	担当課室	農業ビジネス課 (内線2712)
			R元	495,000 千円		

1 事業目的

将来の農林業現場を担う人材を養成するため、令和2年4月に開学する県立農林環境専門職大学等において、農林業経営や生産に関する実践的な知識・技術を中心とした教育研究を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
農林大学校専門職大学移行事業費	施設整備 ・本校舎整備（エレベーター設置工事 ほか） ・新校舎整備（建築工事 ほか） ・新学生寮整備（造成工事、建築工事 ほか） ・既存施設改修（空調設備更新設計 ほか） 備品等整備 ・新校舎備品、図書 ほか	1,856,190
農林環境専門職大学管理運営費 (新規)	教育研究及び管理運営 ・教育経費（圃場運営費、非常勤講師報酬 ほか） ・研究支援費（教員研究費） ・事務局経費（事務費、庁舎管理費 ほか） ・学生経費（学生募集経費、入学試験実施経費 ほか）	209,535
農林環境専門職大学公募競争型資金活用研究事業費 (新規)	文部科学省等の公募競争型資金制度を活用した研究 ・ 5件	2,119
計		2,067,844

事業名	先端農業プロジェクト 関連事業費	予算額	R 2	575,429 千円	担 当 課 室	農業戦略課先端農業推進室 ほか (055-955-9111)
			R元	612,761 千円		

1 事業目的

農業の生産性向上と新たなビジネス創出を図るため、AOI - PARCを拠点に、データサイエンスを用いた先端農業技術等の研究開発や、農業現場への普及・展開を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2当初
農業版オープン イノベーション・プ ラットフォーム の 推 進 (農業戦略課) (農業戦略課先端農業推進室)	<ul style="list-style-type: none"> ・慶應義塾大学、理化学研究所と連携した研究開発 ・農林技術研究所による、データ駆動型研究手法を取り入れた新たな栽培管理手法の開発 ・研究開発成果の社会実装を加速するための実証フィールドの形成(新規) ・AOIプロジェクトの研究成果を用いた企業の事業化支援 補助率：2/3(補助上限：10,000/年) 期間：最長3年 ・(一財)アグリオープンイノベーション機構によるプラットフォーム運営に対する支援 ・農業分野におけるICT人材の育成 ほか 	329,700
AIシステムを核 とした農芸品の栽 培技術開発・継承 (農芸振興課)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等との連携によるAI学習支援システム等の普及 2品目(いちご・みかん) ・農業高校におけるAI学習支援システムの導入支援 	11,400
農業ロボット 開発の促進 (農業戦略課)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者のニーズと製造業者の持つシーズをマッチングするコーディネーターの設置(1人) ・開発成果の事業化推進 	4,900
スマート農業技術 の実証・実装 (農業戦略課) (お茶振興課)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産から出荷までの一貫経営におけるスマート農業技術の導入効果の実証 ・地域の営農体系に合わせたスマート農業技術の活用手法の検討及び産地実装化の支援 	134,329
オープン イノベーション 拠点の管理 (農業戦略課) (農業戦略課先端農業推進室)	AOI - PARCの維持管理等	95,100
計		575,429

事業名	農芸品品質管理高度化促進事業 費助成(新規)	予算額	R 2	250,000 千円	担当課室	農芸振興課 (内線 3299)
			R元	- 千円		

1 事業目的

消費者ニーズに対応し、本県の農芸品のブランド価値を向上させるため、集出荷施設の高度化に対して支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
実施主体	農業協同組合等農業者の組織する団体	250,000
補助対象	国庫補助事業を活用した園芸分野の集出荷貯蔵施設 (建物、選別機等)	
成果目標	3年後に、全出荷量に占める契約取引の割合を15%以上増加	
補助率	1/10 以内(上限：市町負担額)	
補助限度額	5億円/年(1事業当たり)	
事業規模	5,000万円以上	

事業名	CSF（豚熱）関連事業費	予算額	R2	566,600千円	担当課室	畜産振興課 （内線2702） 農業ビジネス課 （内線2629）
			R元	-千円 (6・9・12月補正530,700千円)		

1 事業目的

養豚農場でのCSF発生を防止するため、養豚農場でのワクチン接種や、野生イノシシの捕獲、検査体制を強化する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R2当初	
畜産振興課	CSF防疫体制強化事業費（新規）		423,300	
	消毒の徹底	消毒ポイントの設置（湖西市、静岡市清水区） 食肉センターの交差汚染防止対策に対する助成 ・補助率：1/2以内	151,000	
	野生イノシシ対策	農場対策	養豚場の死亡豚保冷库整備に対する助成 ・補助率：1/2以内	5,012
		捕獲	監視等のための捕獲 ・捕獲頭数：2,680頭 9,210頭 ・実施地域：県下全域	220,161
	その他	野生イノシシのCSF感染検査 ほか ・検体の採材 ・専門検査体制の整備 ほか	47,127	
	CSFワクチン接種防疫体制事業費（新規）		134,500	
ワクチン接種	・飼養豚へのワクチン接種 接種予定頭数：230,000頭 ・出荷制限等による価格下落に対する支援	134,500		
農業ビジネス課	CSF緊急対策資金利子補給金		8,800	
	経営支援	経営再開・継続等に必要な資金融資に対する利子補給	8,800	
計			566,600	

事業名	GAP推進事業費	予算額	R2	26,000千円	担当課室	地域農業課 (内線2749)
			R元	83,100千円		

1 事業目的

TPP11 や日EU・EPAなどの貿易自由化の潮流を好機とし、本県の農産物の輸出を増加するため、国際水準GAP認証の取得等を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R2当初
農産 GAP	国際水準GAP推進事業	国際水準GAP指導者の養成・指導力強化及び産地の育成支援 ・指導者養成研修 4回 ・産地育成研修 7回	11,500
	農業教育機関への認証取得費助成	農業教育機関（農業高校、農林大学校等）への審査費用等の助成 ・6校	1,700
	GAP認証の周知・PR	東京五輪開催地域におけるGAP認証取得農産物のPR 農業者を対象にしたGAP勉強会の開催	7,830
	しずおか農林水産物認証制度の推進	しずおか農林水産物認証の取得に向けた指導及び審査	2,170
畜産 GAP	認証取得の推進	・認証の取得費用助成 国10/10 ・認証取得研修会（3回）	800
	指導者養成	指導者養成研修（1回）	1,430
	GAP取得チャレンジシステムの推進	畜産農家への周知及び現地指導	570
計			26,000

(参考)

- ・ GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理) : 農業者が 食品安全、環境保全、労働安全等に配慮して生産工程を管理する取組
- ・ 国際水準GAP : 国際的な認証機関GFSIに認められたGAP(GLOBALG.A.P.、ASIAGAPなど)
- ・ GAP取得チャレンジシステム : 畜産GAPの基準書に基づく取組・項目を示したチェックシートにより、生産者が自己点検した内容を第三者(運営主体:中央畜産会)によって確認を受ける仕組み

事業名	農業農村整備関連事業費	予算額	R 2	12,512,000 千円	担当課室	農地整備課(内線 2711) 農地保全課(内線 2756) 農業ビジネス課(内線 3298)
			R 元	10,341,000 千円		

1 事業目的

農業の競争力強化及び農村地域の安全・安心の確保を図るため、担い手農家への農地集積等を促進する生産基盤の整備や防災対策等を実施する。

また、農業農村の有する多面的機能の発揮を図るため、農業者等が行う農地維持等の活動を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的な農業水利施設を対象に、県が主体的に監視、診断 ・緊急度等に応じて施設を補修・更新等 	2,084,000
農業地域生産力強化整備事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の大区画化等の基盤整備 ・担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を促進 	3,490,000
農村地域整備事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等における小規模な農道やほ場、集落道等の生産基盤整備及び生活環境整備 ・農業生産と流通の合理化や農村生活環境の改善を図る農道の新設や改良等を実施 	2,365,000
農地・農村防災対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池等の耐震対策及び排水施設等の更新、改修等 ・農村地域における自然災害の未然防止と被害軽減 	3,898,000
多面的機能支払交付金関連事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等が行う農地維持等の活動を支援 補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4 	645,000
荒廃農地再生・集積促進事業費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等が行う荒廃農地の再生利用等の取組を支援 補助率 県 1/2、市町 1/2(上限 100 万円) 	30,000
計		12,512,000

事業名	わさび田災害復旧事業費助成 (新規)	予算額	R 2	(制度創設) 千円	担当課室	農地保全課 (内線 2756)
			R 元	- 千円		

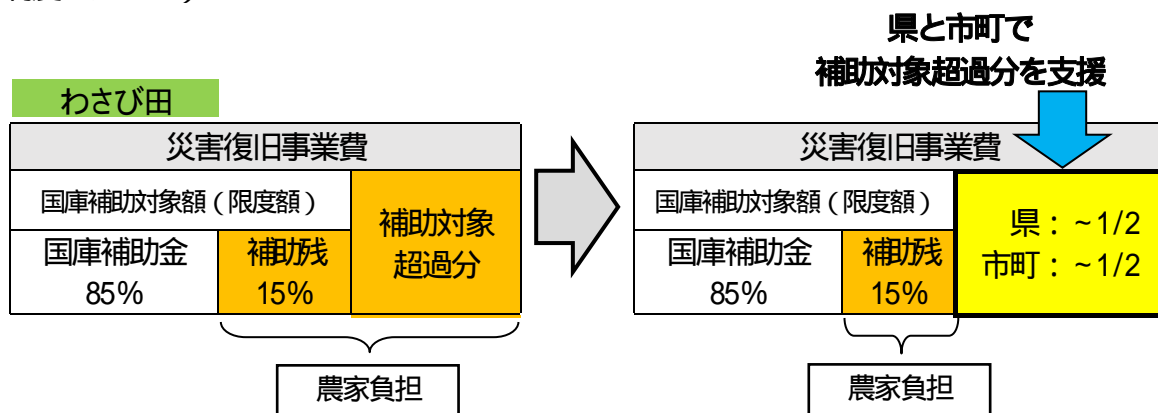
1 事業目的

日本一の産地である本県の水わさびの生産量及び栽培面積の維持を図るため、世界・日本農業遺産に認定されたわさび田（畳石式）の災害復旧を支援する。

2 事業概要

区分	内容
対象市町	世界農業遺産及び日本農業遺産に認定されたわさび田（畳石式）が所在する市町（6市5町） <世界農業遺産、日本農業遺産> 静岡市、伊豆市、下田市、河津町、東伊豆町、松崎町、西伊豆町 <日本農業遺産> 浜松市、富士宮市、御殿場市、小山町
補助対象	台風等で被災した畳石式のわさび田の災害復旧事業費のうち、国庫補助対象額超過分
補助率	県 1/2 以内、市町 1/2 以内 県の負担額は市町の負担額を上限とする。

(制度イメージ)



水田や畑では通常限度額内に収まるが、畳石式のわさび田は特殊な構造のため復旧費用が高額となり、限度額を超える場合が多い。

事業名	林業イノベーション推進事業費 (新規)	予算額	R2	106,000千円	担当課室	森林計画課 (内線2613)
			R元	-千円		
<p>1 事業目的 県産材の安定供給体制の強化を図るため、ICT等の先端技術を活用した生産適地の把握や森林施業の効率化・省力化を促進する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区分		内容			R2当初	
計画	航空レーザ計測	航空レーザ計測による高精度な森林資源情報の取得と解析 ・面積：13,000ha ・地区数：2地区(掛川、松崎・西伊豆)			45,000	
	計画図等精度向上	AIを活用した林地台帳地図と森林計画図のマッチング ・地区数：2地区(島田、小山)			16,500	
	路網計画作成支援	効率的な路網計画の作成のための路網作成支援ソフトを農林事務所等に導入			8,000	
施業	低コスト造林の実証	ドローンや早生樹等を活用した低コスト造林の実証 ・対象者：林業経営体 ほか ・補助率：2/3 ・箇所数：8か所(17ha)			24,500	
	低コスト獣害対策の実証	ドローン等を活用した獣害対策の実証 ・対象者：林業経営体 ・補助率：10/10 ・箇所数：3か所			9,000	
普及	先端技術情報の共有	フォーラムや講演会等による先端技術情報の共有 ・先端技術展示会：2回			3,000	
計					106,000	

事業名	県産材販路拡大事業費	予算額	R2	16,400 千円	担当課室	林業振興課 (内線 2612)
			R元	15,000 千円		

1 事業目的

県産材製品の需要拡大を図るため、製材工場の J A S 認証取得や新たな販路開拓に向けた製材工場等と需要者とのマッチングに対する助成等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R2 当初
供給体制強化	製材工場 J A S 認証取得支援 (新規) 非住宅建築で求められる J A S 認証取得に対して助成 ・対象者：県内製材工場 ・補助率：1/2 ・限度額：850 千円	1,800
販路開拓	県産材製品販路開拓マッチング支援 (新規) 県産材製品の供給者と需要者のマッチングを支援し、新たな販路開拓の取組に対して助成 ・対象者：県産材製品供給者及び需要者 (県内事業者に限る) ・補助率：1/2 ・限度額：1,000 千円	12,200
	首都圏展示会出展 ・県産材製品の品質と供給力を P R する展示会への出展支援	750
	県産材輸出研究会 1 回 (8 月予定) ・木材・木製品輸出に関する先進事例の紹介、情報提供	200
県内利用拡大	木使い推進会議 1 回 (9 月予定) ・民間企業や設計者の県産材利用を促進する官民連携会議の開催	300
	木使い建築カレッジ ・設計者が県産材利用に関する知識を習得する講習会の開催	520
	木使い建築施設表彰 ・県産材利用の模範となる優良な非住宅建築施設の表彰	430
	C L T 利用セミナー 1 回 (11 月予定) ・新たな木質部材である C L T を普及するセミナーの開催	200
計		16,400

事業名	住んでよし しずおか木の家 推進事業費助成	予算額	R2	215,000 千円	担当課室	林業振興課 (内線 2612)
			R元	200,000 千円		

1 事業目的

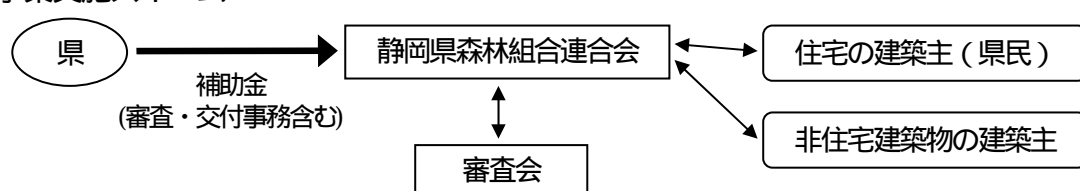
しずおか優良木材、J A S 製品等の品質の確かな県産材製品の利用拡大と供給体制強化を需要面から促進するため、住宅や非住宅建築物の木造・木質化に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

内 容				R2当初
【 助成額 】				
	区 分	しずおか優良木材、 J A S 製品等使用量	助成額 (千円/棟)	助成棟数
住 宅	新築・増改築	2～10 m ³ 未満	60	1,200 棟 程度
		10～15 m ³ 未満	130	
		15～20 m ³ 未満	210	
		20 m ³ 以上	300	
	リフォーム	10～20 m ² 未満	30	
		20 m ² 以上	70	
非 住 宅 (新 規)	新築・増改築	10～15 m ³ 未満	130	170 棟 程度
		15～20 m ³ 未満	210	
		20 m ³ 以上	300	
	建築物木質化	2～10 m ³ 未満	60	
		10～15 m ³ 未満	130	
		15～20 m ³ 未満	210	
	20 m ³ 以上	300		
【 要件 】				
住 宅	新築・増改築	品質の確かな県産材製品の使用割合が50%以上		
	リフォーム	仕上げ材に品質の確かな県産材製品を使用		
非 住 宅	新築・増改築	品質の確かな県産材製品の50%以上が森林認証材 主要構造材にJ A S 機械等級区分製材を使用		
	建築物木質化	品質の確かな県産材製品の50%以上が森林認証材		
認定工場において生産された県産材製品で、品質・乾燥・強度・寸法が一定の基準を満たしたもの				
				215,000

< 事業実施スキーム >



事業名	主伐型路網構築モデル事業費 助成(新規)	予算額	R2	48,900千円	担当課室	森林整備課 (内線2717)
			R元	-千円		

1 事業目的

トラック運搬のシステム化に向けた路網構築手法を普及するため、主伐箇所からトラック(10t)で効率的に木材運搬ができる基幹的作業道の作設を支援する。

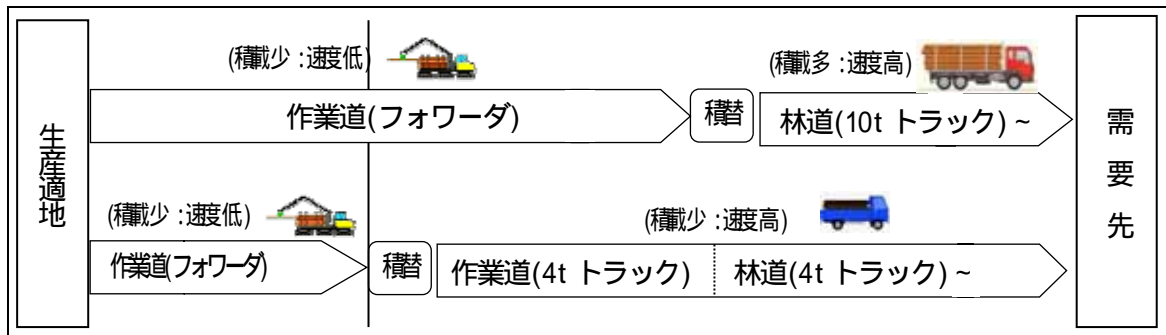
2 事業概要

(単位：千円)

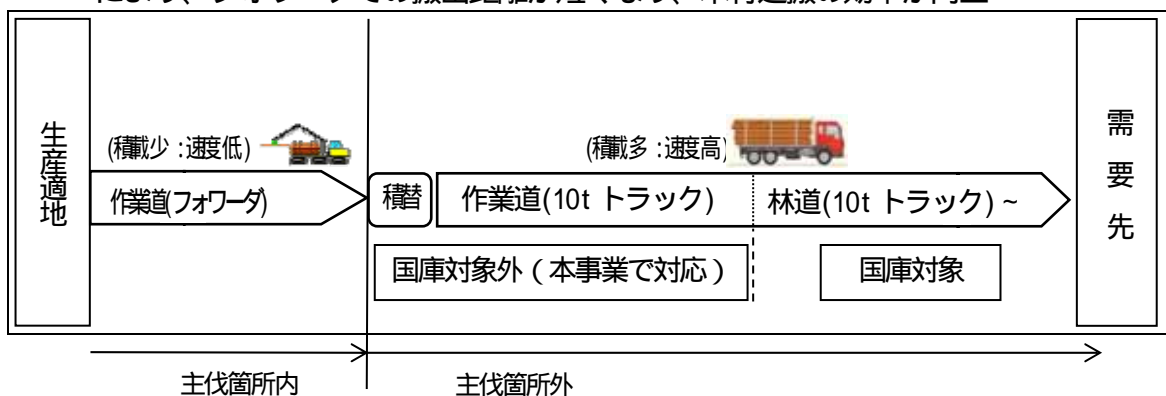
区分	内容	R2当初
基幹的作業道整備	市町を主体とした協議会で策定する路網計画の内、基幹的作業道の整備を支援 ・補助額：上限25,000円/m(定額) ・整備箇所：島田・小山地区(4路線) ・開設延長：1,940m	48,900

<整備イメージ>

【現状】伐採現場までの作業道が細いため、積載量が少ないフォワーダや4tトラックで木材を運搬



【目標】伐採現場の近くまで、大型の10tトラックが通行可能な基幹的作業道を整備することにより、フォワーダでの搬出距離が短くなり、木材運搬の効率が向上



事業名	市町森林整備実施体制等支援事業費	予算額	R 2	55,800 千円	担課室	森林計画課 (内線 2666) 林業振興課 (内線 2612) 環境政策課ほか (内線 2919)
			R 元	40,800 千円		
	ビジネス林業等担い手確保育成事業費	予算額	R 2	79,200 千円		
			R 元	79,200 千円		

1 事業目的

市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、森林技術者の市町への派遣や、林業の担い手の確保・育成等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R 2 当初
市町森林整備実施体制等支援事業費	森林整備実施体制支援 (森林計画課)	森林経営管理制度推進支援 ・森林経営管理制度に係る取組を支援 森林整備実務支援 ・森林整備現場における実務を支援 ほか ・林道情報整備(新規)	44,500
	木材利用促進支援 (林業振興課)	木材利用研修会、施設見学会、相談対応 ・施設の木材利用に向けた研修会の開催 6回 ・木材利用施設見学会の開催 3回 ほか	5,000
	森林環境教育推進支援 (環境政策課ほか)	森林環境教育指導者の育成 ・森林環境教育を実施する指導者を育成：16回 ほか	6,300
	計		55,800
ビジネス林業等担い手確保育成事業費	新規就業者確保 (林業振興課)	林業の魅力発信(新規) ・県立高校での林業出前講座 3校 就業相談会 ・就業相談会の開催 4回 安全装備支援 ・新規就業者が安全装備調達に要する経費を支援 ・補助率：1/2、上限額：200千円 ほか	45,100
	森林技術者育成 (林業振興課)	組織力向上研修 ・生産システム研修 15日×5経営体 ・内部統制システム研修 5日×7経営体 ほか	34,100
	計		79,200

森林環境譲与税：森林環境税(国税 1,000 円/年・人)に相当する額を、森林面積等に応じて地方へ譲与

事業名	水産イノベーション対策支援推進事業費助成	予算額	R2	50,000千円	担録室	水産振興課 (内線2701)
			R元	50,000千円		

1 事業目的

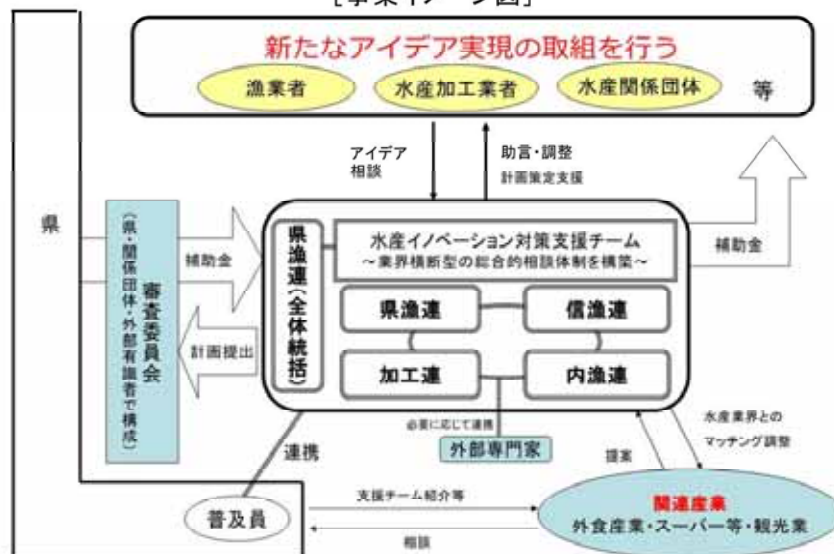
漁業者等の新たなアイデア等を実現するため、業界を横断した相談体制を整備するとともに、スタートアップ・マッチング支援を行う。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R2当初
新たな取組への支援	水産振興等の新たな取組を実施する漁業者や水産加工業者、水産関係団体に対し助成 (県漁業協同組合連合会を通じて支援) ・補助率:2/3 ・上限額:個人又は企業 500千円 団体 1,000千円	46,000
相談体制の整備	水産イノベーション対策支援チームによる事業者支援 ・構成員:県漁業協同組合連合会 県信用漁業協同組合連合会 県水産加工業協同組合連合会 県内水面漁業協同組合連合会の相談員 ほか	4,000
計		50,000

[事業イメージ図]



事業名	魚介類種苗生産施設整備事業費 (新規)	予算額	R2	160,500千円	担当課室	水産資源課 (内線2453)
			R元	-千円		

1 事業目的

温水利用研究センター沼津分場が老朽化したため、最先端の種苗生産技術を活用した施設に再整備する。

区分	現施設	再整備後
名称	温水利用研究センター沼津分場	同左
所在地	沼津市口野	同左
建築年	昭和56年	令和6年4月(予定)
延床面積	3,489 m ²	5,717 m ²
栽培魚種	マダイ、アワビ	マダイ、アワビ、クエ ノコギリガザミ

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R2当初
設計	・基本設計(基本設計、地質調査、解体設計 ほか) ・実施設計(量産実証施設)	126,600
工事	・解体工事、工事監理及び事務費	33,900
計		160,500

3 スケジュール

R元	R2	R3	R4	R5
概略設計	基本・実施設計			
	解体(一部)	量産実証施設工事		
		解体(一部)	魚類棟 貝類棟	
			解体(一部)	解体(一部)

4 量産実証施設の概要

項目	機能
新魚種の種苗等の 量産技術の向上	・量産規模で条件設定可能な設備(閉鎖循環、水温、酸素、光制御)の導入
マリンバイオ技術 の成果導入	・高価値な魚種の育成に向けた技術の導入 ・種苗生産へのマリンバイオ技術の導入

事業名	漁港漁場整備関連事業費	予算額	R2	1,963,081 千円	担 課 室	水産資源課 (内線 2453)
			R元	1,930,330 千円		漁港整備課 (内線 2611)

1 事業目的

水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、国の漁港漁場整備長期計画に基づき、県営漁港、市町営漁港及び沿岸漁場等を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		実施箇所等	R2 当初
補 助	県営漁港整備事業費	妻良、戸田、焼津、福田、舞阪の各漁港	1,278,000
	市町営漁港整備事業費	初島漁港ほか6漁港	224,000
	農山漁村地域整備交付金事業費(漁港)	吉田漁港ほか4漁港	101,081
	沿岸漁場整備開発事業費	伊豆半島沿岸地区	185,000
	小 計		
単 独	県単独県営漁港整備事業費	小規模な改良・補修等	169,000
	県単都市町営漁港小規模局部改良事業費助成		6,000
	小 計		
計			1,963,081

事業名	“ふじのくに”のフロンティア 関連事業費	予算額	R2	431,608 千円	担当課室	総合政策課ほか (内線 2362)
			R元	598,654 千円		

1 事業目的

誰もが望むライフスタイルを選択できる環境を創出するため、ふじのくにフロンティア推進区域の事業の早期完了を図りながら、その成果を活用した活力ある圏域づくりを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R2 当初
進捗管理等	“ふじのくに”のフロンティア推進事業費 (総合政策課)	推進エリア形成のための市町支援 ・計画策定調査への助成 補助率：1/2 ほか	25,400
		圏域形成のための検討調査(新規) ・空港周辺・裾野未来都市 ほか	10,000
推進区域等への支援事業	内陸フロンティア企業誘致促進 農業基盤整備事業費 (農地計画課)	開発地周辺農地において農業基盤整備等を県が実施	28,000
	工業用地安定供給促進事業費助成 (企業立地推進課)	推進区域等において公的団地開発に必要となる市町が行う公共施設整備費用に助成 ・補助率：1/3	212,200
	地域産業立地事業費助成 (ふじのくにフロンティア上乘せ分) (企業立地推進課)	推進区域等に立地する企業の用地取得費の補助率を嵩上げ ・補助率：20/100 30/100 ほか	130,654
	県制度融資 (ふじのくにフロンティア推進資金) (商工金融課)	推進区域等に立地する中小企業が行う土地取得、設備投資に対する融資への利子補給	15,354
	豊かな暮らし空間創生事業費 (宅地開発事業費助成) (住まいづくり課)	推進区域等における豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備のうち市町が補助する公共施設整備に助成 ・補助率：1/2 以内	10,000
計			431,608

事業名	移住・定住関連事業費	予算額	R 2	170,620 千円	担当課室	くらし・環境部 企画政策課 (内線 3318)
			R元	339,300 千円		

1 事業目的

本県への移住を促進するため、地域の情報発信や移住相談を行うとともに、移住・就業支援金を支給する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
ふじのくにに住みかえる事業費	情報発信	・豊かな自然や温暖な気候、多様な産業構造、大都市圏との近接性などを背景とした本県ならではの多彩なライフスタイルの提案	35,300
	相談対応	・“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センターの運営(東京都千代田区有楽町東京交通会館内、移住相談員2名) ・全県規模の移住相談会の開催、大都市圏における移住関連フェアへの出展	
	受入態勢の充実	・ふじのくにに住みかえる推進本部の運営 ・地域おこし協力隊研修会等の開催	
ふじのくにに移住・就業支援事業費	移住・就業支援金の支給	・支給額：一世帯当たり100万円、但し単身世帯は60万円(国1/2、県1/4、市町1/4) ・対象者：静岡県に移住した方で、以下の及びの要件を満たす方 東京23区在住者又は東京圏在住で23区への通勤者 在住等期間：通算5年以上 東京圏：東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県 静岡県のマッチングサイトに掲載された中小企業等に就業又は起業した方 ・支給予定人数：200人	135,320
計			170,620

事業名	人と動物との共生推進関連事業費	予算額	R 2	129,300 千円	担当課室	衛生課 (内線 2347)
			R元	127,011 千円		

1 事業目的
犬猫の殺処分頭数を減少するため、動物の保護や適正な飼養管理指導を実施する。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初	
人と動物との共生推進事業費	動物愛護管理	飼い主への適正飼養相談の実施 ほか	128,300
	動物取扱業者等指導	動物取扱業者施設への立入検査 ほか	
	動物管理指導センター運営	動物管理指導センターの管理、運営	
	調 査 研 究	・動物由来感染症の調査研究の実施 ・研究事業推進委員会の開催 (1 回)	
	動物保護管理所運営	・動物保護管理所の管理、運営 ・動物保護指導業務用公用車の維持管理	
	動物保護業務等委託	・動物の保護、飼養管理及び返還業務の実施 ・動物愛護の普及啓発 ほか	
	動物愛護推進員活動支援	動物愛護推進員への活動支援の実施 ・動物愛護推進員：50 人程度を委嘱 (予定)	
	動物愛護管理推進委員会運営	静岡県動物愛護管理推進計画の中間見直し ・動物愛護管理推進委員会の開催 (5 回)	
人と動物の共生推進のための拠点検討事業費 (新規)	動物愛護施策のあり方の検討及び動物管理指導センターの整備方針決定に係る意見聴取の実施 ・外部有識者による検討会の開催 (2 回) ・先進地視察 ほか	1,000	
計		129,300	

事業名	スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル関連事業費	予算額	R2	335,300千円	担当課室	建設政策課ほか (内線 3547)
			R元	570,000千円		

1 事業目的

人口減少が進む中、担い手不足やインフラ老朽化などの深刻化する課題に対応するため、安全・安心で利便性が高く快適に暮らせる「スマートガーデンカントリー“ふじのくに”」を形成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R2当初
スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル事業費 (建設政策課)	データ取得	航空測量(伊豆半島西部地域)	234,000
	インフラ整備	データ連携システム構築	24,000
	3次元点群データ活用事業	インフラ維持管理精度向上(下田市)	4,000
		スマートシティモデル事業との連携(熱海市、下田市)	9,000
	小計		271,000
3次元点群データ活用事業	防災意識向上事業費(新規) (危機政策課)	津波浸水想定 of 3次元化(伊豆沿岸の5市4町)	12,000
	3次元点群データ活用促進事業費 (観光政策課)	ジオサイトVR化(修善寺)	30,000
	林業イノベーション推進事業費 (森林計画課)	森林管理効率化(松崎町、西伊豆町)	11,000
	農地基盤整備 3次元点群データ活用推進事業費 (農地計画課、農地整備課)	賀茂地域農産物生産拡大(河津町、松崎町)	8,000
		農業基盤整備3次元設計業務(御殿場市)	2,000
広域景観づくり推進事業費 (景観まちづくり課)	景観シミュレーションの作成	1,300	
計			335,300

事業名	関係人口創出・拡大事業費 (新規)	予算額	R2	15,000 千円	担当課室	総合政策課 (内線 2353)
			R元	- 千円		

1 事業目的

地域の課題解決や活性化等を図るため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
現状把握	関係人口の実態や地域が抱える課題等の調査 ・関係人口の実態の把握 ・関係人口のニーズ把握 ・地域の課題や資源の把握	6,350
体制づくり	人・企業と地域を繋ぐ体制づくり ・ワンストップ窓口の設置 ・若者との意見交換会の実施 ほか	6,426
情報発信	ポータルサイトの構築・運営 ・県、市町等の関係人口に関する情報の集約・発信	1,146
持続化の仕組みづくり	持続化に向けた活動の中心となる人材の育成 ・セミナーの開催 ほか	1,078
計		15,000

事業名	空き家等対策推進事業費	予算額	R 2	7,000 千円	担当課室	住まいづくり課 (内線 3081)
			R 元	3,620 千円		

1 事業目的

県内の空き家の増加に対応するため、空き家の発生抑制や除却・利活用の推進などを総合的に推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	予算額
空き家問題 相談員育成事業	空き家問題相談員を育成するため、講習会を静岡市内と賀茂地域で開催	920
空き家に関する ワンストップ 広域相談会の 開催	司法書士、宅建士、税理士、建築士等による無料相談会の開催 ・県内 12 会場 ・県外（首都圏）1 会場（新規）	3,080
ワンストップ 広域相談会 フォローアップ 支援事業（新規）	相談会参加者に対する市町のフォローアップを支援 ・対象：相談会参加者のうち危険空き家の所有者 ほか ・県が専門家（司法書士、行政書士ほか）を派遣	1,350
空き家出前 講座（新規）	市町が実施する出前講座への支援 ・対象：将来、空き家の急増が懸念される分譲住宅団地 ほかの住民 ・県が専門家（司法書士、行政書士ほか）を講師として派遣	1,650
計		7,000

事業名	ごみ処理広域化・集約化計画策定事業費(新規)	予算額	R 2	18,500 千円	担当課室	廃棄物リサイクル課 (内線 2426)
			R元	- 千円		
	水道広域化推進プラン策定事業費(新規)		R 2	22,000 千円		水利用課 (内線 2420)
			R元	- 千円		

1 事業目的
人口減少等に対応するため、市町と連携し、ごみ処理や水道の広域化を推進する。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
ごみ処理広域化・集約化計画策定事業費(新規)	広域化シミュレーションの実施及び計画素案策定 ・排出量将来予測、施設集約化規模、収集範囲の検討 ・広域化シミュレーションに基づいた地域単位での検討会 市町との情報交換会 ・新技術導入事例勉強会	18,500
水道広域化推進プラン策定事業費(新規)	水道広域化シミュレーション ・駿豆圏域(賀茂地区を除く) ・大井川圏域 広域連携推進会議(庁内連絡会) ・検討内容に係る有識者による技術的助言 ・他県の広域化等の事例調査 市町との協議会 ・広域連携に係る市町への情報提供、意見交換等	22,000

事業名	沼津駅周辺総合整備関連事業費	予算額	R 2	293,200 千円	担当課室	街路整備課 (内線 3383)
			R元	558,300 千円		

1 事業目的

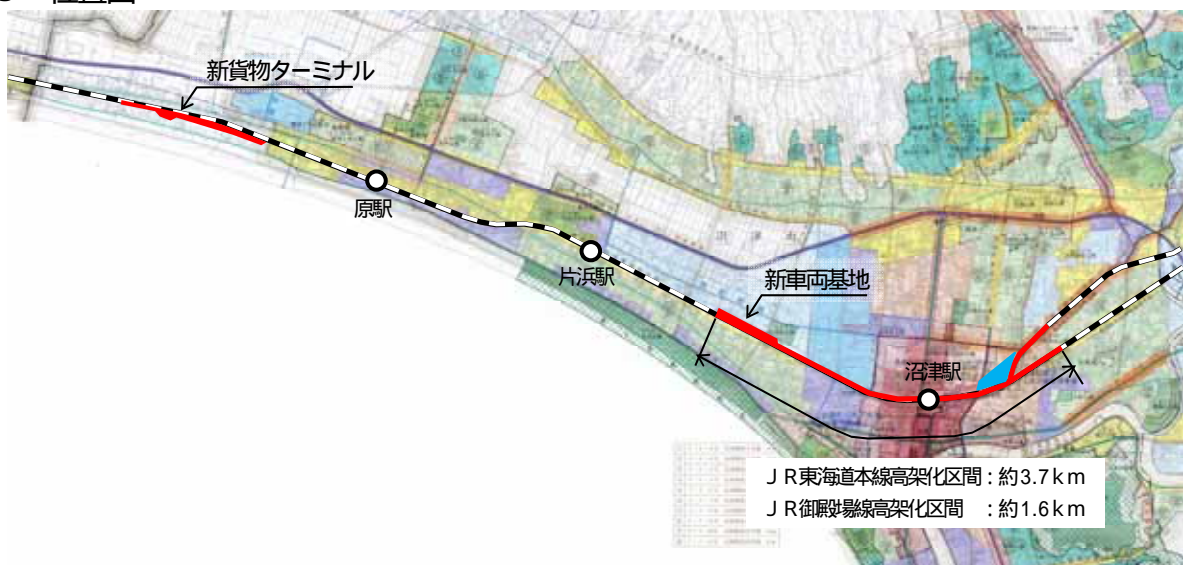
道路と鉄道を立体交差化し、都市内の交通混雑や南北市街地の分断を解消することにより、東部の拠点都市としてふさわしい沼津のまちづくりを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	R2 当初
公共	<ul style="list-style-type: none"> ・用地物件補償 ・埋蔵文化財調査 ・測量調査 	都市計画街路事業費 国 55% 県 22.5% 市 22.5%	263,000
単独	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関協議資料作成 ・環境対策工法検討 ほか	県単独事業 県 1/2 市 1/2 市施行事業 県 1/3 市 2/3	30,200
計			293,200

3 位置図



事業名	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	予算額	R 2	209,500 千円	担当課室	地域交通課 (内線 2852)
			R元	149,500 千円		

1 事業目的

天竜浜名湖鉄道株式会社の安定的な運行を確保するため、沿線市町とともに経営を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	R2 当初
経営支援	天竜浜名湖鉄道株式会社が策定した経営計画に基づく支援 ・ 支援期間：R元～R5の5年間 ・ 施設整備及び維持管理などに要する経費を助成	県 1/2 沿線市町 1/2	149,500
天竜浜名湖鉄道経営助成基金	基金積み増し（総額 120,000 千円） ・ 災害等緊急支出対応分	県 1/2 沿線市町 1/2	60,000
計			209,500

(参考)

1 天竜浜名湖鉄道株式会社の概要

設立	昭和61年8月18日		
資本金	1億円		
株主	50名	静岡県 浜松市ほか沿線市町(7) 静岡銀行ほか民間企業(42)	39.7% 39.7% 20.6%
営業キロ数	掛川～新所原間 67.7 km		

2 経営状況(平成30年度決算)

(単位：千円、千人)

営業収益	営業費用	営業損益	当期損益	輸送人員
461,153	685,411	224,257	5,510	1,546

スポーツ関連事業一覧

(単位：千円)

事業名	内 容	R2当初
誰もがスポーツに親しむ環境づくり		124,949
生涯スポーツ振興事業費 [P123]	しずおかスポーツフェスティバル、県民スポーツレクリエーション祭の開催	29,800
障害者スポーツ振興事業費助成 [P124]	各競技団体の練習用具購入助成(新規)、練習会実施経費助成(拡充)	61,849
パラサイクリング推進事業費 [P124]	障害のある人とない人一緒のスポーツ参加機会創出	12,300
健康長寿連携推進事業費 ほか		21,000
スポーツ教育の実践		281,700
競技力向上対策事業費 [P125]	ジュニア育成、ジュニアの発達段階や個性に応じた指導者資質を向上	[358,000] 92,700
才徳兼備の人づくり推進事業費(新規) [P46]	実践委員会による人づくり施策提案、未来を切り拓く Dream 事業の実施	15,000
スポーツ人材活用推進事業費 [P56]	部活動指導員の活用推進等による、地域スポーツ指導者の派遣	96,800
運動部活動強化支援事業費 ほか		77,200
スポーツ競技力の向上		317,670
競技力向上対策事業費 [P125]	トップアスリートの育成強化 等	[358,000] 265,300
2020 東京オリンピック・パラリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業費	オリ・パラ出場の可能性ある選手に対する支援	50,000
体育関係団体助成		2,370
スポーツ医科学に基づく健康な地域づくり		47,000
民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業費(新規) [P23]	社会健康医学の研究等により得られる知見を健康づくりに活用	21,000
スポーツイノベーション推進事業 [P126]	ICTを活用した指導の実践普及、準高地におけるトレーニングメニューの構築	26,000
スポーツ関連産業の振興		309,900
フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費 [P78]	健康食をテーマとする食品産業高付加価値化及び拠点形成	297,100
ヘルスケア産業振興事業費 [P89]	県内企業を中核にしたコンソーシアムを支援	11,500
森林認証材販路拡大事業費	オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ整備への協力	1,300

[]は、全体事業費

(単位：千円)

事業名	内 容	R 2 当初
スポーツツーリズムの推進		1,415,191
地域資源活用型スポーツ推進事業費(新規) [P127]	ビーチ・マリンスポーツ振興会議(仮称)の設立 等	6,500
スポーツイベント誘客対策強化事業費(新規) [P145]	海外での本県の誘客促進・訪日観光客の満足度向上のための受入環境の整備	72,000
サイクルスポーツ県づくり事業費 [P128]	地域の実施主体の提案事業を支援、国内外の展示会出展によるPR	18,500
ナショナルサイクルルート指定促進事業費(新規) [P129]	ナショナルサイクルルートの指定に向けた太平洋岸自転車道の整備	470,000
「暮らしを守る道」緊急対策事業費 [P15]	サイクリストの憧れを呼ぶ聖地“ふじのくに”を実現するための環境整備	500,000
スポーツ交流推進事業費 ほか		348,191
スポーツ文化の定着と環境整備		2,663,074
スポーツ施設管理運営費 ほか		2,663,074
大規模スポーツ大会のレガシー創出		2,507,450
ラグビー聖地化推進事業費(新規) [P130]	競技人口拡大に向けた裾野拡大、日本代表テストマッチの開催支援 等	186,000
オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費 [P131]	「静岡県文化プログラム」の取組推進、文化芸術振興の専門組織の設立準備	336,000
東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費 [P132]	大会組織委員会や関係市町等と連携した開催準備や大会運営、おもてなし機運醸成等の実施	1,500,000
東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー推進事業費(新規) [P132]	オリンピックMTB会場を活用した国際大会開催、ロードレース開催記念イベントの開催	391,000
浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費(新規) [P76]	ヘミングウェイカップ開催支援	10,000
東京オリンピック・パラリンピック消防・救急体制整備事業費助成 ほか		84,450
計		7,666,934

事業名	生涯スポーツ振興事業費	予算額	R 2	29,800 千円	担当課室	スポーツ振興課 (内線 3177)
			R 元	17,300 千円		

1 事業目的

スポーツ参画人口を拡大するため、県民の誰もがライフステージに応じて、日常的にスポーツに親しむ事ができる環境づくりを推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
スポーツを支える環境づくり	県民スポーツ・レクリエーション祭 しずおかスポーツフェスティバル ほか	14,000
子どもや女性のスポーツ参画促進	本県ゆかりのアスリート等によるスポーツ教室 親子で楽しめるスポーツ体験会 託児付スポーツ教室の開催支援 ・補助率等：1年目 1/2 (上限 300 千円) 2年目 1/3 (上限 200 千円) ほか	8,400
生涯スポーツの企画	スポーツ推進審議会の開催 総合型地域スポーツクラブ交流会 ほか	7,400
計		29,800

事業名	障害者スポーツ推進関連事業費	予算額	R 2	74,149 千円	担当課 室	R 2	スポーツ振興課
			R元	67,050 千円		R元	障害者政策課 (内線 3599)

1 事業目的

障害者スポーツの裾野拡大を図るため、パラサイクリングの普及・拡大を目的とした活動団体の発足や、各競技団体への支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
パラサイクリング 推進事業費	パラサイクリング活動団体の発足（新規） ・R2.10月（予定） パラサイクリング県大会 パラサイクリング体験会 ・東部・中部・西部各1回 タンデム自転車整備（9台）	12,300
障害者スポーツ 振興事業費助成	障害者スポーツの普及及び指導員の育成 ・障害者スポーツ応援隊による普及活動 ・指導員研修 ほか 競技力向上、育成 ・中上級者向け練習会開催支援（新規） ・各競技団体の練習用具購入支援（新規） 補助率：10/10 対 象：100 千円を超える器具等 大会の開催・派遣 ・わかふじスポーツ大会（県障害者スポーツ大会）の 開催（9月～11月頃） ・全国障害者スポーツ大会への選手派遣	61,849
計		74,149

事業名	競技力向上対策事業費	予算額	R 2	358,000 千円	担当課室	スポーツ振興課 (内線3177)
			R 元	331,000 千円		

1 事業目的

国体をはじめとする国内外の大会で活躍する選手の輩出を目指し、選手の強化合宿・遠征等を支援し、育成・強化することにより、県内スポーツの競技力を向上する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
国体強化	強化合宿・遠征への助成 ・対象競技：国体競技種目 41 競技 ・対象者：選手、指導者 ・補助率：10/10 競技用具整備費用への助成 ほか	113,000
ジュニア育成・強化	ジュニア選手の発掘・育成・強化 ・サッカーU16 国際大会（新規） 日程：R2.6月 ・“アスリートの卵” 育成者施設向上研修会 東・中・西 各1回	92,700
指導者養成	指導者のスキルアップ促進のための研修費助成 世界レベルの指導者を招聘する団体への助成（新規） ・年間契約：5,000 千円/団体 ・合宿指導： 500 千円/団体	18,000
選手・指導者確保	トップアスリート等を正規雇用し、活動を支援する県内企業への支援 ・給付金：初年度 3,000 千円/人 2年目 2,000 千円/人 3年目 1,000 千円/人	48,000
その他	国体へ選手団派遣 ほか	86,300
計		358,000

事業名	スポーツイノベーション推進事業費	予算額	R 2	26,000 千円	担当課室	スポーツ振興課 (内線3177)
			R 元	20,000 千円		

1 事業目的
アスリートの競技力を向上するため、科学的根拠に基づく調査・研究や、練習へのICT活用を支援する。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
ICT活用 実践普及事業	ICTを活用した指導の実践普及 ・現場での動作解析ソフトを用いた指導実践 ・ICTを活用した指導力向上に向けた新たな 取組み	
準高地トレーニング 活用実践事業	準高地におけるトレーニングの実践や、より効果 的な練習メニューの構築 ・実証実験の継続による検証データの蓄積 ・検証結果を踏まえた最適なトレーニング方法の 検討・実践	26,000
ふじのくにアスリート 医・科学サポート事業	医・科学サポートの充実 ・体組成測定等フィジカルチェックの実施 ・測定結果に基づいたトレーニング指導 ・国体参加者に対するメディカルチェック	

事業名	地域資源活用型スポーツ推進事業費(新規)	予算額	R 2	6,500 千円	担当課室	スポーツ振興課 (内線 2504)
			R元	- 千円		

1 事業目的

本県の長い海岸線など、魅力ある地域資源を活かした海洋スポーツの振興と地域活性化の推進を図るため、関係団体間の情報共有と連携を促進するプラットフォームを構築し、情報を一元的に発信する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
振興会議の開催	「静岡県ビーチ・マリンスポーツ振興会議(仮称)」の設立	6,500
情報発信	ビーチ・マリンスポーツに係る情報発信 ・ホームページの作成 ・大会一覧の作成	



清水海岸(静岡市清水区)
(ヨット、SUP、ビーチバレー等)



相良片浜海岸(牧之原市)
(サーフィン、ウィンドサーフィン)



豊浜海岸(磐田市)
(2019JOCジュニアオリンピックカップ(サーフィン)開催)



浜名港海岸(湖西市)
(ヘミングウェイカップ開催予定地)

事業名	サイクルスポーツ県づくり事業費	予算額	R 2	18,500 千円	担当課室	スポーツ振興課 (内線 2504)
			R元	13,300 千円		

1 事業目的

静岡県をサイクルスポーツの聖地とするため、自転車活用推進計画に基づき、市町や関係団体等と連携し、地域の実情に応じたサイクル事業を推進するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピックのレガシー創出に向けた取組を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
国 際 交 流	<ul style="list-style-type: none"> ・FUJI-ZONCOLAN ヒルクライム in 小山町の開催 (R2.10月) ・イタリア国フリウリ・ヴェネチア・ジュリア州への訪問団派遣 	3,400
サイクルスポーツの聖地創造会議	サイクルスポーツの聖地づくりへ向けた施策の企画、協議	1,600
静岡県自転車活用推進計画の推進	<p>聖地創造会議の意見を踏まえ、自転車活用推進計画の推進に向けて必要な調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリスト属性、ニーズ等調査 ・ドライバーの意識等調査 	1,000
地域実践団体支援	<p>地域の実情を踏まえ、地域実践団体の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4地域 伊豆・東部、中部・志太榛原、中東遠、西部 ・補助率：1/2 	5,000
国内外への展示会の出展等	<p>本県の魅力を発信し、サイクルスポーツによる交流人口拡大や大規模大会開催等に向けた機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台北サイクル(台湾) ・サイクルモード(千葉県) ほか 	7,500
計		18,500

事業名	ナショナルサイクルルート指定 促進事業費(新規)	予算額	R 2	470,000 千円	担当課室	道路企画課 (内線 3336) 道路保全課 (内線 3022)
			R元	- 千円		

1 事業目的

ナショナルサイクルルートの指定を目指し、太平洋岸自転車道の走行環境を改善する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
太平洋岸自転車道の再整備	自転車道施設工事(藤枝市～磐田市) ・防護柵 ・舗装 ・区画線	470,000

3 位置図



(参考) ナショナルサイクルルート

- ・学識、民間委員からなる審査委員会の審査を経て、国土交通省が指定
- ・指定されたルートは、国及び日本政府観光局が国内外にPRを実施
- ・第一次指定(R元.11)済み3ルート(しまなみ海道、琵琶湖、霞ヶ浦)

事業名	ラグビー聖地化推進事業費 (新規)	予算額	R 2	186,000 千円	招 募 室	ラグビーワールドカップ2019推進課 (内線 2838) 健康体育課 (内線 3123)
			R元	- 千円		

1 事業目的

ラグビーワールドカップのレガシーを後世へ継承し、ラグビー文化の普及を図ることにより、ラグビーの聖地化を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
ラグビー文化 の 継 承	普 及	普及・定着検討会(3回) 県ラグビーフットボール協会の体制強化 競技人口拡大に向けた裾野拡大 ・タグラグビー指導者研修会の開催支援 ・エコパラグビースクールの開設支援 女子ラグビーの普及 ・太陽生命ウィメンズセブンズシリーズ開催支援 日程：R2.5.16(土)、17(日) 会場：エコパスタジアム ラグビーファンの拡大 ・トップリーグの観戦機会の提供 ほか	15,200
	ラグビー 精 神 の 継 承	ラグビー教育の推進 ・小中学校での講演会、交流会・実技指導(30校) 後世継承 ・ラグビー伝承本の制作 国際交流の推進 ・モンゴルとの青少ラグビー交流 ほか	25,600
エコパスタジアム の 聖 地 化		ラグビーモニュメントの設置 ・9月末設置予定 日本代表対ウェールズ代表の開催支援 ・日程：R2.6.27(土) 記念イベントの開催 ・ラグビーワールドカップ1周年記念イベント ほか	145,200
計			186,000

事業名	オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費	予算額	R 2	336,000 千円	担当課室	文化政策課 (内線 2252)
			R元	179,500 千円		

1 事業目的

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催を機に、本県の文化資源を生かした文化プログラムによる魅力発信、文化・芸術による地域・社会課題対応の担い手育成、ネットワーク形成を促進する。

また、オリンピック以降も地域の文化芸術創造活動を促進するため、静岡県版アーツカウンシルの設立準備をする。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
プログラム推進費	・文化プログラムの企画、実施 ・文化団体、市町等が実施するプログラムとの連携 ・プログラムの認証	248,000
文化プログラム 広報費	・ウェブサイトの充実・管理 ・モデルルート作成・提案 ・ポスター、リーフレット等の作成・掲出 ほか	20,000
総合プロデューサー 等活動費	・総合プロデューサー活動費 ・プログラム・コーディネーター活動費	33,000
推進委員会・事務局 運営費	・事務局の運営 ほか	18,000
アーツカウンシル 設立準備(新規)	・事務所改修整備 ・アーツカウンシル部門長(1人) ほか	17,000
計		336,000

<静岡県文化プログラムの概要>

区 分	内 容
全国的プログラム	「東京 2020 NIPPON フェスティバル」共催文化プログラム 開催時期：2020 年 5 月 2 日～5 日(予定) 開催場所：駿府城公園(静岡市葵区) 演 目：アンティゴネ(演出：宮城聰)
県域プログラム	県全域を視野に静岡県ならではの文化資源を活用したプログラムの実施により、本県の文化的な魅力とブランドイメージの向上に繋げていく。
地域密着プログラム	文化プログラムの裾野を広げ、多様な担い手による地域の文化・芸術活動や、文化と福祉、教育やまちおこしなど他分野との協働を促進する。

事業名	東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連事業費	予算額	R 2	1,891,000 千円	担当課室	スポーツ振興課 (内線 2504) オリンピック・パラリンピック推進課 (内線 3191)
			R 元	1,650,000 千円		
	大規模警備事業費		R 2	158,000 千円		警察本部 (内線 7955)
			R 元	34,600 千円		

1 事業目的

東京 2020 オリンピック・パラリンピック自転車競技静岡県開催を成功させるため、開催準備や機運醸成等を実施するとともに、大会時の運営や大会後のレガシー創出を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R2 当初
東京 2020 オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費 (オリンピック・パラリンピック推進課)	開催準備 大会運営	<ul style="list-style-type: none"> ・交通輸送対策、暑さ対策 ・聖火リレー運営 日程：(オリ)R2.6.24(水)~26(金) (パラ)R2.8.18(火) ・ライブサイト運営(6か所) ・都市装飾の実施 ほか 	1,149,000
	おもてなし 機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・都市ボランティアの育成・管理 ・記念イベントの実施 ほか 	246,000
	レガシー 創出	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生等観戦招待(12,400人) ・事前キャンプ ほか 	32,500
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・開催推進委員会等の運営 ほか 	72,500
	小 計		1,500,000
東京 2020 オリンピック・パラリンピックレガシー推進事業費(新規) (スポーツ振興課)	ロード	<ul style="list-style-type: none"> ・ツアーオブジャパン ・記念イベントの実施 ほか 	15,000
	トラック MTB	<ul style="list-style-type: none"> ・MTBコース負担金 ・国際大会の開催 ほか 	319,800
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・大会記録の作成 ほか 	56,200
	小 計		391,000
計			1,891,000
大規模警備事業費 (警察本部)	テロ対策に必要な装備資機材の整備		158,000

事業名	「演劇の都」発信事業費(新規)	予算額	R 2	10,000 千円	担当課室	文化政策課 (内線 3506)
			R元	- 千円		

1 事業目的

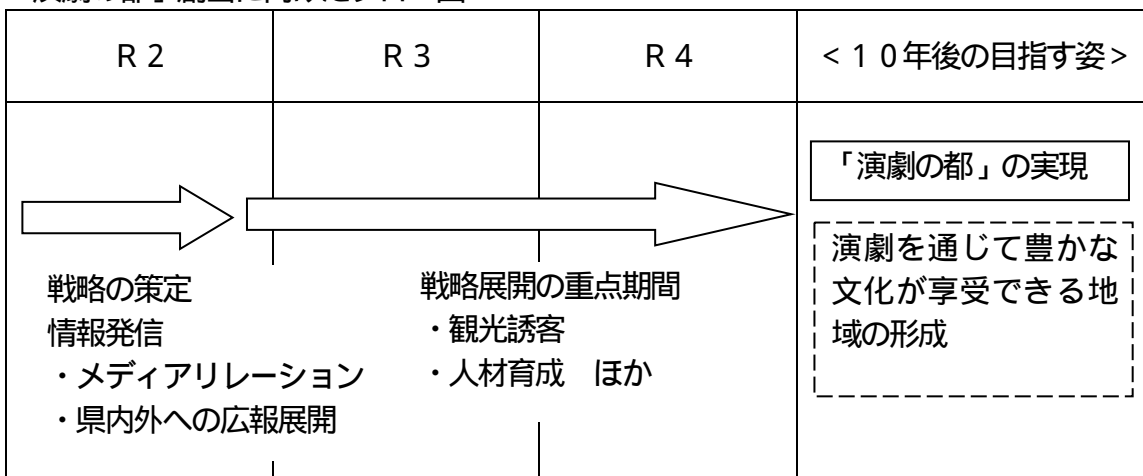
本県の舞台芸術の振興を図るため、演劇を核に豊かな文化を享受できる「演劇の都」静岡を国内外へ発信する戦略の策定・展開を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
「演劇の都」静岡を発信する戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・「演劇の都」推進会議（年3回） ・県内演劇活動団体等実態調査 ・周辺施設と連携した誘客のための調査 	10,000
情報発信 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏メディアリレーション構築 ・県内外への広報展開 	

< 「演劇の都」創出に向けたフロー図 >



事業名	地域伝統芸能全国大会開催事業費(新規)	予算額	R 2	33,000 千円	担当課室	文化政策課 (内線 3340)
			R元	- 千円		

1 事業目的

本県への観光需要及びにぎわいを創出するため、地域伝統芸能全国大会を開催し、本県の持つ伝統芸能の魅力を発信する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
地域伝統芸能 全国大会開催事業	地域伝統芸能全国大会の開催 ・国内外の地域伝統芸能団体（約 30 団体）による ステージでの披露 ・観光、飲食ブース等によるにぎわいの創出 交歓の夕べの開催 ・出演団体代表者等のレセプション	33,000

3 2020 年度第 28 回地域伝統芸能全国大会（静岡大会）の概要

区分	内容
開催期日	2020 年 11 月 28 日（土）～29 日（日）2 日間
開催場所	メイン会場：静岡市民文化会館（静岡市葵区駿府町2番90号） サブ会場：駿府城公園（静岡市葵区駿府城公園1番1号）
出演団体	海外、国内及び地元団体 30～35 団体
主催者	（一財）地域伝統芸能活用センター、静岡県及び静岡市

事業名	地域ぐるみの文化財保存・活用 推進事業費(新規)	予算額	R 2	243,000 千円	担当課室	文化財課 (内線 3158)
			R元	- 千円		
<p>1 事業目的 文化財の総合的な保存・活用を図るため、多様な文化財人材の育成や、指定文化財の保存・活用に対する助成等を行う。</p>						
<p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区 分		内 容			R2 当初	
文化財の 確実な保存		活用に向けた県内の文化財の現状把握 ・文化財データベースの構築・運用 ・文化財情報のウェブ公開			5,200	
		活用に向けた文化財の補修・整備に対する助成(拡充) ・活用を前提とした補修や整備を優先的に実施 ・拡充内容：美観向上、防災対策 ほか			233,560	
多様な文化財 人材の育成 (新規)		県文化財保存活用サポートセンターの設置 ・市町の文化財保存活用地域計画策定支援 ・文化財所有者、管理団体の保存活用計画作成支援			1,490	
		地域の文化財を効果的に保存活用できる人材の育成 ・保存活用への取組を促すための基礎研修 ・地域リーダー養成ワークショップ				
		地域団体の活性化 ・文化財保存活用活動を行っている民間団体の認証			400	
文化財の 効果的な活用		県ブランド化を目指した広域的資源の調査・指定(新規) ・茶畑、わさび田等の「重要文化的景観」選定への取組			2,000	
		文化財オータムフェア(旧文化財ウィーク)の開催 ・市町と連携したイベント広報の展開、観光との連携			350	
計					243,000	

事業名	富士山後世継承基金積立金	予算額	R 2	176,004 千円	担当課室	富士山世界遺産課 (内線3747)
			R元	78,001 千円		

1 事業目的

富士山の顕著な普遍的価値の後世への継承を促進するため、富士山の環境保全や富士山関連の文化財の購入等に活用する、富士山後世継承基金への積み立てを行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
富士山保全協力金・寄附金の積立て	富士山の環境保全、富士山の登山者の安全対策、富士山に係る報提供等に活用	76,001
富士山世界遺産センター収蔵品購入に係る積立て(新規)	富士山関連の文化財の購入に活用 ・ 1億円×3年間 <対象となる購入品> ・ 世界遺産富士山の顕著で普遍的価値を証明する上で特筆すべき歴史的資料 ・ 富士山学を構成する分野の研究を遂行する上で基礎となる特に貴重な学術的資料	100,003
計		176,004

事業名	静岡の海の生物多様性を育む事業費(新規)	予算額	R 2	43,500 千円	担課室	くらし・環境部 企画政策課 (内線 3318) 環境政策課 (内線 2421)
			R元	- 千円		

1 事業目的

静岡の海の生物多様性の保全と持続可能な利活用に向けた実践活動につなげるため、南アルプスを源流とする富士川・大井川水系と駿河湾沿岸部までをケーススタディとして、陸や海の環境変化が海の生態系に与える影響の検証を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
研究会の開催	「森は海の恋人」水の循環研究会の開催	4,500
森・川・海の水循環の定量的推定	<ul style="list-style-type: none"> ・陸への降水から海への流出までの水の流れの推定 ・陸から海へと流れる栄養物質の流出量の推定 ・海水の流れ、水温・塩分の状況等の推定 ・栄養物質と動・植物プランクトンとの関係性の推定 ・推定した結果の整理 	39,000
計		43,500

<参考> 「森は海の恋人」水の循環研究会の概要

区分	内容
委員等	委員長：鈴木伸洋氏（国立研究開発法人 水産研究・教育機構フェロー） 委員：海洋、河川、森林の知見を有する研究者9名 顧問：秋道智彌氏（山梨県立富士山世界遺産センター所長）
研究期間	令和元年度から3年度までの3年間

事業名	鳥獣害対策関連事業費	予算額	R 2	582,000 千円	担当課室	自然保護課 (内線 2719)
			R元	435,600 千円		地域農業課 (内線 2689)

1 事業目的

自然生態系の保護や農林業被害を軽減するため、野生鳥獣の個体数管理や市町の被害防止計画に基づく対策を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
野生鳥獣緊急対策事業費 (自然保護課)	<p>ニホンジカを適正な生息頭数にする捕獲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メスジカの生息域を確認する夜間調査を併用し、ワナ捕獲を実施(新規) <p><管理捕獲目標頭数></p> <p>伊豆地域 6,900 頭</p> <p>富土地域 6,550 頭</p> <p>富士川以西地域 430 頭</p> <p>ニホンジカのモニタリング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニホンジカの生息密度調査 ほか <p>管理捕獲担い手育成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理捕獲の担い手を育成するための初級者、中級者、上級者別の技術習得研修 	350,000
鳥獣被害防止総合対策事業費助成(地域農業課)	<p>市町の被害防止計画に基づく諸対策へ支援するとともに、人材育成や新技術の現地実証を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲活動への支援 ・減容化施設の整備支援(新規) <p>補助率：1/2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・侵入防止柵の設置支援 ・鳥獣被害対策の指導者の育成 ・新技術の現地実証 	229,000
県単独森林病害虫獣総合対策事業費(シカ被害対策) (森林整備課)	<ul style="list-style-type: none"> ・監視強化のための行動把握 	3,000
計		582,000

事業名	海岸漂着物等対策事業費(新規)	予算額	R 2	7,200 千円	担 課 室	河川海岸整備課 (内線 3036)
			R元	- 千円		

1 事業目的

海岸における良好な景観を保全するため、台風等により漂着した流木等の処理を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
海岸漂着物 処理	海岸漂着物等対策 事業費 (国庫補助分)	突発的に発生する流木等の海岸漂着物を、緊急的に処理する。 国庫補助：7/10～8/10	5,200
	県単独海岸事業費 (県負担分)		2,000
計			7,200



事業名	景観関連事業費	予算額	R 2	16,222 千円	担当課室	景観まちづくり課 (内線 3490)
			R元	32,862 千円		

1 事業目的
「ふじのくに景観形成計画」に基づき、社会総掛かりで良好な景観形成の推進を図る。

2 事業概要 (単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
広域景観づくり推進事業費	屋外広告物の取組	違反広告物対策による美しい景観づくりの推進 ・違反広告物の是正指導 非常勤職員 4人 ほか ・違反広告物の撤去(代執行関連) 町分 5件 ほか	13,337
	景観シミュレーションの周知	県が取得する3次元点群データについて、市町等の活用に向けた理解促進 ・景観シミュレーションサンプルデータの作成	1,300
	小 計		14,637
景観づくりマネジメント事業費		静岡文化芸術大学等と連携した、市町の景観形成施策のけん引、調整、支援 ・景観形成の専門家の市町への派遣 ・人材育成のための実践研修会の開催	1,585
計			16,222

3 取組内容

広域景観の区分	R2 主な取組内容
富士山	・違反広告物の是正指導(町域) ・景観シミュレーションの周知
伊豆半島	・違反広告物の是正指導(町域) ・景観シミュレーションの周知
大井川 牧之原	・違反広告物の是正指導(町域) ・景観シミュレーションの周知
浜名湖	・景観シミュレーションの周知

事業名	東京ガールズコレクション開催 事業費	予算額	R 2	33,000 千円	担当課室	総合政策課 (内線 3518)
			R元	33,000 千円		

1 事業目的

東京ガールズコレクションを活用し、若い女性を中心とする若者をターゲットに、本県の魅力発信と交流人口の拡大を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
T G C 内での 情報発信	<p>若年女性をターゲットとした本県の魅力(「地場産品」や「食の都・茶の都・花の都」)の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場産業の振興 ・県産品をPRする県ステージの実施 ・交流人口の拡大 ・観光・食スポット等の紹介 ・若年女性の県内定着促進 ・大学生等のイベント参画・就業体験 	33,000
関連事業の展開	T G C と併せて開催することで相乗効果を生む事業の実施	

< T G C しずおか 2020 の開催結果 >

日時・場所	令和2年1月11日(土) 開演：午後3時 終演：午後7時 ツインメッセ静岡北館
主催	東京ガールズコレクション実行委員会
入場者数等	入場者数 延べ約7,200人 LINE 生中継視聴者 延べ約96万人

観光関連事業一覧

(単位：千円)

事業名		内 容	R 2 当初
受入機能強化	商品企画定着促進事業費(新規) [P143]	D M C (Destination Management Company) 機能の強化 ・旅行商品づくりの専門人材の配置 ・地域の旅行商品づくり等の支援	63,000
	観光情報プラットフォーム構築事業費 [P143]	観光情報や旅行者の属性等を収集し利活用ができるプラットフォーム構築 ・旅行者データ分析 ・新技術等を用いたサービス提供	180,000
	おもてなし推進事業費 [P143]	観光案内所の集約と営業・商談拠点機能の強化 ほか	63,500
	観光人材確保対策事業費 ほか		27,300
誘客促進	海外誘客推進事業費 [P144]	静岡ツーリズムビューローの活動支援 ほか	125,000
	国内誘客関連事業費 [P144]	・中部横断自動車道開通を契機とした県内周遊促進 ・アフター D C における誘客促進 ほか	71,300
スポーツ	スポーツイベント誘客対策強化事業費(新規) [P145]	オリパラに向けた誘客の強化 ・大会前・中・後の情報発信 ・観戦客の誘客促進、受入体制強化	72,000
その他	駿河湾フェリー利活用促進事業費 [P146]	利用促進、運営管理	122,000
	観光施設整備事業費 [P147]	観光基盤づくりの推進 ・市町が行う観光施設整備への助成 ・県有観光施設の整備、維持管理	1,100,000
	観光施策推進費 ほか		220,051
計			2,044,151

事業名	商品企画定着促進事業費(新規)	予算額	R 2	63,000 千円	担当課室	観光政策課 (内線 3617) 観光振興課 (内線 3637)
			R元	- 千円		
	観光情報プラットフォーム構築事業費		R 2	180,000 千円		
			R元	- 千円 (9月補正 5,000 千円)		
	おもてなし推進事業費		R 2	63,500 千円		
			R元	69,500 千円		

1 事業目的

国内外からの旅行需要を確実に取り込み、旅行消費額の拡大に結び付けるため、地域における周遊・滞在型の魅力ある商品づくりの支援等を行う。

また、旅行者の利便性を図るとともに、観光事業者の旅行商品づくり等に活用できるプラットフォームを構築し、デジタルマーケティングの実践に向けた環境を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
商品企画定着促進事業費(新規)	DMC (Destination Management Company) 機能の強化 ・県観光協会内の商品企画機能の強化 (旅行商品づくりの専門人材を配置) 周遊・滞在型の魅力ある商品企画支援 ・県観光協会を通じ、地域DMO等へ助成(専門人材を活用) 補助率：1/2、1/3 本県オリジナル商品の開発 ・若年層等による商品企画の提案募集 ・優秀な提案の商品化支援	63,000
観光情報プラットフォーム構築事業費	・観光デジタル情報プラットフォームの構築 ・運営協議会の設立 ・新技術を用いたサービス提供 (個人認証技術等を用いた周遊促進の実証実験 ほか)	180,000
おもてなし推進事業費	・案内所の集約と営業・商談拠点機能の強化 東京・大阪：営業拠点化 名古屋：県観光協会本部(静岡市)に統合 ・宿泊施設を対象にした経営研修、おもてなし研修 ・観光統計調査 ほか	63,500

事業名	海外誘客推進事業費	予算額	R 2	125,000 千円	担当課室	観光政策課 (内線 3617) 観光振興課 (内線 3637)
			R元	125,000 千円		
	R 2		71,300 千円			
	R元		131,500 千円			
国内誘客関連事業費						

1 事業目的

国内外からの誘客を拡大するため、県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」の活動への支援や、旅行会社へのプロモーション活動等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R2当初
海外誘客 推進事業費	静岡ツーリズムビューローの活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 海外営業代行等による営業活動 観光地域づくりを担う中核人材の育成 ほか 	125,000
	県海外事務所などによるインバウンド施策の展開	<ul style="list-style-type: none"> 県海外事務所と連携した現地旅行会社等への情報提供や観光展等への出展 (中国、韓国、台湾、東南アジア) 広域連携による訪日外国人観光客の誘客促進 訪日教育旅行の受入れ ほか 	
国内誘客 関連事業費	国内誘客推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> 中部横断自動車道開通を契機とした県内周遊の促進 ツーリズムコーディネーターによる旅行会社等に対する旅行商品の造成・販売に対する支援 ほか 	64,300
	destinationキャンペーン推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> アフターDCにおける誘客促進 年間を通じた商品づくりの仕組み定着 	7,000
	計		

事業名	スポーツイベント誘客対策強化 事業費(新規)	予算額	R 2	72,000 千円	担当課室	観光政策課 (内線 3617) 観光振興課 (内線 3637)															
			R元	- 千円																	
<p>1 事業目的 東京 2020 オリンピック・パラリンピック等の開催を契機として、外国人観光客の本県への誘客促進や受入環境の整備を図るため、海外メディアに対する情報発信や、多言語コールセンターの設置等を実施する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>R2 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報発信</td> <td>東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした情報発信 ・ SNS 等を活用したプロモーション ・ 海外メディア、サイクルメディア等の招聘</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>観戦客等の誘客促進</td> <td>観戦客等を対象とした本県への誘客促進 ・ 成田エクスプレス車内での動画放映 ・ 都内ライブサイト等での本県の観光情報等の発信 ・ ヘミングウェイカップ開催に合わせた海外メディアの招聘 ほか</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>受入体制の強化</td> <td>多言語コールセンターの設置 ・ 対象言語 英語、中国語、韓国語等、10 言語による通訳・翻訳 ・ 対応時間 原則 24 時間 365 日 ・ 利用対象 県内宿泊施設、観光施設 観光施設等のバリアフリー化支援 ・ 補助対象 浴室用椅子、電動式ベッド等 ・ 補助率 1/2 (上限：500 千円) 案内の多言語化支援 ・ 補助率 1/2 (上限：1,500 千円) ハラル商品の開発支援 ・ 補助率 1/2 (上限：500 千円)</td> <td>36,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>72,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内 容	R2 当初	情報発信	東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした情報発信 ・ SNS 等を活用したプロモーション ・ 海外メディア、サイクルメディア等の招聘	20,000	観戦客等の誘客促進	観戦客等を対象とした本県への誘客促進 ・ 成田エクスプレス車内での動画放映 ・ 都内ライブサイト等での本県の観光情報等の発信 ・ ヘミングウェイカップ開催に合わせた海外メディアの招聘 ほか	16,000	受入体制の強化	多言語コールセンターの設置 ・ 対象言語 英語、中国語、韓国語等、10 言語による通訳・翻訳 ・ 対応時間 原則 24 時間 365 日 ・ 利用対象 県内宿泊施設、観光施設 観光施設等のバリアフリー化支援 ・ 補助対象 浴室用椅子、電動式ベッド等 ・ 補助率 1/2 (上限：500 千円) 案内の多言語化支援 ・ 補助率 1/2 (上限：1,500 千円) ハラル商品の開発支援 ・ 補助率 1/2 (上限：500 千円)	36,000	計		72,000
区分	内 容	R2 当初																			
情報発信	東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした情報発信 ・ SNS 等を活用したプロモーション ・ 海外メディア、サイクルメディア等の招聘	20,000																			
観戦客等の誘客促進	観戦客等を対象とした本県への誘客促進 ・ 成田エクスプレス車内での動画放映 ・ 都内ライブサイト等での本県の観光情報等の発信 ・ ヘミングウェイカップ開催に合わせた海外メディアの招聘 ほか	16,000																			
受入体制の強化	多言語コールセンターの設置 ・ 対象言語 英語、中国語、韓国語等、10 言語による通訳・翻訳 ・ 対応時間 原則 24 時間 365 日 ・ 利用対象 県内宿泊施設、観光施設 観光施設等のバリアフリー化支援 ・ 補助対象 浴室用椅子、電動式ベッド等 ・ 補助率 1/2 (上限：500 千円) 案内の多言語化支援 ・ 補助率 1/2 (上限：1,500 千円) ハラル商品の開発支援 ・ 補助率 1/2 (上限：500 千円)	36,000																			
計		72,000																			

事業名	駿河湾フェリー利活用促進事業費	予算額	R 2	122,000 千円	担当課室	観光振興課 (内線 3637)
			R元	324,000 千円		

1 事業目的

駿河湾フェリーの需要を拡大するため、市町や関係団体と連携して、フェリーを活用した観光の魅力発信や環駿河湾地域の周遊を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・団体ツアーの貸切バス代への支援 甲信越等新規市場からの誘客強化 ・富士山静岡空港の就航先の旅行会社等へのセールス活動 や旅行商品の造成・販売の支援 ・伊豆半島側の二次交通の改善 ・チャーター便の拡大に向けた利用料金支援 ・環駿河湾観光交流活性化協議会負担金 ほか 	70,000
運営管理	船舶の所有、維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模修繕、ドック・修繕経費 (負担割合：県 1/3、市町 2/3) ・営業・広告宣伝経費 	52,000
計		122,000

事業名	観光施設整備事業費	予算額	R 2	1,100,000 千円	担当課室	観光政策課 (内線 2534)
			R元	1,100,000 千円		

1 事業目的

観光客の利便性を向上するため、本県ならではの「おもてなしの心」があふれる観光基盤づくりを進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
市町が行う観光施設整備への助成	景観の視点を取り入れた、質の高い観光施設整備を促進 ・補助率 1/4～1/2 ・補助上限 200,000 千円/計画 ・補助対象 観光地域づくり整備計画に記載された観光施設	1,100,000
市町が行う世界遺産関連施設の整備への助成	世界遺産の適切な保存・活用の促進 ・補助率 1/3～1/2 ・補助上限 100,000 千円/事業 ・補助対象 文化財保存事業費関係補助金を受けて実施する施設	
県有観光施設の整備、維持管理	自然歩道の整備 山岳避難小屋の改修 ほか	

事業名	地域外交関連事業費	予算額	R 2	80,400 千円	担当課室	地域外交課 (内線 3308)
			R元	77,200 千円		

1 事業目的

重点国・地域を中心に、友好的互惠・互助の精神に基づいた相互にメリットのある地域外交を展開する。また、交流の相手国・地域において、本県との架け橋となる人材の育成や経済交流に係る関係構築を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内 容	R2 当初	
地域外交展開事業費	重点地域交流	中国	定期協議・調査、北京との交流 ほか	5,487
		韓国	朝鮮通信使記念茶会 ほか	7,499
		モンゴル	ドルノゴビ県との定期協議	1,151
		台湾	トッププロモーション(1月)	2,500
		東南アジア・インド	インドネシア・トッププロモーション(11月) ほか	4,915
		米国	日米カウンシル知事会議	1,784
	地域外交戦略	先導的外交推進	東アジア地方政府会合、新規交流調査 ほか	8,370
		外交戦略調整	市町とのネットワーク強化 ほか	12,094
小 計			43,800	
地域外交人材育成・経済交流強化事業費	人材育成	中国	技術研修員受入(9月~2月)	8,772
		モンゴル	高度技術者受入(1月~2月) ほか	10,638
		インドネシア	西ジャワ州政府若手職員研修受入(2月)	1,060
		南米	南米交流人材受入(5月~3月) ほか	7,848
	経済交流調査	東南アジア	東南アジア経済交流	1,972
		インド	インド経済交流	2,006
	友好協定周年行事	ペルー	ペルー県人会創立50周年行事(R2 夏)(新規)	2,996
		太平洋島嶼国	太平洋島嶼国大使会議及び太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議(11月)(新規)	1,308
小 計			36,600	
計			80,400	

事業名	海外駐在員関連事業費	予算額	R 2	184,100 千円	担当課室	地域外交課 (内線 3308)
			R元	225,300 千円		

1 事業目的

本県の重点国・地域である中国、韓国、台湾及び東南アジアにおいて海外駐在員事務所を運営するとともに、迅速で機動的に設置可能な活動拠点を海外に展開する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
海外駐在員事務所運営費	海外駐在員事務所の運営 ・設置国・地域：中国、韓国、台湾、シンガポール ・現地駐在員：2人/国 1人/国	153,700
新海外活動拠点展開事業費(新規)	迅速で機動的に設置可能な活動拠点の海外展開 ほか ・簡易型活動拠点(コワーキング・オフィス)の設置 ・設置予定：中国(浙江省)、モンゴル(ウランバートル) インド(ハイデラバード)、インドネシア(バンドン)、米国(サンフランシスコ)、ロシア(サンクトペテルブルグ) ほか	30,400
計		184,100

事業名	県産品輸出促進関連事業費	予算額	R 2	654,600 千円	担当課室	マーケティング課ほか (内線 3389)
			R元	68,600 千円 (2月補正 161,000 千円)		

1 事業目的

県産品の輸出を拡大するため、海外販路拡大にチャレンジする事業者の支援や地域商社の育成、輸出先国のニーズに対応した産地づくりの支援等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		R2 当初
県産品輸出促進事業費	農林水産物加工品	既存商流を活用した販路拡大 ・県産品の輸出実績把握(新規) ほか	6,030
		新たな海外販路拡大 ・ふじのくに通商エキスパートの配置 ほか	6,000
	茶(再掲)	静岡茶の輸出拡大 ・パリに販売・PR コーナーを設置(新規) ほか	11,870
	日本酒	日本酒の輸出拡大 ・パリでの展示会出展 ほか	6,200
	輸出規制への対応	グローバル産地づくり支援 輸出向け HACCP 等対応施設整備支援(新規) ・補助率：1/2、限度額：300,000 千円	572,000
県産品輸出促進機能形成事業費	県産品海外販路拡大チャレンジ事業 ・補助率 1/2、限度額 2,500 千円/年		21,000
	民間主導の地域商社の育成 ・アジア、北米、EU(新規)		15,000
	水産物・水産加工品の輸出支援 ・県産品のテスト輸出、現地 PR 支援		3,500
	中部横断自動車道開通商圏拡大事業 ・清水港を活用した船便による輸出スキームの商流確立 ほか		6,000
中国輸出拡大事業費(新規)	中国国際輸入博覧会 ・博覧会への出展、商談フォローアップ		7,000
計			654,600

空港関連事業一覧

(単位：千円)

区 分		内 容	R2 当初
地域振興・基盤整備	空港西側県有地利用促進事業費（新規） [P152]	民間事業者の意向聴取及び意向を踏まえた公募条件の整理 ほか	10,000
	空港施設整備事業費 [P152]	・滑走路端安全区域の調査及び設計 ・運営権者が実施する更新投資費負担金 ほか	355,000
	空港周辺施設維持管理事業費 [P152]	空港調整池の維持管理	8,350
	空港周囲部環境保全対策事業費 [P152]	空港周辺の環境監視、環境保全対策、制限表面管理 ほか	39,719
	空港隣接地域賑わい空間創生事業費 [P152]	空港を活かした地域のまちづくり事業を行う地元市町への助成 ほか	421,000
利便性向上等	空港アクセス向上事業費 [P153]	・空港アクセスバス（静岡・島田） ・乗合タクシー（西部・中東遠）	173,100
	就航・海外交流促進事業費 [P153]	・訪日誘客支援空港認定制度を活用した航空会社への支援 ・海外誘客の促進 ほか	704,700
	空港定期便拡充促進事業費 [P153]	富士山静岡空港利用促進協議会が行う利用促進活動に対する支援	191,973
	航空物流推進事業費 [P153]	・航空貨物取扱事業者の貨物上屋使用料に対する支援 ・トライアル輸送の実施	7,139
小計			1,910,981
その他	航空保安高度化事業費 ほか	保安対策及び保安機器購入に対する支援 ほか	119,494
合計			2,030,475

事業名	空港周辺地域振興・基盤整備 関連事業費	予算額	R 2	834,069 千円	担当課室	空港管理課 (内線 3276)
			R元	613,120 千円 (9月補正15,000千円)		

1 事業目的

空港の機能強化及び周辺地域の振興を図るため、空港西側県有地の利用促進や空港の基盤整備等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
空港西側県有地利用 促進事業費（新規）	民間事業者の意向聴取及び意向を踏まえた公募条件の整理 ほか	10,000
空港施設整備事業費	滑走路端安全区域の調査及び設計 運営権者が実施する更新投資費用の一部負担金 (90%) ほか	355,000
空港周辺施設 維持管理事業費	空港調整池の維持管理	8,350
空港周囲部環境 保全対策事業費	空港周辺の環境監視、環境保全対策、制限表面管理 ほか	39,719
空港隣接地域賑わい 空間創生事業費	空港を活かした地域のまちづくり事業を行う地元市 町への助成 ほか ・対象地域：島田市、牧之原市、吉田町の該当地域 ・補助率：1/2（集会所等 2/3）	421,000
計		834,069

事業名	空港交流促進関連事業費	予算額	R 2	1,076,912 千円	担当課室	空港管理課 (内線 3276) 空港振興課 (内線 2447)
			R元	1,004,110 千円 (9月補正 5,000 千円)		

1 事業目的

競争力の高い富士山静岡空港の実現のため、空港アクセスの利便性の確保や、運営権者、関係団体と連携して、就航促進・交流促進を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初
空港アクセス向上事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・空港アクセスバスの運行（静岡、島田） ・乗合タクシーの運行に対する助成（浜松市中区・東区・南区、掛川） 	173,100
就航・海外交流促進事業費	航空路線を活用した交流促進の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・訪日誘客支援空港認定制度を活用した航空会社への支援 ・海外誘客の促進 ほか 	704,700
空港定期便拡充促進事業費	富士山静岡空港利用促進協議会が行う利用促進活動に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における交流活動の支援 ・旅行会社等への支援 ・広報活動 ほか 	191,973
航空物流推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・航空貨物取扱事業者の貨物上屋使用料に対する支援 ・トライアル輸送の実施 	7,139
計		1,076,912

事業名	道路整備関連事業費	予算額	R 2	29,028,000 千円	担当課室	道路整備課 (内線 3017) 道路保全課 (内線 3024)
			R元	26,631,014 千円		

1 事業目的
道路整備を推進することにより、地域課題への対応や地域連携を図る。

2 事業概要 (単位：千円)

区分	内 容	R2 当初
公 共	社会資本整備総合交付金事業費（道路） (国)414号、(主)大岡元長窪線 ほか	19,337,000
	道路関係国庫補助事業費 (国)473号、(一)仁杉柴怒田線 ほか	7,303,000
単 独	県単独道路整備事業費 (一)修善寺天城湯ヶ島線 ほか	2,178,000
	重点道路整備事業費 (主)掛川浜岡線 ほか	210,000
計		29,028,000

3 主な完了予定箇所

路線名	箇所名	延長	期間	全体事業費	供用開始時期
(一)仁杉柴怒田線	御殿場市仁杉	1.7km	H22～R2	40.5億円	R3.3月 (予定)

事業名	クルーズ船寄港誘致等推進事業費	予算額	R 2	25,970 千円	担当課室	港湾振興課 (内線 3050)
			R元	27,300 千円		

1 事業目的

クルーズ船の更なる寄港数の増加と交流人口の拡充を図るため、県内市町と一体となって県内港湾にクルーズ船を誘致するとともに、清水港の国際クルーズ拠点形成に取り組む。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R2 当初
クルーズ船寄港の活用	ポートマーケティング活動 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外船社等への訪問 ・クルーズ船社等のキーパーソン招請 ・クルーズ船受入人材育成講座 ・清水港へのWi-Fi整備 ・御前崎港開港50周年記念事業 	16,067
	県内誘致組織の活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 県内誘致組織 ・補助対象 ファムトリップ・誘致資料作成、旅客周遊の仕組みづくり ・補助率 1/2 ・限度額 2,000 千円 	9,000
	クルーズ船による県産品販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・販促商談会の実施 国際クルーズ拠点形成計画の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・連携するクルーズ船社との交渉 	903
計		25,970

事業名	港湾整備関連事業費 (清水港・田子の浦港・御前崎港)	予算額	R 2	5,068,259 千円	担当課(室)	港湾整備課 (内線 3053)
			R元	6,546,650 千円		

1 事業目的

県内の“ものづくり”基幹産業の国内外における競争力を強化するため、交通ネットワークの拡充と連携した港湾整備を促進する。

また、クルーズ船の寄港数増加や大型化に対応した施設整備を推進し、更なる寄港数増加を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2 当初	
清水港	<ul style="list-style-type: none"> ・小型船だまりの整備 ・人工海浜の整備促進 ・国際クルーズ拠点として、クルーズ船の寄港増や大型化に対応した施設整備 ほか 	3,882,250	
田子の浦港	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止計画に基づく底質の環境改善 ほか 	698,209	
御前崎港	<ul style="list-style-type: none"> ・物流ターミナルの機能強化(防波堤改良) ほか 	487,800	
計		5,068,259	
内訳	一般会計	港湾関係国庫補助事業費	581,909
		社会資本整備総合交付金事業費(港湾)	2,501,350
		国直轄港湾事業費負担金	1,095,000
	特別会計	港湾施設整備費	890,000

[参考] 清水港新興津地区の整備箇所



事業名	広報関連事業費	予算額	R 2	264,000 千円	担当課(室)	広聴広報課 (内線 2976)
			R元	258,300 千円		

1 事業目的

県政への関心の向上と理解を促進するため、県内外に向けて効果的で分かりやすい情報発信を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R2 当初
重点広報推進費	県の施策や魅力について、県内外へ効果的な情報発信 ・総合計画の重点取組 ・世界クラスの魅力（富士山、スポーツ ほか）	42,000
県民広報推進事業費	県政情報について、基幹広報紙の県民だより等による、県民への情報発信 ・LINEを活用した情報発信（新規） ほか	222,000
計		264,000

事業名	ICT政策関連事業費(新規)	予算額	R 2	223,200 千円	担当課室	ICT政策課 (内線 3679) 電子県庁課 (内線 3218)
			R元	— 千円		

1 事業目的

行政事務の効率化を図るため、新世代ICT導入に係る技術検証や、庁内ネットワークの構築等を推進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R2当初
ICT戦略推進事業費 (ICT政策課)	<ul style="list-style-type: none"> 各部局の持つ個別課題の解決に役立つ新世代ICTの検証 RPA、AI-OCR、音声認識技術の活用促進 手続のデジタル化検証 	16,400
SDOモバイルネットワーク構築事業費 (電子県庁課)	<ul style="list-style-type: none"> 新世代ICTの活用や働き方改革の実現に必要な庁内ネットワーク構築 箇所：東部総合庁舎 業務改善・県民サービス向上のための新世代ICT機器導入 モバイルパソコン 121台 チャット・Web会議システム 12ライセンス 	206,800
計		223,200

- ・RPA(Robotic Process Automation)
パソコン上の定型作業をソフトウェアで自動化する技術・仕組み
- ・AI-OCR
各種届出・申請書類に記載された情報を効率的にデータ化する技術
- ・音声認識技術
話し言葉の文字列への変換や音声の特徴から声を発生している人を識別する技術